

異議申立書について

国際協力機構 農村開発部/アフリカ部/モザンビーク事務所

2017年7月28日

1. 総論

(1) 申立書の対象とされるナカラ回廊農業開発マスタープラン策定支援プロジェクト(ProSAVANA-PD)(以下「本プロジェクト」または「本マスタープラン調査」)は、JICAとして国際協力機構環境社会配慮ガイドライン(2010年4月)(以下「JICA環境社会配慮ガイドライン」)に沿って対応していると認識している。また、同じく対象とされる4件のローカルコンサルタントへの委託契約業務(申立書では「サブプロジェクト」と表現されているもの。下記(3)で詳述。)[『コミュニケーション戦略書の作成にかかる契約』『コミュニケーション戦略の実施にかかる契約』『ステークホルダーとの協議にかかる契約』『マスタープランの見直しにかかる契約』]は、マスタープラン調査過程の個別のインプットであり、これら委託業務においてJICA環境社会配慮ガイドラインの理念、趣旨から逸脱、反するようなことは行っていない。

(2) 本マスタープラン調査は、個別具体的な事業計画策定を予定しておらず、JICA環境社会配慮ガイドライン上カテゴリBに分類される。同ガイドライン中、マスタープラン調査カテゴリB案件が対応すべきとしている主な手続き、ならびに本プロジェクトでの対応経緯は下表のとおりである。

なお、本マスタープランは、依然策定途上にあり、最終報告書作成には至っていない。すなわち、公表済み報告書(マスタープランドラフト初稿(2015年3月公表)およびマスタープランドラフト暫定版(同2016年11月))も、策定途上のドラフトであることを強調したい。言うまでもなく、今後の報告書最終化過程においても、引き続きモザンビーク政府とともに同ガイドラインに沿った対応を行っていく所存である。

JICA環境社会配慮ガイドラインにおいてマスタープラン調査カテゴリB案件に求められる主な手続き	本プロジェクトでのこれまでの対応
(1) 予備的なスコーピング案の作成と本格調査のTOR案への反映	(1)2011年7月に本プロジェクトの事前調査(詳細計画策定調査)を実施。同調査に環境社会配慮担当団員を配置し、予備的なスコーピングを実施し、公開。本格調査のTOR案へ反映。
(2) スコーピング案の作成 (3) 必要に応じて情報公開した上で現地ステークホルダーとの協議	(2)(3)2013年9月にコンセプトノートに関する協議を実施。同コンセプトノートにおいてJICAの環境社会配慮ガイドラインに基づいて検討がなされる旨説明。
(4) SEAの適用 (5) 環境社会配慮調査結果を反映した報告書案の作成 (6) 上記(4)で作成した報告書について、必要に応じて情報公開した上で現地ステークホルダーとの協議。	(4)(5) 本格調査においてSEAを適用。2015年12月に策定されたマスタープランドラフト暫定版において戦略的環境アセスメント案を作成。 (6)2017年2月にMCSCによるコミュニティコンサルテーションにて説明する計画を立案

2. 各論

2017年4月10日付異議申立書の指摘事項にかかる事実関係は以下のとおりである。なお、以下、指摘1～29は、異議申立書より抜粋しJICAにて付番したもの。

また、「事実関係」とは、JICAによる実査、ならびにJICA専門家、モザンビーク政府等を通じて確認したデータや情報を基に、JICA(事業担当部署)が事実認識を記載したものである。

I. 抗議の対象となる事業

省略

II. ガイドラインに基づいて実際に発生し、又は、発生し得る重大な損害

1. 説明責任の欠如、情報の隠匿(及び基本的人権[知る権利]の侵害)並びにステークホルダー特に地域住民の意義のある参加に対する妨害

指摘1. (申立書10ページ)

- a) プロサバナ事業、特にプロサバナPD(マスタープラン)に関する情報及び事実の否定、隠蔽並びに歪曲、
- b) 事業の主要な焦点となっていた本来の計画とアクターがどうなったか、またこれらがなぜ変更されたのかについて説明のないこと(それどころか、市民社会が「嘘つき」であると主張した)、
- c) 事業により住民、コミュニティ、市民社会に大きなインパクトがあるにもかかわらず、JICAの三つのサブプロジェクト(特に、「コミュニケーション戦略」の二つのプロジェクトと「ステークホルダーの参加」プロジェクト)にかかるの計画、確立、契約、支払並びに実施についての完全な隠蔽、
- d) 「ステークホルダーの参加」プロジェクトによって、事業賛同者に対して不公正に情報が伝達されること、そして、そのことがJICAの「マスタープランの見直し」プロジェクトにより、事業に賛成する市民社会の一部との契約締結により、さらに促進されてしまうこと、
- e) この異議申立手続きと「ゼロオプション」があり得ることを含んでいる本ガイドラインそのものの翻訳、提供ないし説明について拒否及び放棄。

【事実関係】

- a) 事実と異なる
後述の指摘10、12、21 参照
- b) 事実と異なる
後述の指摘10 参照
- c) 事実と異なる
後述の指摘7、8、21、23 参照
- d) 事実と異なる
後述の指摘21、22、23、24、25、26 参照

- e) 事実と異なる
後述の指摘 5、29 参照

2. 基本的人権の侵害

指摘 2. (申立書 10 ページ)

a) 直接の損害:

詳細が項目 4 において述べられているが、ここでこれらの損害のいくつかの原因を強調して指摘しておきたいと思います。:

- i. 「公聴会」前の恫喝、
- ii. 「公聴会」中の抑圧、
- iii. プロサバンナ事業に対して反対意見を示したり異論を申し立てた者に対する迫害、威嚇、脅迫、抑圧、
- iv. 「コミュニケーションの戦略」、「ステークホルダーの参加」、及び「マスタープランの見直し」の各プロジェクトによる直接的な干渉の後に生じた分裂、侮辱及び疎外。

【事実関係】

- i. ii. iii 事実と異なる
後述の指摘 9、17、18、27 参照

- iv. 事実と異なる
後述の指摘 7、8、20、21、28 参照)

指摘 3. (申立書 11 ページ)

b) 表現の自由への権利の侵害:

詳細がイントロダクション及び項目 4 において述べられているが、ここで JICA による不遵守に該当するいくつかの事実を強調して指摘しておきたいと思います。

- i. 上記(i)を参照 「公聴会」の前/中/後に起きたこと(迫害的、薄情かつ恫喝的な調整、武装警官の立会い、公聴会への参加の妨害及びイベント後の迫害を含む)、
- ii. 「各ステークホルダー(組合、農民団体、NGO、コミュニティ)に介入し」、声をあげて要求を表明している現地団体の「要求の価値を貶め」「傷つける」ことを目的としかつ提案する「コミュニケーションの戦略」プロジェクトの策定、確立、実施並びに指導、
- iii. 「コミュニケーションの戦略」を通じて、我々とモザンビークのメディアの関係を「断ち切る」こと(上記参照)、
- iv. 内外の意見の違い、プロサバンナに対する「立場」、プロサバンナにおける「利害」、その他の団体及び市民社会におけるコミュニティに対して我々を含む「影響力を有する団体等」を、秘密裏に調査し、我々に「過激派」というレッテルをつけて、「ステークホルダーの参加」サブプロジェクトにおける対話メカニズムの構築プロセスの準備段階から、我々を排除したこと、
- v. 日本の協力者により東京で開催された公開集会に、我々を恫喝するために、モザンビーク農

務省(MASA)の元副大臣と在日モザンビーク大使を、招待することを企画、実施したこと。

【事実関係】

i. 事実と異なる

後述の指摘 16、17、18 参照

ii.iii. 事実と異なる

後述の指摘 7、8 参照

iv. 事実と異なる

後述の指摘 21 参照

v. 事実と異なる

後述の指摘 27 参照

3. 現地市民社会への直接の介入による社会的な損害

指摘 4. (申立書 12 ページ)

プロサバンナ事業のマスタープランにおいて実施、促進、共謀され、あるいは防止されなかった以下の一連の行動は、特にサブプロジェクト実施中において、我々が順守し委託してきた上述の憲法的価値と原則を、脅かしつつ損なっています。その因果関係は項目 4 で時系列に詳述されるため、ここでは上記損害を引き起こした JICA の主要な行動を特定することとめま
す。すなわち、

- a) 我々を、各コミュニティ及びその他の農民から孤立させることを目的とした「コミュニケーションの戦略」とその三名のコンサルタント(CV&A 社)について、計画、確立、支払、実施、並びに指導したこと((1)(b)を参照)、
- b) プロサバンナ PEM(ProSAVANA-PEM)を用いて、積極的に我々の組合の分裂を促進し、2015 年 7 月の我々の日本訪問の直後、我々の仲間のひとりを訪日政府派遣団に参加させることを企てたこと(4 を参照)、
- c) 何らの監督を行わずに、支援及び資金提供したことにより、地区レベルでの政治的な公聴会に、武装制服警察が参加し、また政府官僚と与党(FRELIMO)の幹部党員が多数出席することを許容したこと、
- d) 我々農民、その他の市民社会団体が、密接な協力関係により守ってきた市民社会に介入し、紛争を促すために「ステークホルダーの参加」プロジェクトと MAJOL 社について、計画、確立、支払、指導を行ないプロジェクトの以下の手法を導入した
 - ・ 「既存の、又は発生しうる利害の対立の特定…特定の団体間又は団体内」、
 - ・ 「ADR、連携と協議を妨害し又はこれを助長しうるステークホルダーの関係を特定しその特徴を明らかにすること(インセプション報告書[Inception Report]18 頁)。

e) 次に掲げる指導を行い、「特定の妥協策の対象とする必要があるキー団体・人物の特定」(Ibid)という方法に賛同したこと

- ・ 「プロサバンナについて対話する覚悟を示している」(団体を招待すること)(TOR[付託条項]2 頁);
- ・ 「利害関係を有し得る者」が「JICA 及び政府当局との一次的な相談により含まれ(た)…」(ステークホルダー・マッピング報告書 14 頁);

[例]

- ・ 「資金提供者及びオピニオンリーダーとして XX(国際 NGO)は大きな影響力をもっている。XX はほかの NGO(我々の組合を含む)に対し資金を提供している。2009 年からプロサバンナ反対運動に関わっており…強い関心と影響力(を持っている)。戦略的に考えればもっとも重要なパートナーのひとりである。この関係の強化すべき…」(マッピング報告書 20 頁)。
- ・ 「ソリエタリダジ・ナンプーラ[Solidariedade Nampula] ([redacted] 氏)プロサバンナに反対ではなく)…(同局の)会員数の多さによる大きな影響力を有しており、中間的な利害を示しているが、変更があればの話です」(インセプション報告書草案 23 頁)、

f) MAJOL 社の調査及び手続自体が不透明であったことに対し我々がこのままでは認めることができないと苦情を申し立てたにもかかわらず、コンサルタントの活動を通じてモザンビークの農民団体と市民社会の分類と分裂を促進したこと:

- ・ 赤色: プロサバンナに反対で、対話する意思がない、
- ・ 紫色: 一定の条件が満たされれば、対話する意思がある、
- ・ 黄色: プロサバンナについて組織として明確な見解が表明されていない、
- ・ 緑色: プロサバンナに賛成(マッピング報告書 32 頁)

g) 「赤色の団体」の一つとして分類されることは、プロセスからの排除と他の団体や仲間からの孤立を意味し、かつ MAJOL 社の次の指摘から明らかなように、実際にそうってしまったこと:

- ・ 「(赤色の団体)はきわめて小さいマイノリティーであり、交渉において基本的に考慮しなくても良いほどのものである」(マッピング報告書 33 頁);

h) JICA とそのコンサルタント MAJOL 社は、州農民組合(Uniões Provinciais de Camponeses)が、州部会に属していることを知って、ナンプーラ州部会(Plataforma Provincial de Nampula)及び [redacted] を「狙って」(上記参照)介入したこと、

i) MAJOL 社に対して、「統一された(一つの)対話のプラットフォーム(メカニズム)」が確立するまで市民社会に介入を続けるよう、また、事業及びその手続に対して疑問の声を上げ続けた団体の周縁化・孤立を促進するよう指導し、資金を提供したこと。

j) 「個別意見聴会」及び「ナンプーラ・ワークショップ」の実施中に「市民社会からの賛成を増やすために」、MAJOL 社に次に掲げる侮辱、威嚇、嘘をつくなどの行為をさせたこと(着手

報告書 5 頁)

- ・ 「JICA は市民社会の協力を得ることができなければプロサバンナを停止し(事業のために)違う場所を探すと言っていました…」(2015 年 11 月の個別意見聴会入)
 - ・ 「「プロサバンナに NO という」のは 93 億 2500 万メディカル(1 億 3041 万 4228 米ドル)を無駄にすることを意味します。日本の国会はこの問題を議論しており、あなた方が今すぐプロサバンナを進めることに賛成しなければ、この資金提供(全金額)がすべて消えますよ。それでいいですか？」
 - ・ 「市民社会はこのお金と機会をつかまなければなりません。もし今これを逃してしまえば、もう取り返しがつきません。JICA はお金を持っています。ですから、プロサバンナを進めようではありませんか」(ナンプーラワークショップ2016年1月11日)
- k) MAJOL 社の最終報告書に明確に記載されているように、我々の意思を屈服させるべく、同社の介入や我々の組合に関する JICA への報告を許容、促進したこと
- ・ 「UNAC(モザンビーク全国農民連合)の長及び代表が最終集会に参加しなかったことを気にする必要がありません…」
 - ・ 「UNAC が集会に対して公的な反応を示さず欠席したことからその立場が揺れてきていることがわかります。これは適切な関与を通じて(UNAC を)交渉のプロセスに完全に引きずり込む良い機会です。」
 - ・ 「UNAC は集会を訪問した日本の派遣団による積極的なロビイング活動の対象となりました」(最終報告書 20 頁)。
- l) 我々を弱体化するというコンサルタントの提案に基づいて、「対話」のために、市民社会のメンバーとして農民及び住民を代表させるために、政治家を連れてくることを計画、実行したこと
- ・ 「ナンプーラの市民団体による県議会及び国会の議員を 2 月のセミナーに招待するという戦略はこの問題に係る主張(UNAC の正統性)にある程度応えるでしょう」
 - ・ 「結局、もっともよく代表できるのは選挙により自ら選んだ代表者でなければおかしいでしょう」(最終報告書 20 頁)。
- m) 上記「戦略」を支持し、提案を具現化させることにより、我々の地域における市民社会の対立と分裂を促進したこと。
- n) 「参加」を通じて、プロサバンナと JICA に賛同するよう我々に対する個人と団体の敵意を正統化し助長させたこと。これらが「ナカラ回廊開発のための市民社会メカニズム(MCSC-CN)」を構成することとなった。JICA モザンビーク事務所で開かれたこれら人々、JICA 並びにモザンビーク農務省(MASA)との非公開のミーティングの議事録に、これが記録されている。

- ・ 「マプートと州規模の「コーディネーション」との一致をつくる(促進する)ために、「プロサバンナにノー！全国キャンペーン」に賛同しているその他の NGO 及び支持者に対する「感化ミッション」は実施済みです、

o) [redacted] の要望で、農民が住んでいる地域レベルでのその他の分断戦略やさらに多くの「感化ミッション」を財政的に支援したこと。

- ・ 「現地レベルでの参加を把握するために、[redacted] がネットワーク(ナンプーラ部会)に対し(ナンプーラの地区の)「マッピング」を進めて実施するための許可を求めました」(ibid.)。

p) コンサルタント契約を、ナンプーラで本部のある NGO ソリダリエダジ・モザンビーク(SOLIDARIEDADE MOÇAMBIQUE)に託したこと。コンサルタントの高度の中立性と透明性(JICA のガイドラインで強調されているように)が必要であるにもかかわらず、同 NGO の代表取締役は MCSC-NC のコーディネーターであり、マスタープランの見直しのために、上記の大規模な分断活動に参加している者である、

q) 我々北部の農民が、事業及びその手順に反対していることを知りながら、「マプートの三自由州」と題する分断的スピーチを促進するモザンビークメディアの報道を組織し資金を提供したこと。

【事実関係】

- a) 事実と異なる
(説明)
後述の指摘 7、8 参照

- b) 事実と異なる
(説明)
後述の指摘 20 参照

- c) 事実と異なる
(説明)
後述の指摘 16、17、18 参照

- d) e) f) g) h) i) j) k) l) m) 事実と異なる
(説明)
後述の指摘 19、21、22、23 参照

- n) o) 事実と異なる
(説明)
後述の指摘 25、26 参照

- p) 事実と異なる

(説明)

後述の指摘 24、25、26 参照

q) 事実と異なる

(説明)

後述の指摘 28 参照

4. ガイドラインの実効性を確保する責任を果たしていないこと

指摘 5. (申立書 16 ページ)

- a) マスタープランが完成し、実施プロジェクトが決定されれば、直ちにガイドラインは適用されると主張していたにもかかわらず、プロサバンナ担当 JICA チームはガイドラインをそもそも理解していなかったこと、
- b) JICA のカウンターパートであるプロサバンナのコーディネーター()を含むモザンビーク農務省職員らに、ガイドライン存在とその内容を、理解してもらうための努力も説明もなされなかったこと、
 - プロサバンナのコーディネーターがガイドラインの存在を知らなかったと主張し、2015 年 9 月 1 日の日本の NGO との集会においてモザンビーク政府が自らの法律をもっていることをしつこく強調しました。
 - これに対して、JICA 側は「後でガイドラインを説明します」という口実をつけました。
- c) 繰り返し要求にもかかわらず、既存ガイドラインの翻訳も説明もなされなかったこと、
- d) 「コミュニケーション戦略」とその他のサブプロジェクトの導入は、ガイドラインに適合していないこと、
- e) JICA コンサルタントは、JICA サブプロジェクト受託時、ガイドラインについての知識と理解が明白に欠如していたこと。これは彼らの結果報告書や公的な議論とインタビューなどからも明らかである(上記参照)。

【事実関係】

a) 事実と異なる

(説明)

- ・ 申立書で言及の NGO 外務省意見交換会(第 14 回)に先立つ第 13 回意見交換会において、JICA は本マスタープラン調査案件はカテゴリ B であること、またカテゴリ B 案件に求められる対応を取っていることを説明した。「プロサバンナ担当 JICA チームはガイドラインをそもそも理解していなかった」との指摘は事実と異なる。

b) 事実と異なる

(説明)

- ・ 本マスタープラン調査チームが JICA 環境社会配慮ガイドラインのポルトガル語概要を作成し、2012 年 6 月から 8 月にかけてモザンビーク中央および地方行政の職員に対して説明しており、「努力も説明もなされなかった」との指摘は事実と異なる。指摘 29 も参照。
- ・ 当該集会におけるプロサバンナのコーディネーターの「ガイドラインの存在を知らなかった」との発言は、当方記録にはない。

c) 事実と異なる

(説明)

- ・ JICA 環境社会配慮ガイドライン翻訳版は、英、西、仏、中国語の4つであり、ポルトガル語版全訳は存在していないが、上述の通り、本マスタープラン調査チームは、同ガイドラインの概要ポルトガル語版を作成、これをモザンビーク中央および地方行政職員に対して説明しており、「翻訳も説明もなされなかった」との指摘は事実と異なる。

d) 事実と異なる

(説明)

- ・ 「コミュニケーション戦略書」は、不十分、不確かな情報に基づいたプロサバナへの誤解を解き、また、対象地域の様々なステークホルダーに対し、プロサバナ事業に対する理解を促すことを目的として作成したもの。
- ・ このような目的で行った同戦略書の作成等は JICA 環境社会配慮ガイドラインの理念、趣旨に反しているとは考えない。

e) 事実と異なる

(説明)

- ・ 申立書が「JICA コンサルタントがガイドラインについての知識と理解が明白に欠如していた」と主張する根拠が不明。上述の通り本マスタープラン調査チームは、同ガイドライン概要ポルトガル語版を政府職員に対して説明する等しており、指摘は事実と異なる。

5. JICA によるガイドラインの不遵守と重大な損害との因果関係

指摘 6. (申立書 16 ページ)

[我々の意見表明及び JICA に対する通知:2012 年 10 月～2013 年 6 月]

- 我々、影響を受けた地域の農民たちは、我々の代表者を通じて、A)及び C)を三カ国に対して提出しただけではなく、2013 年 2 月と 5 月の JICA・外務省への公式訪問中にも JICA 代表者に対しても、直接これらの意見表明を手渡しました。
- 公式訪問中、JICA 代表者は、我々の代表者に対して、その宣言書を真剣に受け止めて検討し、事業及びそのサブプロジェクトの透明性の向上を図り、対話を続けることを約束しました。

【事実関係】

- ・ 「サブプロジェクトの透明性の向上～」部分のみ当方記録では確認できなかったが、「指摘 6」のその他の部分は事実である。

指摘 7. (申立書 17 ページ)

[現地農民とその団体に対する「介入と行動の計画」を導入するための JICA のサブプロジェクトの進行:2013 年 6 月～10 月]

- しかし、上記の約束を守るところか、三カ国の市民団体のメンバーに知らせることなく、また

外務省で開催されていた会議で 2 ヶ月ごとに会っていたにもかかわらず日本の市民団体へも知らせず、JICA はプロサバンナマスタープラン[コミュニケーション戦略の確立]プロジェクトを策定しました。

- JICA はなんらの公示も行わず 2013 年 7 月複数のコンサルタント会社に「プロポーザル提出依頼」を送っただけだったため、上記の事実は公になりませんでした。
- JICA はその前からすでに「プロサバンナのためのコミュニケーション戦略」と呼ばれる書類とコンサルタントへの指示内容を準備し、またその内容には、介入的な事項が多く含まれていたことが、現在判明しています。
- 以下では JICA による指示内容の例をいくつか抜粋しておきます。

- ・ 「4.2. 社会的コミュニケーションの分野における活動方法(3 頁):

- ・ 4.2.2. 以下の項目を明らかに(明確に)するために、事業の対象となる各団体のためのコミュニケーション戦略を定めること:… (4) 事業の対象:最優先対象としてナンプーラ、ザンベジア及びニアサの各州に住んでいる農民・州と地区の農務省支部・生産者組合・協同組合・NGO・生産者団体・国内外の市民団体(OCS)

- ・ 「4.2.期待される TOR(付託条項)の成果」(4 頁):

- ・ 特定された各対象団体に対する介入及び行動の提案(4.2.2.で示された対象団体)

- この契約は CV&A 社に委託されましたが、同社はプロサバンナマスタープランのもとで、すでに別のサブプロジェクトの契約を 2012 年 12 月から 2 ヶ月の期間 JICA と締結していました。
- JICA により提示された上記の指示に基づき、CV&A 社はプロサバンナ支持者に対するコンサルタント業務を開始し、「プロサバンナのためのコミュニケーション戦略」という題目の最終提案書を提出しました。JICA はこれを承認し、最終版が 2013 年 9 月に確定しました。
- 我々は、その「戦略」の中に、驚くべき、かつ侮辱的、濫用的、さらに破壊的なコメントを見つけました。
- 以下で挙げておくものはその一部にすぎません。その残りについては書類の原文を参照していただきたいと思います(*審査役及び JICA を支持している日本人がこの「戦略」を読み、我々の痛みとその打撃を理解していただければと思います)。34~35 頁に次のような勧告が記載されています。

- ・ 「コミュニティとの直接接触は、これが認められた場合、これら組織が担うコミュニティや農民の代弁者としての役割を弱体化する、

- ・ もし誰かがモザンビークの市民社会の重要性を低下させれば、モザンビークにおいて活動している国際 NGO も大きく弱体化します…」

- ・ 地区における協力者の募集。

特に、コミュニティレベルで、「地区協力者ネットワーク」設立が推奨され、19 地区について「協力者」が、モザンビーク政府当局により特定されました。その目的のひとつは、これらコミュニティのその他の部分とそのメンバーの目に我々自身と我々の要求の「価値を低下させる」ことでした。

【事実関係】

- ・ コミュニケーション戦略策定にかかる契約に関する事項を三か国の市民団体に知らせなかったことは事実だが、同契約手続きは JICA 調達規則に則って実施したもの。なお調達・契約にかかる情報を逐次的に外部に伝えることは通常行わない。
- ・ 2013 年 7 月の「プロポーザル提出依頼」送付は事実であるが、調達規則に則ったものであり問題はない。
- ・ 業務指示書のうち申立書で例示されている箇所は以下のとおり。前後の文章も含め業務指示書全体を読解すれば、これが事業にかかる理解促進を目的にした契約であることは明解であると考え。指示書に「介入的」内容があったとする指摘は、英「intervention」を「介入」と誤解釈したものと推察する。「intervention」は一般に欧米辞書において「action taken to improve or help a situation」¹が第一義とされており、これは公共事業・開発協力における一般用語である。

原文	英語仮訳
4.2 Metodologia de trabalho na área de Comunicação Social: 4.2.2. Estabelecer uma estratégia de comunicação para cada grupo alvo do Programa, a saber: (4) Público alvo do Programa: agricultores localizados nas Províncias de Nampula, Zambézia e Niassa, num primeiro momento; extensionistas das direções provinciais de agricultura e direções distritais de agricultura das três províncias; funcionários do Instituto de Investigação Agrária de Moçambique; Associações de Produtores; Cooperativas; Organizações Não Governamentais; Organizações de Produtores, entre outros identificados ao longo da consultoria, Organizações da Sociedade Civil nacionais e internacionais.	4.2 Methodology of work in the area of Social Communication: 4.2.2. Establish a communication strategy for each target group of the Program, namely: (4) Target Audience of the Program: farmers located in the Provinces of Nampula, Zambézia and Niassa, at first; extension officers of the provincial directorates of agriculture and district directorates of agriculture of the three provinces; officials of the Institute of Agricultural Research of Mozambique; Associations of Producers; Cooperatives; Non Governmental Organizations; Producer Organizations, among others identified throughout the consultancy, national and international Civil Society Organizations.
4.2 Resultados Esperados: - Proposta de <u>intervenções</u> e plano de ação para cada grupo alvo identificado.	4.2 Expected Results: - Proposal of <u>interventions</u> and action plan for each identified target group.

- ・ この契約が CV&A 社に委託されたこと、最終成果品の提出が 2013 年 9 月にあったことは事実。これに先立ち 2012 年 12 月から 2 か月間の契約を CV&A 社と締結していたことも事実。
- ・ また、「地区協力者ネットワーク」は、CV&A 社の提案に含まれていること事実であるが、実際には「地区協力者ネットワーク」は設立されておらず、また「価値を低下させる」ことが目的の一つとの申立書の指摘は事実と異なる。

【参考】別添 1-1. コミュニケーション戦略書(ポルトガル語原文)

別添 1-2. コミュニケーション戦略書(英語仮訳)

¹ 例えば <http://www.oxfordlearnersdictionaries.com/definition/english/intervention?q=intervention>

指摘 8. (申立書 19 ページ)

[上記の出来事に至るまでの因果関係に関する考察]

- 「最終コミュニケーション戦略」に関するすべての公式書類、すなわち、契約、付託条項 (TOR) とコンサルティングの結果報告書(「戦略」)は、同じ方向性を示しています: すなわち、どうすれば、プロサバンナ事業に対して疑義を呈したり反対しているモザンビークの農民、農民組合、社会団体と市民社会団体の価値をそぎ、重要性を低下させ、力を弱め、さらに孤立させられるか、ということです。
- 当然、これは JICA が約束を守らなかったことを意味しますが、同時に、そのガイドライン、国連憲章及び我が憲法が定める「国際協力」の原則に違反したことをも意味します:
- JICA はそのような「意図」がなかったと主張しましたが、次の経緯は、JICA がこれら計画について、認識、関与、推進していたことを示しています。
 - ・ 2016年8月、この内容が分析され、我々を含む三ヶ国の市民団体が抗議の意を表明しました(イントロダクション参照)、
 - ・ 2016年10月、JICA がポルトガル語版「戦略」の「翻訳/解釈」の問題であると反論しました、
 - ・ 最後に、2016年12月、外務省(MOFA)は、CV&A 社が JICA のために作成し、かつ市民社会から隠されていた「戦略」の英訳版を共有しました。
 - ・ 宣言書が用いたポルトガル語訳版は、外務省が提供した英訳版と同内容であったことが判明したため、JICA はその主張を変えました。JICA は「いくつかの計画」しか実施されておらず、改めてそのような意図がなかったと強調しました(すなわち、CV&A 社の責任であると)。
- 以下に掲げる事実がすでに明らかになったので、これらの主張の妥当性を認めることはできません。
 - a) JICA はそのサブプロジェクトの最終報告書として「戦略」を承認しました。JICA の TOR (付託条項)によれば、JICA はその最終版確定前に「事前/草案報告書」監督用の手続きとそのための時間を定めていました。もし JICA がその内容に同意しておらず、または当該内容がガイドラインに反すると認めていれば、そのコンサルタントに対してガイドラインの遵守を指導するべきでした。
 - b) JICA は「戦略」に記載されている「いくつかの計画」の実施を認めましたが、実施された計画に関する詳細情報を提供しておらず、また、全部ではなくその一部の実施に至った経緯に関する説明もしていません。
 - c) JICA は「戦略」を実施するために、有害かつ介入主義的なものとして戦略を「定義」した同じ会社(CV&A 社)との間で「特命随意契約(Contrato Extraordinário Negociado)」を締結したことが、現在判明しており、そのことから JICA が当該計画の結果とその説明責任について合意していたことがわかります。
 - d) 最後に、2016年12月、JICA は、三者協力におけるパートナー(モザンビーク及びブ

ラジル政府)に知らせることなく、これらのサブプロジェクト、とくに「コミュニケーション戦略」に関する二つのプロジェクトについての自らの単独説明責任を認めました。

【事実関係】

- a) 契約書の業務指示書が規定するとおり、「コミュニケーション戦略書(Communication Strategy)」が当該契約の成果品であり、JICA は契約業務の完了を確認する手続きとして、成果品である「コミュニケーション戦略書」を検収したことは事実。最終版確定の前に確認を行うための期間を設けているのも他の通常の契約と同様である。成果品の質についてコンサルタントへの指導が不十分とのご批判は真摯に受け止めるが、同戦略書は契約を受注した CV&A 社の JICA に対する提案との位置づけであり、これが JICA の見解・方針、モザンビーク政府およびプロサバンナ事業の公式文書として位置づけられるものではないことには変わりはない。同戦略書はプロサバンナ事業の実施に際しては参考文書という位置づけとして参照し、実施すべき活動を取捨選択している。
- b) JICA は戦略書に記載されている「いくつかの計画」を実施したことは事実。実施した事項は、一般的には広報活動と解すべきものであり、それらを計画段階で逐次公表することは通常行っていない。照会があった場合には可能な限りの情報提供を行っている。
- c) 2014 年 6 月 20 日に、「コミュニケーション戦略書」で提案されている事項の一部を実施するための契約を締結したことは事実。当該契約の遂行には、プロサバンナ事業対象地域住民、市民社会組織、モザンビーク政府関係者、ドナーなど極めて多岐にわたる広報ターゲットの認識・主張を理解し、迅速かつ効果的な広報手段を選択できる能力が求められた。求められる能力を CV&A 社が有していると評価し、JICA 会計規程第 23 条第 1 項およびコンサルタント等契約事務取扱細則第 16 条第 2 項に則って特命随意契約を行ったもの。
「有害且つ介入主義的なもの」との申立書の指摘は根拠が明確でなく、かつ指摘 7 にて上述したとおり、一部英文解釈の誤りによるものと思料。本戦略書の策定目的は指摘 5.d)に記載したとおりであり、当該指摘は事実ではない。
- d) 2016 年 12 月 7 日に開催された第 19 回 NGO 外務省意見交換会では JICA が当該契約業務を発注したことを説明したに過ぎない。また、同会にて戦略書の提案の一部の実行についてモザンビーク及びブラジル政府に提案したことを説明しており、「三者協力におけるパートナー(モザンビーク及びブラジル政府)に知らせることなく」との指摘は事実ではない。

指摘 9. (申立書 20 ページ)

[我々による三ヶ国政府及び JICA との接触: 2013 年 8 月]

- JICA とそのコンサルタントが、そのサブプロジェクトにおいて介入して我々の「価値を貶める」ための「戦略」を策定し実施しようとしていた間、我々農民たちはプロサバンナについて、特にマスタープランについて民主主義的な対話を維持するために三ヶ国政府に我々の声が届くよう努力していました。マプトで 2013 年 8 月 7 日に開催されたプロサバンナに関する第 1 回人民三者コンファレンス(1ª Conferência Triangular dos Povos)によってその努力が実を結びました。
- 我々と日本の NGO はマプトの JICA 及び日本大使館の代表者の参加を要請しましたが、彼らは「先約の用事がある」という理由でその招待を断わり、代理人の派遣も行いませんでした。
- 農務大臣(MINAG/MASA)とその職員及び県局長らは三ヶ国が出席するそのコンファレンスに参加しました。
- 250 人以上の農民と三ヶ国の市民団体の代表者が集まりました。

[第1回人民三者コンファレンスにおける大臣による脅迫:2013年8月]

- しかし、人権侵害がコンファレンスに先立って発生しました。開催者は農務大臣や幹部などの賓客のための喫茶室を準備しました。全員が登壇する前に、大臣が突然我々我々の全国会長のところに来て次のように言いました。
 - ・「あなたは宣言書の内容を本気で言っているんじゃないのでしょうか。外国人があなた方のために書いたのだから。あなた方は操り人形です。覚えておいてください。私の邪魔をする人はひどい目に遭います」
 - ・部屋にいた人たち全員が言葉を失い、脅威を感じました。
- コンファレンス第一部終了後大臣が退場すると、突然、全国紙とテレビ番組の記者が現れ、インタビューを始めました。そして、彼は、我々の抗議はすべてよそ者たちによる「陰謀」だと言いついてました。このことは国内外の報道機関により広く報道されました。
- 2週間後、地区担当者全員(SDAE)と [REDACTED] が出席してナンブーラで行っていた会議の最中に、ナンブーラ州農務長官(DPA)が同じような発言をしました。これもまた全国紙一紙で報道されました。SDAE 幹部の者のひとりには次のように述べました。
 - ・「どのような障害も問題ない。我々はプロサバンナを実施する」。

[因果関係に関する考察]

- 上記は表現の自由と基本的人権の明らかな侵害であったと考えます。我々は、脅され、威嚇され、脅迫され、抑圧され、そして侮辱されました。農務省内の最高権限を有している者が、その幹部の前で行ったことであるので、これはきわめて重大な問題です。このような事実ないし言動による組織的な影響力が甚だ大きいことはいうまでもありません。
- 突然現れた「陰謀論」と、現地メディアの来訪は、実は CV&A 社が「戦略」で計画した結果であったということを、今、我々は知っています。
- 「戦略」において提案された行動は次のようなものでした。
 - 「これらの方法がうまくいかなければ、モザンビークにおける国際組織の活動に対して疑問を投げかけ批判(モザンビーク当局による批判の促進)します」(34-35 頁を参照)。

【事実関係】

- ・ 第1回人民三者コンファレンスに JICA 及び日本大使館が欠席せざるを得なかったのは、招待状送付が、開催日前日の2013年8月6日であり対応が困難であったため。申立人は別項において、JICA 側の種々通知(開催前20日等)の「遅さ」を指摘する一方、本項のような主張には矛盾がある。
- ・ 欠席のため、農務大臣の発言は確認できない。他方、申立書が引用するブラジル紙記事(脚注60)によれば、大臣の当該発言は「É uma conspiração para manter Moçambique dependente da importação de comida.」(英訳 It is a conspiracy to keep Mozambique dependent on food imports)である。従って、この部分にかかる指摘は申立人の誤解釈であり、事実ではない。
- ・ 2週間後のナンブーラ会議についても、申立書が引用するブラジル紙記事(脚注61)の記述は以下のとおり。この部分にかかる指摘も申立人の誤解釈であり、事実ではない。

原文	英語仮訳
<p>“Temos forte convicção de que a propaganda falaciosa que está a ser movida para desacreditar o ProSavana vem de fora do país. Os seus mentores usam algumas organizações nacionais que se fazem passar por porta-vozes da sociedade civil para desacreditar a iniciativa triangular, agitando as comunidades para se revoltarem contra o Governo alegando um alto risco de usurpação das suas terras que na realidade não existe” – sublinhou Pedro Dzucula.</p>	<p>“We are strongly convinced that the fallacious propaganda that is being moved to discredit ProSavana comes from outside the country. Their mentors use some national organizations that pose as civil society spokespersons to discredit the triangular initiative, stirring up communities to revolt against the government claiming a high risk of usurpation of their land that does not actually exist,” he said. Pedro Dzucula.</p>
<p>No referido encontro foi vincada a necessidade do envolvimento das organizações que trabalham na divulgação da Lei de Terras e respectivo regulamento para a promoção da iniciativa ProSavana ao nível das comunidades. Este posicionamento foi defendido pelos directores dos Serviço Distritais das Actividades Económicas, que garantiram assumir o seu papel de monitorar a divulgação do ProSavana para remoção de possíveis obstáculos.</p>	<p>The meeting highlighted the need for the involvement of organizations working on the dissemination of the Land Law and its regulations for the promotion of the ProSavana initiative at the community level. This position was defended by the directors of the District Economic Services, who ensured that they assume their role of monitoring the disclosure of ProSavana to remove possible obstacles.</p>

出典:2014年8月26日付 Noticias 紙²

- ・ また、コミュニケーション戦略書から取捨選択をして実施をした活動は、これまで説明している通り、プロサバナにかかるポスターやパンフレットなどの広報素材の作成のみであり、申立書で主張されている「『戦略』で計画した結果であった」との指摘は事実ではない。

指摘 10. (申立書 22 ページ)

[2013年8月、ブラジル・セラード[Brazil-Cerrado]とのつながりを否定]

- 2013年8月のコンファレンスにおいて、白熱の議論になったのは、モザンビーク当局の説明から、セラードとブラジル開発に関する物語が、完全に消えてしまったことでした。
- 我々の最初の「声明」の前に、JICA 及び三ヶ国政府は、ブラジル・セラードとプロサバナのアグリビジネスとを直接結び付ける活動や議論を行いました。2013年1月段階でも、JICAによるプロサバナに関する説明の半分以上は、ブラジル・セラードに対する JICA の以前の協力プログラム PROCEEDER 事業に関するものでした。
- また、まだコンファレンスの前に、我々が非公式に入手したマスタープラン暫定版報告書、(第二[第三]報告書(JICA 注:以下の JICA 側の記述では「レポート No.2」と記載))の中で、ブラジル・セラードと同様に、輸出用大豆の大規模栽培への国際投資を促進することへの関心が露わになっていました。
- 上記の情報に基づき、農民団体と市民社会団体は、セラードで始まり持ち込まれたこのモデルを批判しました。
- にもかかわらず、コンファレンスに出席していた政府職員たちは、報告書を自ら公開しないの

² <http://www.jornalnoticias.co.mz/index.php/economia/21766-prosavana-vai-avancar.html>

に、漏洩した報告書が本物であるとも認めないまま、市民社会は根拠のない嘘をついていたと侮辱してきました。

【因果関係に関する考察】

- その後、これもまた CV&A 社が「コミュニケーション戦略」において提案した戦略のひとつであったことが判明しました。
 - ・「さらに、ナカラ回廊とブラジル・セラードの関係/つながりを断ち切るコミュニケーションを採用することにより、昨年これらの国際 NGO が用いた主要な主張の価値を貶めることができます」(34-35 頁を参照)。
- (i)マスタープラン報告書の公開及び(ii)漏洩報告書の認知、についてなされた一連の説明や侮辱さらに否定は、プロジェクト提案者としての責任放棄です。
- しかし、これはそもそも JICA による「コミュニケーション戦略」のための一連の契約の締結と、プロジェクト支持者たちのガイドライン理解と遵守を確保しなかった JICA の無責任さによってはじめて発生したことです。

【事実関係】

- ・ 第 1 回人民三者コンファレンスに JICA、日本大使館は出席しておらず、プロサバナプロジェクトとセラードプロジェクトとのつながりが否定されたか否かは承知していない。また、モザンビーク当局がセラードとブラジルの発展について言及しなかったために物議を醸したとも承知していない。
- ・ プロサバナ事業が構想される以前に日伯両政府がセラード開発を通じて培った伯の経験も活用してアフリカの農業開発支援に連携する方針を打ち出したことがあるが、マスタープラン調査が進展し、ブラジル・セラードの開発モデルとプロサバナ事業で採用すべき開発モデルが異なることが確かになった結果、セラード開発に言及する必要がなくなった。調査の進展に応じて軌道修正、報告書の見直し・改善が行われることは何ら不自然ではない。
- ・ 指摘の「輸出用大豆の大量生産についての国際投資促進の重要性」であるが、レポート No.2 (作業用レポートという位置づけ、2013 年 3 月作成)において、輸出の可能性も視野に入れた大豆を対象作物とする事業の検討があったのは事実であるが、その後の検討の結果、2016 年 11 月に公表されたマスタープランドラフト暫定版では提案されていない。
- ・ 「モザンビーク当局が市民社会が根拠のない嘘をついていたと侮辱してきました」という事実は確認できていない。

指摘 11. (申立書 23 ページ)

【地区レベルにおける強烈的な弾圧並びに「ナンプーラ宣言」と「プロサバナにノー！」の農民の声】

- 2013 年 9 月以降、大規模な弾圧が地区・州レベルで発生し始めました。
- ザンベジア州の場合、地区管理者と州知事が農民の指導者に対して次のように述べました。
 - ・ 「プロサバナに反対する人がいれば教えなさい。その人たちを収監する」。
- ・ このような現地レベルの継続的な弾圧があったため、我々の年次全国集会において、この状況を打開する方法を議論しました。そして、全員で「ナンプーラ宣言」という宣言を作成

しました:

- ・「我々、農民は、プロサバナ調整チーム、地区行政当局とその職員たちが、中央政府高官とプロサバナ支持者たちの指導の下行っている迫害、脅迫、買収そして情報操作に、強く抗議します」。
- これらについては JICA にも知らされましたが、何も変わりませんでした。
- そのため、より組織的な形でお互いを守り合うために、我々は、2014 年 6 月 2 日「プロサバナにノー！ キャンペーン」を打ち出しました。我々の代表者は、2013 年半ばから 2014 年の間に我々に起きたこと、我々の痛みと決意定を表明し、宣言を読み上げました。:
 - ・ 「プロサバナの提案者と支持者たちにより、農民の指導者、社会的運動と市民団体に対する多くの威嚇や強要の行為が行われています。」
 - ・ 「我々は、指導者、団体及び活動家に対するすべての情報操作、買収、迫害及び犯罪的行為に対して断固として抵抗します」

【因果関係に関する考察】

- 「戦略」における最も重要な目的のひとつは、「コミュニティ内の組合の力を弱めながら」事業を促進するために、地域コミュニティにおいて政府職員及び中央政府機関(首相、各大臣及びモザンビーク農務省[MASA])の機能的かつ実効的なネットワークを確立することでした。
- このネットワークは、「地区協力者ネットワーク(Rede de Colaboradores Distritais)」と名付けられて、各地区の各行政支部に設置され、プロサバナのカウンターパートとなる SDAE (Serviços de Agricultura e Extensão Rural do Distrito)が、プロサバナのための「協力者」を選抜しました(「戦略」23 頁);
- これらの「協力者」と SDAE と州農務局(Departamentos Provinciais de Agricultura - DPA)との集会と団体が組織されることとされています(同 23 頁);
- そして、その集会は、2013 年 8 月「陰謀論」が述べられた第 1 回人民三者コンファレンス(上記参照)の直後、ナンブーラにおいて開催されました;
- JICA のサブプロジェクトのもとで決定され実施されたこれらの戦略と活動により、我々が住んでいる地域行政レベルにおいて、対立的・弾圧的な環境が作り上げられてしまいました。そして、今、これが、この事業の影響を受けたすべての地区において我々が体験した組織的な虐待の背景であったことをやっと理解しました。
- プロサバナマスタープランのもとで一旦形成されると、このネットワークと助長された敵意が社会に残り、これらがモザンビーク農務省(MASA)、地区農務局(DPA)と SDAE により 2015 年 4 月に実施された公聴会においても利用されました。

【事実関係】

- ・ 「2013 年 9 月以降」とはコンセプトノートを用いて 14 回実施した会合のことと理解(2013 年 9 月から 12 月)。「ナンブーラ宣言」は 2013 年 9 月に公開、申立書にあるザンベジア州知事

等の発言は2014年7月の第2回人民三者コンファレンスで市民社会側から過去に同知事が行った発言として紹介されたと承知。前後関係に混乱があり、JICA のどのような行為を批判しているか判然としないが、JICA は冒頭の14回の協議から一貫して丁寧な対話のあり方を模索してきた。批判を受けながらも約3000人が参加した公聴会の実施に至り(指摘13、16～19で詳述)、さらには現地市民社会組織による対話の場としてMCSCが設立、具体的な対話計画が企画されており(指摘26、1総論(2)参照)、「JICAにも知らされましたが、何も変わりませんでした」との主張は事実と異なる。

- ・「地区協力者ネットワーク構築」は、CV&A社の提案に含まれているが、実際にはそのような活動は行っておらず、各地区の行政支部に設置された事実はない。指摘の根拠が不明。

指摘12. (申立書24ページ)

【隠蔽されたJICAのサブプロジェクト「コミュニケーション戦略の導入」と「特命随意契約」のもとでのCV&A社との三つ目の契約】

- 法令や規程に基づいた法的措置により、自分たちを守ろうとしていた間に、JICAは、我々のキャンペーン開始から18日後の2014年6月20日に「戦略」を実施するための新たなサブプロジェクトを決定したことを、我々は最近知りました。
- しかし、JICAは、又してもこれを公表していません。
- それどころか、JICAは2014年6月CV&Aと「特命随意契約」を結びました。
- この事実は、JICAがCV&Aが提供した「戦略」の内容を含むコンサルティングサービスとその成果を、歓迎していたことを証明するもうひとつの証拠です。

【事実関係】

- ・2014年6月20日に「コミュニケーション戦略書」で提案されている事項の一部を実施するための契約を特命随意契約によって締結したことは指摘8.c)で上述したとおり。本手続は通常公表していないが、契約成果物の活用並びにそれらにかかる情報開示への対応等は規則に則り適切に行っていることから、「隠蔽」との指摘は事実ではない。
- ・また、当該業務遂行に必要な能力をCV&A社が有していると判断したことが同社を選定した理由であり、「歓迎」との主張は根拠を欠く。

指摘13. (申立書25ページ)

【三ヶ国政府及びJICAに対する我々の接触の試み:2014年7月】

- 「実施」計画が決定され開始されたことを知らないまま、我々の全国組合連盟と他の市民社会団体は、2014年7月25日にマプトにおいて「第二回プロサバンナに関する人民三者コンファレンス」を開催しました。
- ここでも、再び三ヶ国政府及びJICAを招待し、日本のパートナーの支援により、JICAモザンビーク事務所の代表者と日本大使館の代表者がコンファレンスに参加しました。

- しかし、出席したプロジェクト提案者は誰も、プロサバンナマスタープランのもとでの JICA の新たなイニシアチブ、すなわちイバンドの1ヶ月前に契約が締結された「コミュニケーション戦略の導入」プロジェクトについて説明しませんでした。
- ここでも、三ヶ国政府は、プロサバンナとブラジル・セラードとは無関係であることを強調し、「公開状(Carta Aberta)」に対してはなんら回答しませんでした。
- しかし、(今となってわかったことだが)「戦略」は、直接的ではなく間接的に示唆したとおり、彼らは「プロサバンナの下で、土地に関するいかなる投資も行われぬ」と宣言しました。
- コンファレンス中に、三州の農民指導者が、三ヶ国政府の代表者の前で、複数の人権侵害のケースを報告しました。しかし、彼らは謝罪するでもなく、調査することや損害に対する救済措置をとることなどに関する約束をしようとしませんでした。
- 従って、日本のパートナーが東京で開催されている JICA と外務省との定例会において、これらの問題を提起しました。しかし、JICA と外務省は、コンファレンスに出席したかれらの代表者による報告には、これらの問題は全く触れられていないので、問題に対応することはなからうと述べました。

【事実関係】

- ・ 2014年7月24日にマプトにて開催された第2回人民三者コンファレンスに JICA モザンビーク事務所、および日本大使館関係者が参加したことは事実。
- ・ 2014年6月に締結したローカルコンサルタント契約は指摘 8.b)で説明したとおり逐次公表するものではない。
- ・ 同会議においてブラジルとの関係について三ヶ国政府は、ブラジルが 40 年間蓄積してきた熱帯農業の経験・技術をナカラ回廊地域の生産量・生産性向上のために活用する、PRODECER のアプローチ自体ではなくポジティブな面を活用する旨発言した。
- ・ 公開書簡(公開状)については、モ政府が対応する方向での発言と説明が複数あったと理解しており、「回答しませんでした」との指摘は事実ではない。
- ・ JICA、ブラジル ABC、モザンビーク農業省(現農業食料安全保障省)は、農業生産のための土地の収用を伴ういかなる民間投資もプロサバンナ事業の枠組みでは推奨あるいは支援されないという趣旨の「民間投資に関するジョイントステートメント」を 2014年7月に発表したことは指摘のとおり。
 - ジョイントステートメント(英文)
<http://www.prosavana.gov.mz/joint-statement-on-private-investment-within-prosavana/>
 - ジョイントステートメント(和文・ポイント抜粋)
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000109389.pdf>
- ・ 農民代表者が 2013 年のUNAC北部地域会合における州農業局による人権侵害の事例について発言したことに対し、モザンビーク政府関係者は事実関係に誤りがあると応答したもの。2015年2月の第10回 ProSAVANA 事業に関する NGO 外務省意見交換会において、本コンファレンスでの脅迫に関する農民代表の報告について議論した際、JICA・外務省は手持ちの情報では脅迫の事実は必ずしも確認できなかった旨を報告した。本カンファレンスにてオープンでインクルーシブな対話の重要性が強調されたことも踏まえ、JICA はモザンビーク政府とともに 2015年4月からのべ約 3000 人が参加した公聴会の実施企画した(同公聴会に

については後述指摘 16～19 を参照)。

指摘 14. (申立書 25 ページ)

[2014 年 5 月 27 日に署名したとされる公開状への返答書]

- コンファレンス開催から 2 週間後、2014 年 8 月 27 日に、2013 年 5 月に提出された「公開状」の署名団体に対して、モザンビーク農務大臣からの公式の「返信」が送付されました。
- その内容は、「戦略」の提言のとおり、公開状記載の主張と要求への「直接の回答」ではありませんでした。
- 不思議なことに、手書きの日付によればこの「返答」は 2014 年 5 月 27 日に大臣により署名されているが、同手紙が送られてくる前に、第 2 回人民三者コンファレンスなど様々な機会があったにもかかわらず、このような「返信」があるということについて誰も言及していません。

【事実関係】

- ・ 2014 年 8 月 27 日に、モザンビーク農務大臣からの公式の「返信」が送付されたことは事実。
- ・ 大臣返信と「コミュニケーション戦略」に直接の関連はなく、「戦略」の提言のとおりとの指摘は根拠を欠く。
- ・ 公開状(2013 年 5 月)で示されたプロサバンナ事業への懸念や対話のためのメカニズムの構築や家族農業・小農支援にかかる提案・要求に対し、モザンビーク農務大臣からの返書では、これらの懸念の重要性、農村の小中規模生産者の能力強化、より農村コミュニティのニーズを満たすことが表明されるなど、双方書簡に呼応する点も多く、「直接の回答ではない」との指摘は事実と異なる。

【参考】別添:2-1-1.公開状(ポルトガル語)

別添:2-1-2.返信(ポルトガル語)

別添:2-2-1.公開状(英語)

別添:2-2-2.返信(英語)

別添:2-3-1.公開状(日本語)

別添:2-3-2.返信(日本語)

指摘 15. (申立書 25 ページ)

[プロサバンナの導入プロジェクト(PEM)に対する承認の強制]

- 上記コンファレンスの後、JICA の日本人のコンサルタントと現地の SDAE の役員から構成される、プロサバンナチームの現地調査が、積極的に行われるようになり、地区においてパイロット・プロジェクト(ProSAVANA-PEM)が承認されるように圧力がかけられました。
- ナンプーラの場合、モナポ農民地区組合(União Distrital de Camponeses de Manapo)が JICA 及び SDAE の的となった団体のひとつです。プロサバンナチームは、プロサバンナ PEM

から機械[fábrica]を借りるように言い張りました。

- 2014年12月に全国選挙が実施され、2015年に新たな政権による政府が形成されました。その後、プロサバンナに関する活動が、突然、とても静かになりました。
- しかし2015年2月になると、同じアプローチが再開されました。上記チームがモナポの地区組合の倉庫を訪問し、測量するから倉庫を開けることと、組合員のリストを提出することを求めました。ナンブーラ州においてプロサバンナに反対している団体との間で協議ができていなかったため、 はこれを拒否しました。
- そして、農民地区組合の事務所にチームが突然訪れ、自分の畑で仕事をしている地区農民の指導者の立会いを要求してきました。これは雨季の途中の出来事でした。
- 指導者はチームと会い、マスタープランが公表されておらず、農民と市民社会の団体が同事業に反対しているので、彼らは実施を開始するべきでなく、また組合員に直接圧力をかけるために、地区に行ったりすべきでもない、チームに対して伝えました。
- これに対して、チームは、リーダーに県組合員名簿を提出せよと主張、彼がこれを拒否すると、JICA コンサルタントに同伴していたモザンビーク政府職員が彼を次のように脅かしました。

- 「事業に反対すると、あなたに何が起こるかわかっていますね？」

この事件は直ちに、日本のパートナーによって、JICA に報告されたのですが、JICA はこれを認めることなく、そのコンサルタントと現地政府に確認をとると主張しました。

そして、農民のリーダーが2015年7月日本に来た際、この話(脅迫事件)を再び報告しましたが、JICA の代表者たちはだれも関心を示さず、謝罪することなく、次のように述べただけです。

- 「現地政府に確認します」。

【事実関係】

- ・ 指摘の製粉機の貸与については PEM の日本人コンサルタントと現地普及職員が以下の通り対象農家や団体に対して段階を踏んで協議し合意に至ったもの。
 - ナンプラ州農業局と合意した選考基準に基づき候補地及び候補団体をリストアップ
 - 各候補団体と協議し、対象団体を仮選定(UDCM を含む2団体)
 - これら2団体と毎週1回の頻度で協議(2014年5月～)
 - UDCM と合意(2014年9月)
- ・ モザンビーク政府職員による脅迫の事実については確認できていない。
- ・ 2015年1月のUDCM 全体会合において、PEM 活動への参加に賛意が示されたと聞いていた中で、2015年2月、一転してUDCM 側より支援辞退の連絡があった。経緯確認等のやり取りが行われたが、その過程で、「圧力」「脅迫」の事実は確認できなかった。

指摘 16. (申立書 26 ページ)

[プロジェクトマスタープランのゼロドラフト(以下 JICA 側の記述ではマスタープランドラフト初稿と記載)の唐突な公聴会]

- モザンビーク農務省(MASA)によれば、2015年3月31日、マスタープランゼロドラフト版が2015年4月20日に開始された「地区公聴会(Consulta Pública Distrital)」のスケジュールとともに、突然プロサバンナのウェブサイトで公表されました。これについてどの組織も知らされていませんでした。
- 2015年4月7日、農民地区組合のひとつが、これに関する新聞広告をみて驚愕しました。ドラフトを入手しようとしたが、これがサイトでしか公表されておらず、かつ200頁にもわたる書類であることがわかりました。
- 農民社会には、この書類にアクセスし、読み、理解するために、2週間しかなく、これは事実上不可能でした。モザンビーク農務省(MASA)の発表でも、参加希望者は、SDAE または地区行政当局で、登録しなければならないと、書かれていました。
- 日本のパートナーに対して、日本でこの問題を提起するようお願いし、実際にそのようにしてもらいましたが、JICA 理事長は、日本の国会審議で、JICA とモザンビーク農務省(MASA)は、公聴会の実施方法について「大きな団体」には相談したと強調しました。しかし、これは真実ではありません。モザンビークのどの団体も相談を受けていないのです。
- その後、JICA の農村開発部は、JICA の理事長が述べた事前の「相談」というのが、我々を含む市民社会の各団体がマスタープラン・ドラフトの公開と透明かつ民主主義的な意見聴取手続を要請した、8ヶ月前の「第二人民三者コンファレンス」を指していた言葉であると主張しました。
- 我々は裏切られたと感じ、透明性もなく民主主義的でもなければ、FPIC(Free Prior Informed Consent)原則が保障するような意見聴取でもないことを確信しました。しかし、我々の声をこのプロセス及びプロサバンナに反映させるために、我々は、国内外のパートナーとともに、公聴会のおおよそすべての過程に参加しました。

【事実関係】

- ・ マスタープランドラフト初稿の公開および公聴会の開催スケジュールについては、ウェブサイトのみならず、新聞、テレビ、ラジオといった様々な方法で通知されたほか、マスタープランドラフト初稿や郡公聴会の案内状は、現地の主要な市民社会組織、農民団体に送付されており、「どの組織も知らされていなかった」との指摘は事実ではない。
- ・ マスタープランドラフト初稿は各郡事務所に閲覧用の文書として配布された他、3州の主要な団体およびマップを拠点とする18もの主要な市民社会組織、農民団体に直接送付されており、「(ウェブ)サイトでしか公表されておらず」との指摘は事実ではない。
- ・ 2015年3月31日のウェブサイト掲載から最初の郡公聴会の開催日(ラパレ郡、アルトモロクエ郡。4月20日)まで約20日間が設けられ、州レベルの公聴会開催までは30日間以上が設けられた。すべての方を満足させる周知期間を設定することは困難であるが、モザンビークの環境影響評価(EIA)に関する手続規則(政令45/2004)(本マスタープラン調査はEIA適用外: 指摘17参照)においてパブリックコンサルテーションの周知期間を最低15日間と定めていることに鑑みると、「突然」「驚愕」と形容されるような短さではない。
- ・ 会場準備のために事前登録を求めたことは事実であるが、公聴会の参加希望者は会場に足を運

べば誰でも参加できる性質のものであった。実際、事前登録せずに参加した者は多く、公聴会の会場では入場を制限するといった対応は行っていない。モゴボラス郡(175人、115人)、ラウアラ郡(96人)、アルトモロクエ郡(105人、129人)、グルエ郡(127人、123人)など、100名を超える参加者があった。

- ・ 指摘の JICA 理事長の発言は、2014 年 6 月の農業食料安全保障省主催の農業政策セミナーおよび 2014 年 7 月の市民社会主催の第 2 回人民三者コンファレンスの場でマスタープランの全体像を示してほしいという市民社会組織、農民団体の意見・意向が示されたことを受け、本マスタープラン調査開始時には想定してしていなかった公聴会の開催に至ったことを説明したものである。

指摘 17. (申立書 27 ページ)

[公聴会が JICA による資金提供を受けたことが省令の 7 つの原則に違反]

- 公聴会開催は、モザンビーク農務省(MASA)が 2006 年省令第 130 号(decreto ministerial 130/2006)において定めた原則及び手続に従わなければならないとされています。公聴会の七つの原則は、
 - a) 適切な情報提供と情報へのアクセス、技術支援を含む、プロセスにおける学習の機会、
 - b) 幅広い参加、
 - c) 代表性
 - d) 独立性
 - e) 機能性
 - f) 交渉、及び
 - g) 責任。
- 上記公聴会は、これらの原則にすべて違反しており、とくに(詳細については各宣言書を参照):
 - a) 200 頁以上もある技術的な書類は事前検討のために入手不可能であったこと、
 - b) イベントとプログラムの公表が突然であったこと、不正確な場所と日時が公表されたことにより、我々の参加が妨害されたこと、参加者のほとんどは政府職員と与党党员であったこと、政府の記録によれば、農民(事業により最も影響を受けている人々)は、参加者の 40%以下であったこと、農民組合の特定の組合員の参加が制限されたこと、
 - c) 公聴会は政治的人物が司会していたこと、武装警官がいたこと、「反開発主義的」マスタープランに批判的な意見を持った参加者が批判されて、表現の自由への威嚇と侵害が行われたこと、批判をしないように命令され、質問することだけが許可されたこと、参加者の意見に拍手が認められなかったこと、
 - d) 説明のための時間が、極めて限られ、テーマについて十分準備していなかった通訳者が用いられ、通訳者が書類の内容を理解できず、伝達もできなかったこと、
 - e) 省令の原則にもかかわらず、プランのマイナスな側面に関する情報・説明が欠如し、影響を受けるステークホルダーとの間で信頼関係を築くための努力もされなかったこと。
- 省令に規定されている原則(g 責任)によれば、「公聴会ないし集会は、責任のある正直な形で、すべてのステークホルダーの懸念に応えなければならない」。にもかかわらず、上記事例から明らかなように、公聴会プロセスの実施者には省令の原則を遵守する意図はありませんでした。それどころか、彼らは誰も省令を理解しているようには見えませんでした。これらの事実は、観察され、撮影され、録音され、我々と他の団体が開催した公聴会における宣言にも含まれています。
- しかし、JICA はこれらの問題に注意を払わず(省令やその 7 つの原則も知らず)、すべての問題は「モザンビーク政府の経験不足」に起因すると主張し、公聴会は経験を積む良い機会になったと述べました。さらに、外務省(MOFA)は「収集された意見の大部分は賛成」(事業に対して)であったと強調して述べました。
- 実際、地区レベルでの公聴会の開催方法は、与党に有利な方法であり、参加者の大部分は政

府職員(地区行政の役員や秘書官、警察官、看護師と教師)、現地会社経営者、与党党员(とくに与党に属している女性と若者の団体)と政府からの給付を受ける伝統的地域リーダーでした。複数会場では、公聴会の前に与党の歌が歌われました(上記記述を参照)。

- 多くのところで、公聴会開催に先立つ準備会合が開催されましたが、これら会合には上記カテゴリーに属する人々が参加し、あらかじめ質問、回答やコメントが、しっかりと準備されました。いくつかケースでは、コミュニティの知らない「農民」が公聴会のミーティングに出席し、事前に準備済みの事業に賛成する「意見」を読み上げました。
- 全国規模の公聴会に参加するために、我々はマプートに向かいました。地区農務局やその他の地区・県(SDAE)における事業の JICA カウンターパートが、我々を空港で見かけると、我々を「非愛国者」呼ばわりして侮辱しました。
- マプートにおける公聴会は農務大臣が司会とモデレーターを務めましたが、同大臣は、開会宣言の前に、次のように述べました。
 - ・ 「愛国的なコメント以外のコメントは認めません」。
 - ・ 「参加したくなければ、退場して結構」。
- まだ意見を述べたい参加者が 5 名いたにもかかわらず、大臣は集会を閉会しました(ibid.)。事業が三者協力により行われるものと繰り返し述べられているにもかかわらず、この「公聴会」の費用は 870 万円であり、そのすべては JICA が拠出したことを、我々は知っています。そのことから、JICA の責任は決定的なものと言えます。しかし、JICA の日本人職員や、マスタープランのゼロドラフトを作成したコンサルタント誰ひとり地区公聴会に参加せず、そのフォローもモニターもしていません。これらのイベントは「モザンビーク政府の責任」であると主張するばかりでした。

【事実関係】

- ・ 2006 年省令第 130 号は、環境影響評価(EIA)に関する法律第 20/97、その手続規則を定めた政令 45/2004 およびその改訂版政令 54/2015 に基づく EIA プロセスにおける公衆の参加の基本方針を定めたもの。「1. 総論」で示したとおり、本マスタープラン調査は個別具体的な事業計画の策定を行わないことから、2006 年省令第 130 号は本マスタープラン調査に適用されるものではない。また、同様の理由により JICA 環境社会配慮ガイドライン上も EIA の実施は求められていない。
- a) マスタープランドラフト初稿は、ウェブサイトのみならず、各郡事務所に配布された他、現地の市民社会組織、農民団体にも個別に送付されており、入手不可能であったというのは事実ではない。
- b)
 - ・ 指摘 16 で記述のとおり公聴会が「突然」公表されたとの指摘は事実ではない。マレマ郡、シンボニラ郡、マジユネ郡、ンガウマ郡の 4 郡で開催日時の変更があったが、コミュニティラジオ等を通じた変更連絡が行われている。諸事情で開催日時が変更になることは一般的であり、これが「妨害」であるとする根拠が不明。
 - ・ 郡公聴会参加者のうち農民は 51%(1359 名/2662 名)であり、「参加者のほとんどが政府・与党関係者であり、農民の参加者が 40%以下」との指摘は事実ではない。
 - ・ 農民組合の特定の組合員の参加が制限された事実は確認できていない。
- c)
 - ・ 全ての公聴会の司会が「政治的人物」であったとの事実は確認できていない。
 - ・ 武器を携帯した警官を会場に配置し、参加者に圧力をかけたとする指摘に関し、2015 年 4 月に実施したナンブラ州メコンタ郡(4/23)、ムエカテ郡(4/24)の 2 か所の公聴会において、

警官の同席があった事実はあるが、これら警官による高圧的な言動等はない。モザンビークにおいて、このような多くの人が集まる場にトラブルの予防のために警官が(自発的に)来訪することや、地元で要職にある者として公の集まりに招かれることは一般的に行われている。警官の立会いがあったことをもって、住民に圧力をかけたとの指摘は、実情に沿ったものではない。

- ・ マスタープランに批判的な意見をを行った参加者が批判されたこと、批判しないように命令され、質問することだけを許可されたとの事実は確認できていない。
- ・ 円滑な会議の進行上の理由から、一部の公聴会(マレマ郡等)で参加者の発言に対し拍手を行わないよう要請されたことは事実。

d)

- ・ 郡公聴会の会議時間は、最短で2時間弱、多くの箇所では3～4時間、最大で5時間に及んでおり、住民の意見を可能な限り聞き取るための配慮がなされたと認識。
- ・ 通訳者についての指摘が事実であったかどうかは確認できなかった。

e)

- ・ 公聴会には、様々なステークホルダーが参加し、懸念、反対意見も述べられ、議論がなされた。このような会合を3州19郡で合計41回開催しており「信頼関係を築く努力がなされなかった」との指摘はあたらない。
- ・ JICA および外務省の発言は2015年7月の第12回ProSAVANA事業に関するNGO・外務省意見交換会におけるものであるが、JICAはモザンビーク政府としても不十分な点があったかもしれないが農民等と対話する努力を示したこと、このような形で対話を行い前に進んでいくことが重要である旨発言した。外務省は賛成、反対問わず様々な意見が多く出された事実を紹介したものと理解する。
- ・ 上述のとおり、「参加者の大部分は政府職員(等)」であるとの指摘は事実ではない。
- ・ なお、一部の会場で公聴会の前に与党の歌が歌われた事実は確認できなかった。
- ・ 賛成発言者の準備、反対小農への圧力等をかけるための準備があったこと、事前に準備された事業に賛成的な意見を読み上げたとの事実は確認できなかった。
- ・ 本公聴会はモザンビーク政府が主体的に実施したものであり、地方での開催にあたり地方行政組織である郡政府関係者に対して、「公聴会に備えるためのミーティング」を行うことは一般的であると考えられる。
- ・ JICAがモザンビーク政府に確認したが、申立書にある「非愛国者」発言があったかどうかについて、確認できなかった。
- ・ 大臣から「愛国的なコメント以外を認めない」、「参加したくなければ、退場して結構」という趣旨の発言があったことは事実。
- ・ 大臣が司会を務めた会議の閉会時、発言を望んだ参加者がいたが、当該会議は当初の閉会予定時間を超えており、大臣が大統領からの招集の連絡を受けたために会議を終了せざるを得なかった。なお、最後に発言できなかったとされる者には会議中に既に発言をしていた参加者がおり、参加者の発言機会に対する一定の配慮はなされていたと認識する。
- ・ 公聴会の開催費用はJICAのみならずモザンビーク政府も負担している。
- ・ JICA職員や日本人コンサルタント等が出席しなかったのは、公聴会に参加した住民に無用な緊張感を与えないよう配慮したものの、ただし、モザンビーク人スタッフを参加させたり、会議後に出席者から報告を聞くなど、「フォローもモニターもしていない」との指摘は事実と異なる。なお、首都マプトでの公聴会には、JICA職員や日本人コンサルタントも参加した。

- ・ 第 12 回 ProSAVANA 事業に関する NGO 外務省意見交換会において、JICA はモザンビーク政府の主体性を重視しつつ、援助機関としての JICA の責任を表明しており、『「モザンビーク政府の責任』であると主張するばかり』との指摘は当たらない。

指摘 18. (申立書 29 ページ)

[公聴会後の迫害、脅迫、弾圧]

- 我々は、プロサバンナマスタープランのもとで開催された公聴会を通じて、トップダウン(コミュニティレベル)方式の、一種の弾圧の仕組みが確立したと感じました。そして、圧力はさらに強くなりつつあると感じ始めました。
- 実際、上記地区公聴会の直後に、事業に対して疑問を呈した人々が、政府職員によって、うるさく悩まされるようになりました。農民リーダー数名は管理事務所に呼び出され、脅された上、プロサバンナに協力するよう強制されました。：
 - ・ 「プロサバンナに賛成すると言え」;
 - ・ 「自分のコミュニティのすべての家を訪問して、今はプロサバンナに賛成していると皆に言え」。
- プロサバンナに反対している農民組合のリーダーのひとりも迫害を受け、地区行政事務所に呼び出され、午前 8 時から午後 2 時まで、脅威と尋問にさらされました。その間、地区行政の職員は、監獄に入れるとか裁判所で訴えるなどと言って、彼を脅かしました。
- これらの証言は、JICA に通知されましたが、これもまた、彼らは考慮しませんでした。それどころか、JICA は公聴会に欠席した現地政府職員が、事情を知りたかっただけであると述べました。
- そこで、我々は、2015 年 7 月、東京の JICA への公式訪問の際、上記のすべての事件やその他多くの事件について JICA 代表者の前で説明したが、そのときもまた、JICA はこれを真剣に受け止めず、確認すると回答しただけです。しかし、その後、何も起こりませんでした。

【事実関係】

- ・ 指摘の郡政府関係者による「脅迫・迫害」事案についてモザンビーク政府経由、郡政府関係者に照会したところ、ナンブラ州マレマ郡郡政府長が、5 月 8 日一部農家(農民フォーラム代表者)を自らの事務所に呼び話を聞いた事実があったことを確認した。同郡政府長は自身が欠席した公聴会(4/27 および 4/28)において発生したとされる「住民の途中退席事案」について聴取を行った由だが、他方、面談の場において、参加の強制や恫喝・脅迫が実際にあったかどうかは確認できなかった。
- ・ 地区行政の職員(同郡ムトゥアリ地区郡農業経済活動事務所(SDAE)責任者)の脅迫発言の事実は確認できなかった。JICA としてはこのような事実の確認に加え、モザンビーク政府に対し農民らの訴えがあったことを伝え、再発防止を申し入れている。これら対応については日本の NGO に対して都度説明しており、「その後、何も起こらなかった」との指摘は、事実と異なる。

指摘 19. (申立書 30 ページ)

[市民社会の基本的な団体による抗議]

- 農民団体、モザンビークで様々な分野の活動をしている国内外の市民団体、さらには、複数の研究機関や有識者が、公聴会とそのプロセスについて抗議声明を発表しました。
- 全国農民組合(União Nacional de Camponeses)と三ヶ国の市民団体は、「公聴会の無効化」要求を打ち出しました。この文書は、我々の代表が、2015年7月末に日本を訪れた際、MOFAとJICAの代表者に渡されました。

【事実関係】

- ・ 公聴会とそのプロセスについて抗議声明が発表されたのは事実。
- ・ これらがMOFAとJICAの代表者に渡されたのは事実。

指摘 20. (申立書 30 ページ)

[JICA が農民組合を分裂しようとしたこと]

- 広範囲に拡大した統一抗議と苦情に対抗するため、JICA は、プロサバンナを促進するため、政府派遣団を JICA の負担で日本に招へいするべく画策し始めました。JICA とモザンビーク農務省(MASA)は、この政府派遣団に、UNAC(農民全国組合)に所属する農民リーダーも参加させて、プロサバンナに反対せず賛成している UNAC 農民リーダーもいることを示そうとしました。JICA と MASA はプロサバンナ PEM のもとで製粉機を与えられた [REDACTED] を選抜しました。
- [REDACTED] が、上記リーダーの地区を訪問してみると、当該リーダーの個人的書類を、日本旅行のための旅行券取得のために、MASA が保持していたことを知りました。
- さらに、JICA がこの地区のリーダーによって選抜された組合員から構成されるプロサバンナのための新共同組合を設置するように指導したことも判明しました。
- 農民地区組合の倉庫は、組合の知らないところであつその同意を得ることなく、プロサバンナにより提供された製粉機を保管するために用いられていました。
- この件を報告しようとしていたとき、当該地区組合を訪問していた我々の [REDACTED] が、不審な形で亡くなりました。JICA は地区リーダーを日本に連れていくことを断念し、今度はプロサバンナにより提供された製粉機に感謝する協同組合の組合員の様子を撮影するために、当該地区に戻ってきました。

【事実関係】

- ・ 2015年7月に、PEMプロジェクトで支援しているナカラ回廊地域の農家を日本に招聘することをモザンビーク政府および JICA が検討したことは事実。ただし、招聘実施までに対象農民の選定とそれに続くパスポート取得が完了する見込みがなくなったため最終的に農家の招聘は行われなかった。

- ・ 同招聘事業の目的は①外務省及び JICA との協議、②国会議員及び本邦市民社会との意見交換、③日本の農業セクター事例視察であり、当該農家の招聘は特に②と③への対応を想定したものの。これは組合の「分裂」を企図したものではなく、また、検討したことが組合の「分裂」を促進させたとは承知していない。
- ・ PEM の取り組みとして協同組合 (Cooperative) を通じた付加価値創造に関する実証活動を既存の 2 つの協同組合と新たに設立した組合の計 3 団体とともにやっている。
- ・ 指摘 15 でも説明したとおり、段階を踏んで協議し合意に至っている。「組合の知らないところがかつその同意を得ることなく」との指摘は事実ではない。
 - 2014 年 州農業局と合意した選考基準に基づき候補地及び候補団体をリストアップ
 - 2015 年 1 月～3 月 毎週 1 回の頻度で協議
 - 2015 年 3 月 新組合名の決定
 - 2015 年 6 月 協同組合としての法定登録

指摘 21. (申立書 31 ページ)

[JICA による「ステークホルダーの参加」プロジェクトの密かな決定、2015 年 10 月]

- ほぼあらゆるセクターのモザンビークの市民社会の抗議を受け、また声明で述べた要求にも応えず、JICA は、プロサバナ市民社会に介入して、強固な団結を破壊し、市民社会と農民組織の参加を得るべく、プロサバナマスタープラン (ProSAVANA-PD) 下の「ステークホルダーの参加」プロジェクトを決定しました。
- JICA は、プロサバナマスタープランプロセスにおける透明性と説明責任を確保する明白な必要性があったにもかかわらず、公募をすることなく、またプロジェクト着手の公表もすることなく、2015 年 10 月 7 日、複数のコンサルタント会社に、提案書依頼を送りました。
- JICA は上記事実を意図的に省いただけではなく、2015 年 10 月から 12 月の間に実施された NGO と JICA / 外務省 (MOFA) の公式会議において虚偽の事実を述べました。JICA が「ステークホルダーの参加」プロジェクトの主導者であり契約発注者であるにもかかわらず、プロジェクトを進めつつ、日本の市民団体に対しては、次のような虚偽説明を述べ続けました。
 - ・ 「我々 (JICA) の知る限りでは、現在 MASA がどのように (市民社会との対話を) 進めるべきかを検討しており…我々はこれを説明する立場にありません」 (2015 年 10 月 27 日)、
 - ・ 「(10 月から) 状況があまり変わっていない (ので)…現時点ではなんとも言えません」 (2015 年 12 月 8 日)
 - ・ 日本の支援を受けてこれが実施されたかどうかを質問されると、最初は否定した。
- JICA は、日本のパートナーに対しては、上記虚偽説明をしておきながら、モザンビークのコンサルタント会社には依頼を送り、それらの会社から提案書を受領、うち一社と契約を締結、インセプション報告書を承認し、すでに第一回支払いを済ませ、プロジェクトを進めていました。

- JICA が TOR(付託条項)において示した条件(TOR、3 頁)から、JICA が委託コンサルタントを通じて、モザンビークの市民社会を操作しようとしたことが明らかです。また、JICA はコンサルタント会社 MAJOL 社を通じて、モザンビークの多くの市民団体のパートナーやスポンサーである WWF モザンビーク(WWF Moçambique)と ActionAid モザンビークの [REDACTED] を獲得することができました。
- 11 月に、彼らが、前掲宣言書に署名したすべての団体をひとつひとつ訪問し始めると、JICA が市民社会に介入しようとしていたことに気付きました。しかし、そのときは、証拠がありませんでした。プロサバナマスタープラン(ProSAVANA-PD)のもとで導入されようとしていたサブプロジェクトが存在していたことさえ、知りませんでした。
- 「対話プラットフォーム」(その後、「メカニズム」[MCSC-CN]と呼称)を確立するために 2016 年 1 月 11 日にナンプーラにおいて開催された重要なミーティングの1ヶ月後、かつ契約期間が切れる1ヶ月前の、2 月半ばまで、サブプロジェクトについての関連情報は全く入手可能ではありませんでした。結局、我々は、JICA と MAJOL 社との契約に関する情報を、これら組織からではなく、日本の国会議員の支援により、入手しました。

【事実関係】

- ・ 声明が求める対話の実現に向け、モザンビーク政府は多様な場を設けるべく努力しており、JICA もこれを支援し、日本の NGO には NGO 外務省意見交換会において、声明への回答・説明を行っている。なお、過去の複数の声明で主張されている UNAC 策定の「家族農業支援国家計画」の導入に関し、同計画の共有を数度依頼しており(これまで提供はない)、「要求に応えず」との主張は事実と異なる。
- ・ 「「ステークホルダーの参加」プロジェクト」(正確には「Consultation for Stakeholder Engagement」というローカルコンサルタント契約)を実施したことは事実。本契約は、モザンビーク政府が反対・賛成・中立等様々な意見を持つ現地の団体・個人と対話するきっかけを得るために実施したもの。現地で対立が起きた場合第三者の仲介を得て解決するのが一般的であるとして、2015 年 6 月に UNAC から提案があった方法である。
- ・ 2015 年 10 月 7 日提案依頼書を送付したことは事実。これは JICA の会計規程第 22 条第二項および第 23 条第 1 項第 11 号に則った手続きである。。
- ・ 第 13 回 NGO 外務省意見交換会(2015 年 10 月 27 日)の時点では当該契約は成立していなかったため(締結日は 2015 年 11 月 2 日)当該契約について言及できる状況になかった。ただし、第 14 回意見交換会(2015 年 12 月 8 日)では、モザンビーク政府が現地の関係者の対話がいかに実現できるか検討しており、そのために農民組織とコミュニケーションを行うことを専門にしているコンサルタントが活動していること、「もう少し形になった段階で話したい」と説明した。また、2016 年 1 月 11～12 日にモザンビークで開催された会合において MAJOL 社が JICA と契約関係にあることや同契約の目的を説明している。同会合には No! to ProSAVANA 署名団体を含む 15 団体が参加しており、「2 月半ばまで、サブプロジェクトについての関連情報は全く入手可能ではありませんでした」との指摘は事実と異なる。
- ・ 当該契約の業務指示書、契約書は 2016 年 2 月に日本の開示請求者に対して情報開示を行った他、国会議員からの求めがあり同じ情報を提出している。
- ・ 当該委託契約の業務は、対話のプラットフォーム確立およびマスタープラン策定のためのコンサ

ルテーションプロセスに関するステークホルダーとの協議を行うことと契約書で規定されている。これをもって「モザンビークの市民社会を操作しようとしたことが明らか」との指摘は根拠を欠く。

- ・ 本契約に基づく活動を通じて対話のためのプラットフォームである「市民社会調整メカニズム」(MCSC)が設立され、これに WWF モザンビークと Action Aid モザンビークの関係者が参加したことは事実。これは、ナカラ回廊地域の農業開発に関し、関係するステークホルダーとして対話に参加することとしたためである。
- ・ 様々な意見を持つ団体・個人の意見を聞くことを「介入」と称する根拠が不明。

【参考】MAJOL 社との契約に記載されている TOR(抜粋:原文英語)

2. Objectives of the Assignment

2.1 A platform of stakeholder engagement for ProSAVANA is established with the involvement of key stakeholders related to the agriculture sector.

2.2 Recommendations for the ProSAVANA-PD consultation process, including the second round of public hearings, are made by the stakeholders in the platform.

3. Scope of Services, Tasks (Components) and Expected Deliverables

3.1 Summary

Within five months the Consultant will:

- 1) Conduct individual consultations with stakeholders and interviews with relevant government departments, and produce a stakeholder engagement report.
- 2) Organize and conduct preliminary meetings with stakeholders where it is expected that the establishment of a dialogue platform is agreed.
- 3) Facilitate discussions in the first meeting of the dialogue platform where terms of reference (ToR) and functioning of the platform are expected to be agreed.
- 4) Facilitate discussion in subsequent meetings of the dialogue platform where it is expected that recommendations for the consultation process of ProSAVANA-PD be formulated within the duration of the contract.

指摘 22. (申立書 32 ページ)

[JICA と MAJOL 社との間の契約及び「対話のメカニズム」の策定プロセスに対する我々の抗議]

- 契約に添付された TOR(付託条項)において、JICA がそのコンサルタントに対して市民社会に介入し、また「メカニズム」の確立のプロセスが秘密裏に、非民主主義的、不正かつ排他的な形で行われるように指導したことが明らかに示されていました。
- JICA のコンサルタント(MAJOL 社)は彼らが JICA のために策定していた「メカニズム」への市民社会の団体の参加を獲得するため、情報を操作しました。その詳細は前項で前述したとおりです。
- そのプロセスすべては、我々、影響を受けた県の農民、及び、公平、民主主義的、透明かつ非排他的なプロセスを求めて、プロサバナに対して懸念と抗議を表明してきた団体を排除しながら行われていたことは衝撃的でした。
- 2016 年 2 月に、JICA の契約により作成された「対話のメカニズム」とそのプロセスに対し

て、我々は抗議声明を打ち出しました。日本における我々のパートナーも、日本語の文書書類に基づいて、別途抗議声明を發表しました。

- しかし、JICA はその責任を認めず、「対話のメカニズム(MCSC-CN)」がもう出来上がっている以上、我々も、この「メカニズム」が、どのように JICA の契約、資金、指導、監視と監督により確立されたのかを気にせず、参加可能だと述べました。

【事実関係】

- ・ 契約に添付された TOR の記載事項は指摘 21 で述べたとおりである。また、「対話のメカニズム」の形成は様々な意見を有するステークホルダーとの会合(2016 年 1 月と 2 月の 2 回)を経たもの。これらが「秘密裏」「非民主主義的」「不正」との指摘は根拠を欠いている。
- ・ 2016 年 1 月の会合にはプロサバンナに対して懸念と抗議を表明してきた団体である No! to ProSAVANA にも開催案内がなされ、参加があった。2月の会合についても招待状を送付している。これら団体に対しても MAJOL 社は対話を試みており、「排他的」との申立書の主張は事実と異なる。
- ・ MAJOL 社コンサルタントによってどのような「情報操作」があったのか明示されていないが、日本の NGO より JICA の考えを代弁するような発言がなされたとの指摘があったことを指しているとするれば、同コンサルタントの発言は仲介役としてステークホルダーの闊達な発言・意見表明を促す目的でなされたものである。
- ・ 2016年7月21日に開催された第17回NGO外務省意見交換会における本メカニズムに関する、外務省及び JICA の発言は誰もが参加し、自由に議論できる場として対話のメカニズムが設けられたという趣旨である。

指摘 23. (申立書 33 ページ)

[JICA の契約書と付託条項と漏洩した書類が我々の主張を裏付けました]

- 上記が殆ど全てなされた後、我々はようやく「ステークホルダーの参加」という JICA のサブプロジェクトの真の目的、合意済みの手法、活動、またその成果に関して、書面による証拠を入手することができました。
- 2016 年 5 月、インセプション報告書、マッピング報告書(中間報告)と最終報告書が、情報提供者によって明らかにされました(*これらの報告書の内容は前項ですでに示されています)。ここで強調したいことは、(a)我々の宣言書の主張は根拠のあるものだったこと、(b)何度も要求したにもかかわらず、これらの重要な情報(各報告書)を公開したのは JICA ではなかったこと、です。
- 当該サブプロジェクトの目的は、モザンビークのいくつかの市民団体をプロサバンナに「関与させる」ために、特に市民社会と各政府/JICA との間の「ひとつ(唯一)の対話の土台(メカニズム)」を確立するために、モザンビークの市民社会に介入することでした。
- これによりモザンビークの市民社会に、分裂、対立、排他性を植え付けることが目的でした(インセプション報告書を参照)が、実際にそうになりました。
- 最終報告書から、JICA の委託契約の相手方である MAJOL 社は、我々ナンブール州の農

民たちの間に生じた分裂を深めるために努力を惜まず、我々が属しているナンプーラ市民社会プラットフォームをも利用しました。この参考文献の一部がすでに前項で引用されていますが、審査役には、彼らが書いたものを読んでいただくことが重要です。

- ・ 「すべて(の試みが)失敗して(UNAC が「メカニズム」に参加しなくて)も、JICA とプロサバンナ HQ[本部]は、UNAC の正統性に次のように疑義を呈することができます。「最大の農民組織であって、従って、ナカラ回廊におけるモザンビーク人の農民を最も良く代表して(おり)」…「州議会と国会の議員を 2 月のセミナーに招待するというナンプーラの市民団体の戦略はこの主張にある種の答えとなるでしょう。結局、もっともよく農民を代表できるのは選挙により自ら選んだその代表者でなければおかしいでしょう」(最終報告書、19-20 頁)

- 上記の記述から、MAJOL 社が、農民組合が JICA のサブプロジェクトにより作成された「メカニズム」に吸収されるようにしようと我々の全国団体を選任したが、その試みが失敗に終わったことが明らかです。また、その代替策として、「地域農民の真の代表者」として議員を招待し、影響を受けた地域の農民組合の団結プラットフォームとしての我々の代表性の「価値を貶め」たのです。
- これらの事実から「コミュニケーション戦略」が継続していたことがわかり、実際に、JICA は、MAJOL 社に対して、その活動を開始する前の重要な参考文献として、「戦略」の英訳版を提供しました。その書類に基づいて、MAJOL 社がその「インセプション報告書」を完成させましたが、その口調やアプローチは類似でしたが、「戦略」に反対した者に対しては、もっと攻撃的でした。
- JICA と MAJOL 社との契約は 2016 年 3 月に終了しました。MAJOL 社は、無責任にもその活動の結果、生じている分裂について、以下のとおり述べてから、プロサバンナ事業を降りました。

- ・ 「市民社会の中に緊張が見受けられます…」(最終報告書、19 頁)

[因果関係に関する考察]

- ガイドラインを理解してから、このサブプロジェクトの導入の背景にあった真の目的がようやくわかりました。JICA はガイドラインに記載される「ノー・プロジェクト・シナリオ」を回避しようとしてきました。次のように述べられています。
 - ・ JICA の意思決定 2. 環境社会配慮が確保されないと判断する場合として想定されるものとしては、例えば、「プロジェクトを実施しない案」も含めて代替案の比較検討を行ってもプロジェクトの妥当性が明らかに認められない場合…
深刻な環境社会影響が懸念されるにもかかわらず影響を受ける住民や関係する市民社会組織の関与がほとんどなく今後も関与する見込みがない場合
- サブプロジェクトの名称からわかるように、「マスタープランの見直し」または「対話のプロセスの改善」ではなく、「ステークホルダーの参加」が行われました。最終的な目標はステークホルダーの関与を獲得することでしたが、ガイドラインに列挙されているステークホルダ

一(住民や関係する市民社会組織)の大部分は、公聴会の結果、反対して離れていきました。

- しかし、ステークホルダーは、憲法、国際法上の人権並びガイドラインに基づき、プロジェクトに関与しない権利、反対する権利を持っています。しかし、JICA はこれら権利を尊重せず、我々の権利を侵害し、ナンプーラやプロジェクトから影響を受けた地域に介入するため、相当な資金を投入しました。
- MAJOL 社の報告書から明らかなのは、(i)JICA とそのコンサルタントは、国内外や現地市民社会組織において影響力を有する人物や組織の「関与」を求め、彼らとの「連携」を推進したこと、及び(ii)プロセスを正統化し、かつ抗議の声を弱め、愚弄するために、UNAC が「メカニズム」に参加するように仕向けようとしたことです。

【事実関係】

- ・ MAJOL 社との契約の目的は指摘 21 で述べたとおりであり、「分裂、対立、排他性を植え付けること」ではなく、インセプション報告書にもそのような記載はない。漏えいしたとするインセプション報告書に「戦略」の英訳版が言及されていることを根拠に JICA が同文書を提供したと指摘するが、JICA が「戦略」を参照するよう指示していなく、JICA が公式に MAJOL 社から受領したインセプション報告書にもそのような記載がない。「介入」「農民組合を吸収する」との指摘は根拠を欠き、事実ではない。
- ・ JICA が成果品として受領した最終報告書には「who is better placed to represent farmers than their own elected representatives?」との記述はあるが、議員を巻き込む狙いとして「Parliamentarians should be involved in all aspects of the public consultation, accompanying teams into their constituencies and making sure that there is adequate public dialogue and consultation.」(公聴会のあらゆる面に議員を巻き込み、そこでの対話が適切に行われるようにすることが必要)と記載されている。議員を巻き込むことの重要性和農民組合の代表性は別の話であり、この記述をもって農民組合の代表性の「価値を貶め」との指摘は根拠を欠く。
- ・ 契約が完了したことを「降りました」と形容することはミスリーディングである。
- ・ JICA は JICA 環境社会配慮ガイドラインに記載される「ノー・プロジェクト・シナリオ」(注:プロジェクトを実施しない案)を回避しようとしたとの申立書の主張は、事実と異なる。本マスタープラン調査では JICA 環境社会配慮ガイドラインの定めるところに従い、戦略的環境アセスメント(SEA)において「プロジェクトを実施しない案」を含む代替案の比較検討を行っている。

指摘 24. (申立書 35 ページ)

[メカニズムに対する間接的な資金調達のための JICA と MASA・各 NGO との間の秘密の会議]

- JICA は、最初は MAJOL 社との間の契約について、もし MAJOL 社が JICA の指示通りに動いて JICA が当該契約から期待していた結果 - すなわち、市民社会のいくつかの団体の関与を獲得し、これにより、プロサバナのための「対話の土台(メカニズム)」を作ること - を達成することができれば、これを延長する予定でした。契約書においても、MAJOL 社が JICA を満足させることができれば、JICA が「より大きな契約」によってパートナーシップを延長することが明記されています。
- しかしながら、我々からだけでなく日本からも多種多様な多くの抗議に直面したので、

JICA は MAJOL 社との契約を更新しませんでした。

- その代わりに、JICA がしたことは、プロサバナマスタープラン(ProSAVANA-PD)のもと「マスタープランの見直し」用の JICA 予算を用い、モザンビークの市民社会組織をコントロールするため、彼らに対して、直接資金を投入したことです。
- 我々が、非公式に入手できた文書によれば、2016 年 4 月 12 日 JICA モザンビーク事務所、[REDACTED] 氏(JICA モザンビーク事務所長)、[REDACTED] 氏([REDACTED]で、現在プロサバナのコーディネーター)、[REDACTED] 氏(MCSC のコーディネーター)、[REDACTED] (WWF)らが会議を開きました。この会議議事録によれば、この会議は、「プロサバナのマスタープランの見直しと完成活動の資金調達に関する MCSC、JICA と MASA の会議」として開催されました。
- 会議議事録には、MCSC に「間接的に」資金を流す方法についての詳細な議論が書かれています。本来この議事録の翻訳版を提供しなければならないのは JICA ですが、この異議申立に関係する重要な部分について、我々自身の翻訳によって引用します。
 - ・ [REDACTED]氏は…「メカニズム」に資金を回すに際して直面した困難に触れつつ、状況は非常に複雑になったと説明、ついで、以下のように提案した。
 - i. 見返資金を WWF に回す。そのためには、MASA、MEF(財務省)、MINEC(外務協力省)の許可が必要であり、それに 2 ヶ月要する。。JICA はこのプロセスを早めるための努力を行う。
 - ii. [REDACTED]関与の重要性は理解。JICA は最初の業務を実施するため、JICA・OMR の契約締結を提案。
 - iii. 仮に MCSC が見返資金リリースまで待てない場合、JICA はマスタープラン見直し業務を遂行するためにコンサルタントを直接雇用可能。
 - iv. MCSC への当初の支援はマスタープラン(ProSAVANA-PD)研究チームを通じて行なう(議事録、1 頁)
- 議事録によれば、上記提案のすべてについて当事者間の合意が得られました。

【事実関係】

- ・ MAJOL 社との契約の延長に関し、契約書の該当箇所は以下の一文である(Terms of Reference、6. Others)。「延長」を意味するものではないことは明らかであり、「より大きな契約」であるとの記載はない。

「Upon successful completion of assignment, the Consultant may be invited to another assignment with separate contract for moderating and facilitating the second round of public hearings.」(本業務が無事完了した場合には、コンサルタントは第 2 回目の公聴会のファシリテーションに関する別の契約業務に招かれる可能性がある)
- ・ 同社との契約が終了したのは業務満了によるものであり、「多くの抗議に直面した」からではない。
- ・ 「その代わりに、JICA がしたことは、…モザンビークの市民社会組織をコントロールするため、彼らに

対して、直接資金を投入したことです」との指摘に関しては、次の指摘 25 および 26 を参照。

指摘 25. (申立書 36 ページ)

【「プロサバンナのマスタープランの見直し」プロジェクトのための「公募」】

- しかし、JICA の 4 提案の最初のもの、すなわち、(i)見返資金により WWF に資金を調達することは失敗に終わりました。MCSC の設立過程、MAJOL 社と JICA との関与の不透明性について国内外から批判の声があがったこと、議事録漏洩のため、当該国際 NGO 本提案を拒否したのです。WWF インターナショナルはこれを問題視したのです。
- また、(ii) [REDACTED] と OMR(Observatório do Meio Rural - 農村観察所)が、公開/漏洩された文書を読んで、JICA のやり方に気づくと、MCSC との関係を断ち切ったので、提案2も失敗に終わりました。
- そこで、JICA は提案3、すなわち、(iii)直接コンサルタント契約を締結することを決めました。彼らは会議とほぼ同じ名称「プロサバンナのマスタープランの見直し」という名前のプロジェクトをプロサバンナマスタープラン(ProSAVANA-PD)のもとで決定し、2016 年 8 月初め公募を実施。
- 公募の前に、4 月の上記会議に参加した JICA [REDACTED] 氏と MASA の [REDACTED] 氏が、OMR の [REDACTED] を訪問し、OMR がコンサルティング業務に応募できないか説得を試みました。しかし、OMR はこれを拒絶しました。
- 2016 年 10 月末に、MCSC のコーディネーターであって 4 月の会議に参加した者を代表取締役役にしている SOLIDARIEDADE MOÇAMBIQUE というナンプーラの NGO が契約を落札したことが公表されました。
- この会議はマプートと州レベルにおいて「プロサバンナにノー！全国キャンペーン」を実施した我々を敵対する「感化活動」を助長したというもう一つの問題については、前項ですでに述べた通りです。

【事実関係】

- ・ 見返資金の用途決定はモザンビーク政府が行うが、指摘の理由で見返資金の利用を断念したとは承知していない。WWF が提案を拒否した事実も承知していない。
- ・ 「提案2」が実施されなかった理由は、その前提である見返資金の活用が実現しなかったため。Solidariedade との委託契約締結については指摘 26 参照。
- ・ 「感化活動」に係る議事録の記載は次のとおり。【「プロサバンナにノー！全国キャンペーン」賛同者に MCSC の理念や目的を理解してもらおう働き掛けている」と解釈するのが文意として自然。「sensibilizar」(英 sensitize)という単語だけをとりだして、「感化」「意識を変える」(指摘 26)と形容するのはミスリーディングである。「敵対」との指摘は根拠を欠く。

原文	英語仮訳
Sr. Mutoua, Coordenador do MCSC, esclareceu que houve um trabalho ao nível	Mr. Mutoua, Coordinator of the MCSC, explained that there had been a work in

de Maputo e das províncias no sentido de sensibilizar as ONG e outros intervenientes que apoiavam a “Campanha Não ProSAVANA” para se juntar na visão e objectivo do Mecanismo.

Maputo and in the provinces to sensitize NGOs and other actors who supported the “No to ProSAVANA Campaign” to join in the vision and purpose of the Mechanism.

指摘 26. (申立書 37 ページ)

[JICA とナンブーラを拠点とする NGO と、JICA により創設された「メカニズム」(MCSC)のコーディネーターとの間の契約]

- JICA はその契約を代表取締役が「メカニズム」のコーディネーターである NGO に与えました。
- JICA は、SOLIDARIEDADE MOÇAMBIQUE という NGO が、3 者参加による競争的公募により、選ばれたと述べました。モザンビークの主要な新聞紙各紙での JICA 公告によれば、サブプロジェクトは、「ステークホルダーの意見を聴取し、MASA とそのパートナーと協力しながら、ステークホルダーの完全な参加を確保するためにマスタープラン・ドラフトを見直す」ことを目的としていました。
- しかし、上記会議議事録から判明したように、モザンビーク JICA 事務所長は、最大の努力を払って迅速に MCSC に対し4つの方法のいずれかで資金を調達することを約しましたが、その方法の一つ(提案③)は、コンサルタント会社にその業務を契約で委託することでした。
- 「競争的公募」や「MCSC に対する資金調達」などについてのこの矛盾した説明は、プロサバナンマスタープラン(ProSAVANA-PD)についての責任をもち、透明で、民主的、公平なプロセスを願う者に、さらなる疑いと怒りを惹起しました。
- もう一つの驚愕の事実が、契約締結から二ヶ月後の 12 月末に判明しました。すなわち、契約書を署名したのは、SOLIDARIEDADE MOÇAMBIQUE の代表者かつ MCSC コーディネーターである ██████████ 氏だったのです。彼の役割は JICA と MASA とともに「プロサバナンにノー!全国キャンペーンの支持者の意識を変える」ことであることがわかったのです。

[因果関係に関する考察]

- ガイドラインは「情報の透明性」、「説明責任」、「幅広いステークホルダーの参加」(1.1 を参照)の重要性を強調しています。これらの要素は「民主的な意思決定」を確保し、人権を尊重するため、「環境社会配慮」にとって不可欠なものです。我々、影響を受けた地域の農民は、このガイドラインに完全に賛成し、その内容を称賛したいと思います。
- しかし、JICA が「マスタープランの見直し」により実施しようとしていたことは、そのサブプロジェクトの決定からその委託業者の選択に至るまで、上記ガイドラインの原則に明らかに違反しています。
- 影響を受けた地域において、JICA に賛同する活動を行う現地 NGO とそのリーダーに対し、JICA が「資金提供」しようとしていることは、その地域が事業とその手続に対して異議を

唱えているステークホルダーや農民がいる場所である以上、当然、JICA による我々の社会への直接的介入であり、分断を助長し、プロセスの私物化であり、特定の個人や団体への利益供与であると見なされます。

- このプロセスとその最終的結果により、JICA は自らのガイドラインに違反したばかりでなく、反対する人々の権利を保障し外国の介入と支配を禁止することにより、諸外国と諸国民の間の連帯を促進しようとする国連憲章第 19 条にも違反しています。
- 我々は、JICA が「マスタープランの見直し」プロセスにおいて、正義、説明責任、そして中立性を担保せず、結果、影響を受けた地域における、プロジェクトの最重要なアクターであり、住民であり、農民である我々の民主的な参加の権利を、侵害したのだと確信しています。
- 我々は、今このような手続や合意はガイドラインの規定に反しているばかりか、次に掲げる JICA の政策、規定ならびに行動規範をも侵していることがわかりました。
- JICA のコンプライアンス遵守； JICA にも適用される総務省通達「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（2015 年 5 月）；「業務実績等報告書」に係る「JICA の中期目標」（透明性とガバナンス）（2016 年 6 月）；「JICA 不正腐敗防止ガイドライン」（2014 年 10 月）；
「JICA 関係者の倫理等ガイドライン」；「JICA コンプライアンス並びにリスク評価及び対応に関する規程」；JICA 役職員倫理規程。
 - ・ これらのすべての方針とガイドラインは、JICA の適切な行動を確保し、JICA の公共調達契約における「公正性、競争性、説明責任、透明性」を確保し、JICA の機構内の適切なガバナンスと独立の監視監督制度を確立することを目的としています。
 - ・ 総務省通達は、この点について、趣旨が特に明確です。
 - ・ “独立行政法人が、政策実施機能を最大限発揮するためには、公共調達に関する内部統制システムを確立し、その下で公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達[契約]…同時に PDCA (Plan Do Check and Action) サイクルにより透明性と自律性を確保[しなければならない]” (総則、1 頁)

【事実関係】

- ・ 指摘 21、22、23 での説明および同メカニズム (MCSC) 発足時のプレスリリースで明らかなように MCSC はモザンビークの市民社会組織が主体的に設立を決定した。発足時点で事業対象地域 3 州の主要な市民社会団体ネットワークをはじめ複数の団体が賛同しており、「JICA とナンブーラを拠点とする NGO」により創設されたとの指摘は事実と異なる。
- ・ MCSC は批判のあった公聴会に代わる幅広いステークホルダーの意見収集に資するもので、2016 年 4 月の会議においては、その実現のためにモザンビーク政府資金である見返資金ないし JICA 資金の活用を検討したが、そのことは JICA 環境社会配慮ガイドライン 3.4.3 条 6 項および 7 項(ただし本マスタープラン調査のカテゴリ分類は B であり、厳密には第 6 項は適用されない)に適った行為であり、「私物化」、「介入」、「分断」との主張は根拠を欠いている。なお、同会議においては、それ以外にいかなる契約業務の詳細内容について議論も決定も行われていない。
- ・ Solidariedade との委託契約は会計規程第 23 条第 1 項第 11 号に基づく企画競争を経て締結されたもの。16 者が入札図書を徴求し、4 者がプロポーザルを提出した。うち 2 者が技術的要件を

満たし、価格要素を加味した総合評価の結果 Solidariedade が選定された。適切な調達プロセスに則って契約に至ったものであり、「特定の個人や団体への利益供与」との指摘は事実ではない。

- ・ 「プロサバナにノー!全国キャンペーンの支持者の意識を変える」との指摘については前項指摘 25 参照。
- ・ 従って MCSC を通じたマスタープランの見直しプロセスは JICA 環境社会配慮ガイドラインはじめ JICA の規程・ルールに則っている。また、「介入」「分断」の存在を理由に国連憲章やモザンビーク憲法違反があるとの主張は、既述のとおり誤解釈に基づいている。

指摘 27. (申立書 39 ページ)

[JICA が日本における我々の声を抑圧しようとしたことについて、2016 年 11 月]

- 我々の社会を害するための JICA の介入(特に、ナンブーラ州への介入)に呆れながらも、我々の中の数名は、日本を訪問することができました。モザンビークに帰ってから現地政府によりさらなる弾圧を受けることを我々は恐れていました。しかし、我々の最後の唯一の希望は、我々の社会で何が起きており、JICA が、日本国民の名の下で何をしていたのかを告発することであると結論しました。我々は、人々の見識と共感と連帯を信頼しています。
- しかし、JICA 役員らが、MASA の高官(元副大臣と次官)及び在日本モザンビーク大使を、我々が我々の体験と声を聴いてもらえと思っていた、2016 年 11 月 28 日の東京公開会議に招待しようとしていたことを聞いて驚愕しました。そこでは、我々も自らの体験と声を発表することになっていたからです。
- このイベントは日本の 6 つの NGO が主催したものであり、JICA が勝手にモザンビーク政府職員を招待しイベントに参加するよう依頼するようなことはとても認められません。JICA は、このような行動が歓迎されないことを学び、農民リーダーを脅そうとする意図を放棄して考え直すべきでした。
- 考え直すどころか、JICA は、これら高官を招待し、11 月 26 日我々が学術的発表を行っていた広島大学でのイベントに連れてきたのです。この事件等の詳細は 12 月に日本の NGO が JICA 理事長に提出した「緊急抗議」に掲載されています。
- 実際、JICA 理事ボードのひとりである ████████ 氏は、これらの高官を日本に招待したのは、影響を受けた地域の農民リーダーである我々の要求に対して彼らに「直接反論してもらおう」ためだったと認めました。モザンビーク政府職員や JICA コンサルタントだけではなく、JICA 役員でさえ、我々を傷つけ、我々の権利を侵害しようとしたのです。
- 我々に反論することを唯一の目的にモザンビークから日本に来たのに、結局、その目的を達成することができなかったモザンビーク高官らによる反撃や報復の可能性に脅威と恐怖を感じました。

[因果関係に関する考察]

- ガイドラインは、プロジェクト遂行にあたって環境社会配慮を担保し、参加型ガバナンスを促進し、またこれら配慮事項を遵守する JICA の責任を強調しています(1.1 と 1.2 を参

照)。加えて、ガイドラインは基本的人権尊重の重要性を繰り返し強調しています。2.5 (2) においては、次のような記載がみられます。

- ・ 「JICAは…国際人権規約をはじめとする国際的に確立した人権基準の原則を尊重する。かつ…社会的弱者の人権については、特に配慮する。」
- JICA 役員らが計画、実行ことは、これらガイドラインに完全に反するばかりか逆に、裨益側政府のガイドライン違反を促進するものです。
- また、JICA はまた「JICA 関係者の倫理等ガイドライン」と「JICA 役職員倫理規程」にも違反しています。
 - ・ JICA の公式倫理規程(ガイドライン)は国家公務員倫理法の定めるところに従って制定されています。
 - ・ 開発協力に関係している JICA のすべての役職員は国際協力にコミットしている者としての意識と誇りをもって、また高水準の職業倫理と自己規律をもってその業務に従事しなければならない。これは、ボランティアや専門家を含む JICA の業務を実施するすべての者について適用される。
 - ・ JICA の役職員及びその委託業者は「プロジェクトに対する公衆の信頼を確保する」ために「最高水準の倫理を遵守」しなければならない。

【事実関係】

- ・ 「JICA が勝手にモザンビーク政府職員を招待しイベントに参加するよう依頼する」との指摘は事実と異なる。JICA が MASA 幹部(次官及びプロサバンナ HQ 調整官)を日本に招へいた目的はプロサバンナ事業の方向性に関する JICA 本部との協議とかねてから要望のあった日本の農業事情の視察を行うためである。日本滞在中に開催された 2016 年 11 月 28 日のイベントには外務省、JICA も招待を受けたため、MASA 幹部がプロサバンナ事業に関心を持つ日本の NGO と直接対話し、皆様の関心、懸念を理解する機会を提供したいと考え、参加可否を主催 NGO に相談したもの(結果、肯定的な回答が得られなかったことを受けて MASA 幹部および在日本モザンビーク大使は参加していない)。
- ・ 「JICA は、これら高官を招待し、11 月 26 日我々が学術的発表を行っていた広島大学でのイベントに連れてきた」との指摘について、MASA 幹部が広島大学に行った事実はない。
- ・ 「JICA 役員でさえ、我々を傷つけ、我々の権利を侵害しようとした」との指摘について、MASA 幹部の来日目的は上述のとおり。一般に、立場の異なる者が一同に会したり、協議したりすることは対立を民主的に解消するために必要なプロセスである。また、申立書は「弾圧」「反撃」「報復」の「可能性」を根拠に JICA が「権利を侵害」と主張するが、一方で 11 月 28 日の東京でのイベントおよび広島大学でのイベントの資料において登壇者の実名、所属、顔写真が公開されており、「報復」可能性が存在するとの主張の合理性に疑問を禁じ得ない。

指摘 28. (申立書 41 ページ)

[プロサバンナ事業を宣伝し彼らが起こした分裂を広めるために、JICA と外務省が現地新聞紙である @Verdade に対し資金支援をしたこと]

- 2016年12月23日、ナンブーラを拠点とする独立系新聞社が、それまでプロサバンナに批判的であったのに、「プロサバンナにより拠出された資金のおかげでニアサ、ナンブーラ、ザンベジアの市民社会組織 マプトから「解放」という見出し記事を書きました。
- 当該記事の一つ目の写真において、インタビュー室にいる三人の日本人が写っていました。インタビューに参加した人たちは、JICA に属した人たちだったと後で知りました。その記事では、「MCSC のコーディネーター」である ████████ 氏が、JICA から受領した 20 万 6 千米ドルは MCSC に入ったと 7 回も繰り返す、その見方や弁解がや説明が書かれています。さらに、彼は、プロサバンナに反対しているのは、南部の首都マプトの市民社会組織であると主張し、彼が MCSC により代表するとされるナンブーラ州における農民や組織の声は無視しました。
- また、██████ 氏はさらに、「分断的言説」を弄し、かれらの言い分は的外れだと示唆しながら他組織を侮辱しました。
- 実際、この記事には、「コンサルティング業務」に関する JICA との契約に署名締結したのは、██████ 氏であること、彼は JICA コンサルタントなのだということ、あるいは 20 万 6 千米ドルは MCSC ではなく、彼の NGO、SOLIDARIEDADE MOÇAMBIQUE とそのスタッフのためのものであり、彼自身が、JICA にサービスを提供することによって、そこから、「給料」と「会社の利益」を享受するのだということ、などについての説明や追加的情報は書かれていません。
- 外務省(MOFA)は、新聞や記者が書くものをコントロールすることができないと主張しましたが、上記新聞紙(@Verdade)編集長は、ある国際 NGO、GRAIN に対し、この記事は ████████ 氏及び JICA に関係する人たちへのインタビューに基づき、社としての訂正などはしていないものだったと述べています。
- 上記記事と情報源からの説明により、JICA の日本のコンサルタントと JICA のモザンビークのコンサルタント(████████ 氏)とが、モザンビーク国民に対して SOLIDARIEDADE MOÇAMBIQUE と JICA との間の契約に関する虚偽の情報を提供したことが明らかです。
- 我々は、JICA コンサルタントによる虚偽情報によって、我々の社会を害するようなこの種のプロパガンダを見て、非常に不安を感じました。しかし、我々の憤慨は終わりませんでした。1 月、同紙オンライン版にこの記事が載り、その脚注には「本記事は、日本大使館が実施した出張に基づき執筆した」という説明がありました。
- 実際、記事の後半分は、プロサバンナ PEM(ProSAVANA-PEM)のパイロットプロジェクトにより何等かの便益を受けた、恐らくプロサバンナに賛同していると思われる「ナンブーラ県の農民」に関するものでした。

[因果関係に関する考察]

- ガイドラインは、JICA プロジェクトにおける「情報の透明性」と「責任」の重要性を強調(1.1と 1.2を参照)すると同時に、プロジェクトの裨益政府による「現地社会に対する悪影響の防

止及び/又は軽減」の重要性をも強調しています(1.4.)。ガイドラインは、また JICA プロジェクトが、ガイドラインを遵守、「適切なコンセンサス構築」のため、「幅広いステークホルダーの意義のある参加」を保証しなければならないとしています(1.4(4))。

- しかし、上記記事の内容及びその作成過程(JICA が参加し、日本大使館も関与したインタビューを含む)から、外務省(MOFA)や JICA の日本人モザンビーク人コンサルタントは、この JICA の原則の放棄や違反を犯していることを示しています。
- 日本人コンサルタントも支援する契約にかかる虚偽情報が、JICA コンサルタントの █████ 氏によって提供され、それをかつ修正しないことは、単に「不透明」であるに留まらず、虚偽情報の正統化(█████ 氏は実は JICA コンサルタントの一人)するものであると同時に、 █████ 氏による分断的言説を裏付けて強化してしまうものでもあります。
- 彼の過去の行動や上述からは、「コミュニティ公聴会」という高度に公共性の高いイベントのコーディネーションを行い「マスタープランの見直し」プロジェクトのための JICA コンサルタント業務を果たすような資格を、 █████ 氏は有していないにもかかわらず、他 JICA コンサルタント(日本人)が、これを正統化してしまったことが明らかです。我々、影響を受けた地域の農民に対する、このような不当な扱いと、これらアクターの不公平な活動により、ガイドラインの 1.1、1.2.及び 2.4.に定められている「幅広いステークホルダーの意義のある参加」が妨害されました。
- 上記のような行動をとることにより、彼らは「JICA 関係者の倫理等ガイドライン」、特に以下に掲げるガイドラインに違反しました。：
 - ・ 「すべての関係者は、その職務に係る倫理等の保持を図るために、機構関係者として行動する際に、次に掲げる事項を遵守しなければならない。
 - ・ 「機構関係者は、機構の公共的使命を自覚し、職務上知り得た情報について一部の者に対してのみ有利な取り扱いをする等国民に対し不当な差別的扱いをせず、常に公正な職務の遂行に当ること」。
- さらに、@Verdade 紙が、この記事は日本大使館の支援で作成されたことを認めたおかげで、我々は、「メディアのヒント(Dica da Imprensa)」について書かれたことは、我々が宣言で、「コミュニケーション戦略」は、ガイドラインと矛盾することを指摘した後になされたということを知りました。また、外務省(MOFA)は「戦略」は日本政府の見解を示すものではないと公式に発表しています。
- 我々は、JICA と外務省(MOFA)との会議において伝えられた上記のガイドラインに対する違反を指摘する我々の宣言によっても、状況は改善しなかったことについて気づきました。逆に、彼らは、さらに積極的、攻撃的な活動を進め、これにより、我々の憲法が、その目的として掲げるモザンビークの市民社会における連帯に基づく平和的、調和的かつ相互尊敬のある関係を特徴としていた我々の社会の状況を悪化させました。

以上が審査役に対して我々の異議申立書をお送りしようと思った理由です。

【事実関係】

- ・ 当該記事は、外務省(大使館)が平成 27 年度以降 60 か国以上で実施しているプレスツアーに関するもの。同プレスツアーは日本の対アフリカ協力において主要な支援対象と位置づけられているナカラ回廊沿いの開発協力案件全般について視察し、この地域での日本の対モザンビーク協力について広く認識してもらうことを目的として 2016 年 12 月に実施されたもの。「分裂を広めるため」「JICA が資金支援」との指摘は事実ではない。
- ・ 当該 Verdade 紙記事およびその英・日仮訳は別添のとおり。虚偽の記載があると申立人が指摘する 20 万 6 千米ドルの JICA 資金の受領先に関しては、以下抜粋のとおり MCSC は JICA により「支援されている」(apoiada、英 supported)されていると記載されている。Solidariedade への委託業務と MCSC の設立目的は、ステークホルダーの対話・参加を通じたマスタープランの見直しを行う点で共通し、かつ、Solidariedade は MCSC と協力して契約業務を実施することを提案・実施していることから、当該箇所を「虚偽情報」と解することは妥当ではない。

議事原文	英語仮訳
... [redacted] do Mecanismo de Coordenação da Sociedade Civil (MCSC), que também revelou que a associação foi apoiada pela Agência Japonesa de Cooperação Internacional (JICA) em mais de 200 mil dólares norte-americanos.	... [redacted] of the Mechanism of Civil Society Coordination (MCSC) who also revealed that the association was supported by the Japan International Cooperation Agency (JICA) at more than 200,000 US dollars.

- ・ また、[redacted] 氏の行動に対する申立人の批判に関しては、指摘 25 および 26 で既述のとおり誤解釈に基づいている。
- ・ 同氏が No to ProSAVANA キャンペーンと立場を異にしていること、同キャンペーンの主要団体がマプトを拠点にしているといった事実が「侮辱」「分断的言説」にあたる主張は根拠と客観性を欠いている。申立人らに対する「不当な扱い」「攻撃的な活動」「地域社会の状況を悪化させた」との主張も同様であり、したがって「独立行政法人国際協力機構関係者の倫理等ガイドライン」に違反する行為があったと認められない。

指摘 29. (申立書 43 ページ)

[JICA に対して我々の異議を申し立てる意思とその決定、2014 年 6 月-]

- 「ナンプーラ宣言」及び「キャンペーン」のプレスリリースに書かれている通り、我々は、JICA に対して異議を申し立てることを決めました。
- しかし、上記書類が作成された時点では、我々はまだ JICA のガイドラインの不遵守及びその因果関係を証明するために十分な文書証拠を持っていませんでした。
- 証拠が現れたのは 2016 年 1 月、我々の日本のパートナーが、プロサバンナマスタープラン(ProSAVANA-PD)のもとでのサブプロジェクトの存在を知ってから、「プロサバンナ:コミュニケーション戦略」などの一次的書類と CV&A 社と MAJOL 社と JICA との間の契約書類(付託条項を含む)を入手できたのです。
- その後、2016 年 5 月に、プロサバンナに関する多くの書類、とくにモザンビークの市民社会に対する介入における JICA とそのコンサルタントの関与を示す書類が公開されたので、必要な証拠が集まりました。
- 2016 年 8 月に、JICA が適切な対応をとることを期待して、我々は、三ヶ国の市民社会組織とともに、上記の書類に基づいて、発覚した JICA 及びプロサバンナ支持者提案者の行動

や試みに対する抗議声明を發表しました。

- しかし、その期待を裏切って、JICA は新たにそのコンサルタント業者としてナンプーラの NGO と間で契約を締結し、直接我々の社会に介入しました。
- 上記期待を裏切られたため、最後の希望として、我々はすべての情報と書類を収集して我々のパートナーの支援を受けてこの異議申立書を作成することを決めました。
- 我々はガイドライン及び JICA の異議申立手続に関する情報とポルトガル語訳版を入手しようとしたが、この要請に応じてもらえませんでした。

【事実関係】

- ・ 「JICA は新たにそのコンサルタント業者としてナンプーラの NGO と間で契約を締結し、直接我々の社会に介入しました」との指摘については指摘 26 で述べたとおり。
- ・ JICA 環境社会配慮ガイドラインのポルトガル語版に関し、ポルトガル語版の要望は 2013 年 4 月の第 3 回 ProSAVANA 事業に関する NGO 外務省意見交換会など、日本の NGO から表明されている。JICA 環境社会配慮ガイドライン翻訳版は、英、西、仏、中国語の 4 つであり、ポルトガル語版全訳は存在していないが、本マスタープラン調査チームは、同ガイドラインの概要ポルトガル語版を作成、これを 2012 年 6 月から 8 月にかけてモザンビーク中央および地方行政職員に対して説明している (UNAC 関係者にも手交)。なお、世銀やアフリカ開発銀行といった主要な開発銀行がセーフガードポリシー (JICA 環境社会配慮ガイドラインに相当) のポルトガル版を作成しているとは承知していない。

以上

ESTRATÉGIA DE COMUNICAÇÃO ProSAVANA

2013 | FINAL | PORTUGUÊS



ESTRATÉGIA DE COMUNICAÇÃO

Final | 2013 | Português

INTRODUÇÃO

Objectivos da Estratégia

Esta estratégia de comunicação do ProSAVANA resulta de uma auditoria de comunicação elaborada junto da equipa de coordenação do Programa, da participação em reuniões com as equipas técnicas e de uma análise de informação sobre o ProSAVANA.

Este documento tem como objectivo definir uma estratégia de comunicação que delinieie as regras para o ProSAVANA comunicar com os *stakeholders* externos e apresente acções e ferramentas que o Programa pode utilizar para aplicar esta mesma estratégia. Tem ainda como objectivo identificar a forma do ProSAVANA-HQ gerir a comunicação entre os vários projectos e os vários *stakeholders*, quer nacionais, quer internacionais. Por último, é definido um cronograma tentativo que propõe as datas de implementação das actividades apresentadas entre Setembro de 2013 e 2014.

Pretende-se que a estratégia de comunicação seja um documento sempre em evolução, adicionando-se acções que se identifique como prioritárias e retirando-se outras, dependendo da evolução do projecto, dos seus *timings* e de factores externos que podem implicar sobre o Programa.

Algumas das ferramentas de comunicação propostas necessitam de um orçamento específico, tendo sido apresentadas para suscitar a análise da possibilidade da sua implementação.

ÍNDICE

1. Análise
 - 1.1. O ProSAVANA
 - 1.2. Análise SWOT
 - 1.3. Enquadramento Nacional
 - 1.4. Enquadramento Internacional
 - 1.5. Comunicação Externa
 - 1.6. Comunicação Interna

2. Caracterização dos Públicos-Alvo
 - 2.1. Comunidades no Corredor de Nacala
 - 2.2. Sociedade Moçambicana
 - 2.3. Sociedade Japonesa e Brasileira
 - 2.4. Sociedade Civil organizada
 - 2.4.1. Em Moçambique
 - 2.4.2. Internacional
 - 2.5. Público Académico
 - 2.6. Entidades Governamentais dos Países Coordenadores
 - 2.7. Entidades Coordenadoras do ProSAVANA
 - 2.8. Entidades Executoras dos Projectos
 - 2.9. Media
 - 2.9.1. Nacionais
 - 2.9.2. Regionais
 - 2.9.3. Internacionais

3. Regras de Comunicação
 - 3.1. Mensagens-chave propostas
 - 3.2. Línguas a Utilizar
 - 3.3. Porta-voz oficial
 - 3.4. Outros porta-vozes do Programa
 - 3.5. Os canais de comunicação do ProSAVANA

4. Acções de Comunicação propostas
 - 4.1. Nas Comunidades do Corredor de Nacala
 - 4.1.1. Criação de rede distrital de colaboradores
 - 4.1.2. Comunicação através das rádios comunitárias
 - 4.1.3. Reuniões com Direcções Provinciais de Agricultura e Governadores
 - 4.1.4. Apresentação do ProSAVANA aos Conselhos Consultivos Distritais
 - 4.1.5. Reunião com entidades religiosas
 - 4.1.6. Sessões públicas de esclarecimento
 - 4.1.7. Teatros Educativos
 - 4.1.8. Acções nas Escolas
 - 4.1.9. Comunicação em feiras agrícolas
 - 4.1.10. Comunicação por mensagens de telemóvel
 - 4.1.11. Inaugurações de projectos

- 4.2. Junto da Sociedade Moçambicana
 - 4.2.1. Acções nas universidades e institutos de formação profissional
 - 4.2.1.1. Debates nas Universidades
 - 4.2.1.2. Formação pelas equipas do ProSAVANA
 - 4.2.1.3. Formação e estágios
 - 4.2.2. Contacto através dos *media* nacionais
 - 4.2.2.1. Encontros com jornalistas
 - 4.2.2.2. Entrevistas
 - 4.2.2.3. Comunicados de Imprensa
 - 4.2.2.4. Debates e análise na televisão nacional
 - 4.2.2.5. *Press trip* ao Corredor de Nacala
 - 4.2.3. Convites a *media* internacionais
 - 4.3. Junto da Sociedade Civil organizada
 - 4.4. Comunicação com a classe política
 - 4.4.1. Reuniões com Ministérios
 - 4.4.2. Reuniões com Comissão Parlamentares
 - 4.4.3. Comunicação através de Boletins oficiais em Moçambique
 - 4.5. Comunicação Interna
 - 4.5.1. Comunicação dentro do ProSAVANA HQ
 - 4.5.2. Comunicação entre ProSAVANA, Entidades Coordenadoras e Executoras
- 5. Ferramentas de Comunicação
 - 5.1. Criação e Distribuição de *newsletter* do ProSAVANA
 - 5.2. *Website* www.prosavana.gov.mz
 - 5.3. FAQ
 - 5.4. *Spot* de rádio ProSAVANA
 - 5.5. Vídeo institucional
 - 5.6. Apresentações
 - 5.7. Brochuras ProSAVANA
 - 5.8. Folhetos com informação gráfica e línguas locais
 - 5.9. Cartilhas ProSAVANA
 - 5.10. Relatório de Actividade do ProSAVANA, em formato premium
 - 5.11. Cartazes ProSAVANA
 - 5.12. Materiais promocionais
 - 5.13. Mascote ProSAVANA
 - 5.14. Livro de Culinária
 - 5.15. Jogo do ProSAVANA
 - 5.16. Manual de Comunicação
 - 5.17. Bicicletas ProSAVANA
 - 5.18. Estacionário ProSAVANA
 - 6. Priorização das actividades e ferramentas
 - 7. Cronograma tentativo

1. ANÁLISE

1.1. O ProSAVANA

O ProSAVANA é um Programa de cooperação entre três países que visa o desenvolvimento e agrícola do Corredor de Nacala, com vista a estimular o potencial agrícola do país, e dessa forma, contribuir para assegurar a segurança alimentar em Moçambique e o desenvolvimento socioeconómico, com enfoque nas populações residentes no Corredor de Nacala.

Adicionalmente, em conjunto, as três entidades coordenadoras do Programa, nomeadamente o Ministério da Agricultura (MINAG), a Agência Japonesa de Cooperação Internacional (JICA) e a Agência Brasileira de Cooperação (ABC) irão desenhar um Plano de Desenvolvimento a aplicar nos 19 distritos situados em Nampula, Niassa e Zambézia, em que ficarão definidas estratégias e recomendações para o desenvolvimento da região impactada.

O ProSAVANA tem merecido grande destaque nacional e internacional junto de públicos-alvo distintos, pois espera-se que o Programa tenha grande impacto não só no futuro do país, mas também internacional, devido ao elevado potencial produtivo de Moçambique.

A ausência de uma comunicação planeada, sistemática e clara sobre os fundamentos e as linhas mestras do Programa, e sobre a sua evolução, permitiu a criação de muitos mitos e fantasmas que agora é essencial deslindar. Esta desinformação foi essencialmente criada com base em interpretações erradas da informação disponível e disseminada por instituições nacionais e internacionais (nomeadamente do Brasil e Japão) com um objectivo de seguir uma agenda económica e política própria de países com interesses diversos em Moçambique.

1.2. Análise SWOT do ProSAVANA

<p style="text-align: center;">Strenghts</p> <ul style="list-style-type: none"> • Interesse de Moçambique em melhorar a sua capacidade de produção agrícola; • Grande experiência dos coordenadores; • Forte potencial agrícola de Moçambique; • Simpatia de muitos agricultores com o Programa; • Programa em Moçambique coordenado pelo Governo Moçambicano; 	<p style="text-align: center;">Weaknesses</p> <ul style="list-style-type: none"> • Desconhecimento das populações do que é o ProSAVANA; • Algumas más experiências no passado causaram traumas; • Comparação negativa com o Cerrado;
<p style="text-align: center;">Opportunities</p> <ul style="list-style-type: none"> • Melhoria da Segurança Alimentar e condições socioeconómicas no Corredor de Nacala; • Melhoria das condições de produção agrícola em Moçambique; • Desenvolvimento integrado de infraestruturas no Corredor de Nacala; • Adesão massiva das populações ao programa; 	<p style="text-align: center;">Threats</p> <ul style="list-style-type: none"> • Falta de adesão das comunidades locais ao Programa; • Convulsões sociais orquestradas pela Sociedade Civil; • Luta da sociedade civil internacional ter efeitos políticos; • Mudanças políticas em qualquer um dos países coordenadores que perturbem o Programa;

1.3. Enquadramento Nacional

O ProSAVANA enquadra-se na necessidade identificada pelo Governo de Moçambique no desenvolvimento da agricultura no país, de modo a garantir a segurança alimentar dos moçambicanos e o desenvolvimento socioeconómico de Moçambique por via de uma modernização das técnicas agrícolas no país. Dados recentes demonstram que 70% da população moçambicana vive em zonas rurais e desses, 95% consegue o seu sustento na agricultura, sendo a larga maioria pequenos agricultores, que cultivam cerca de 1 a 2 hectares. Muitos desses produtores vivem da agricultura de subsistência, conseguindo algum rendimento dos poucos excedentes que têm e de trabalhos esporádicos que conseguem. Ainda assim, o sector agrícola tem crescido cerca de 8% ao ano e a riqueza por ele produzida representa cerca de 32% do PIB de Moçambique.

É neste contexto que em 2006 começou o processo de desenvolvimento do Plano Estratégico para o Desenvolvimento do Sector Agrário (PEDSA), um documento que determina a estratégia e os focos para o desenvolvimento da agricultura no país até 2019. Associado ao PEDSA existe ainda o Plano Nacional de Investimento para o Sector Agrário (PNISA), o qual define uma estratégia a seguir com vista a incrementar a produção agrícola, garantir a segurança alimentar e a facilitar o acesso ao mercado, tudo isto dentro de uma estratégia sustentável que contribua para o reforço do País.

Foi aí decidido que, face às características do país e a das suas populações, a operacionalização destes planos seria feita em seis corredores de desenvolvimento agrário: a Sul, os Corredores de Maputo e Limpopo; no Centro, os Corredores da Beira e do Vale do Zambeze; a Norte do país, os Corredores de Nacala e Pemba-Lichinga.

Ficou também definido pelo Estado de que uma das formas de acelerar a aplicação destes planos é através da cooperação com países e instituições com elevado conhecimento e experiência no desenvolvimento de tecnologia agrícola, bem como em acções de cooperação internacional.

Dadas as semelhanças agroclimáticas entre a região do Cerrado brasileiro, na qual o Brasil e o Japão têm uma parceria de muitas décadas, e o Corredor de Nacala, e o interesse das três partes em trabalhar em prol do desenvolvimento daquela região, foi acordado entre as partes o desenvolvimento do ProSAVANA.

1.4. Enquadramento Internacional

África há muitos anos que está referenciada como uma futura potência mundial em termos agrícolas, o que seria uma solução para os problemas de segurança alimentar, subnutrição e desenvolvimento vividos em muitas das regiões do Continente. Em simultâneo, o desenvolvimento agrícola de todo o Continente, maioritariamente subaproveitado, com algumas excepções de relevo, como a África do Sul, irá não só ter efeitos directos muito positivos para a vida e o bem-estar das suas populações, mas irá igualmente ter um impacto

a nível mundial, criando um novo mercado que permita equilibrar a balança das necessidades de alimentação no Mundo.

É neste contexto que Moçambique se encontra, podendo, além de assegurar o desenvolvimento das condições de vida dos seus cidadãos, fortalecer o desenvolvimento económico ao reduzir a importação de alimentos e ao poder utilizar a parte da sua produção que não é consumida no país para exportar, em matéria-prima ou já transformada. Desta forma consegue-se aumentar o rendimento individual das suas populações, seja através de criação de novos negócios ou do acesso a empregos remunerados, e contribuir para um crescimento económico do país, de forma sustentável, e com impacto directo na vida das pessoas.

Do ponto de vista internacional, a parte da produção agrícola de Moçambique que for exportada irá contribuir para o acesso de outros países a alimentos de qualidade e ajudará a reforçar a oferta de alimentos no mercado mundial, contribuindo, dessa forma, para a redução dos preços das matérias-primas alimentares, os quais têm registado uma tendência ascendente que preocupa os Governos de todo o Mundo.

1.5. Comunicação Externa

O ProSAVANA deve os seus problemas de comunicação e imagem externa a várias razões:

- Apenas recentemente houve uma definição do que é a “marca” ProSAVANA;
- Processo de definição do que é realmente o Programa e quais os seus reais impactos ainda está em curso;
- Grandes diferenças entre os seus *stakeholders*;
- Ausência de mecanismos de comunicação com o exterior;
- Forte interesse público pelo Programa; necessidade de manter a confidencialidade de documentos e processos de estudo em curso, até à sua versão final;
- Grupos de interesse que vêm ganhos económicos e políticos com o fim do ProSAVANA.

Assim, a estratégia de comunicação irá de identificar claramente quais os públicos-alvo a abranger, as suas especificidades, como a língua, e posteriormente identificar que acções e ferramentas se encaixam nesse perfil.

Dadas as razões já identificadas pelas quais a comunicação externa do ProSAVANA não tem funcionado, acredita-se que uma comunicação constante, proactiva e positiva, que informe os *stakeholders* do que realmente é o ProSAVANA, e quais os seus objectivos, terá resultados muito positivos na imagem do ProSAVANA, quer nacional, quer internacionalmente.

Outro factor essencial é o facto do nome e a instituição ProSAVANA serem recentes e portanto, necessitarem de ser fortalecidos, estando subjugados sob a força institucional das entidades coordenadoras, como o Ministério da Agricultura, a JICA ou ABC.

É portanto necessário reforçar a marca e o nome ProSAVANA, de modo a que esta comece a ganhar força, reconhecimento e autonomia.

1.6. Comunicação Interna

Tal como acontece na comunicação externa, a comunicação interna do ProSAVANA também é penalizada pela força institucional do Programa ainda ser fraca, tendo de ser reforçada.

Ao longo da auditoria foram identificadas várias fragilidades na comunicação entre os coordenadores do ProSAVANA que incorporam o HQ, entre as entidades coordenadoras e o ProSAVANA-HQ, e entre o ProSAVANA-HQ e as entidades implementadoras dos projectos.

Estas fragilidades devem ser resolvidas com a máxima urgência, de modo a reforçar a interacção entre as várias partes e de modo a que isto não prejudique o normal funcionamento e desenvolvimento do Programa.

É essencial desenvolver as acções e as ferramentas que reforcem a comunicação interna do Programa, entre as partes acima citadas, de forma a reforçar a ligação das mesmas com os seus *stakeholders*.

2. CARACTERIZAÇÃO DOS PÚBLICOS-ALVO

O ProSAVANA tem um número alargado de *stakeholders* e públicos-alvo com quem tem obrigatoriamente de comunicar, para que todos eles estejam informados sobre o desenvolvimento do programa e, dessa forma, se reduzam drasticamente o número de críticas e alguma desinformação que correr sobre o Programa.

Identificamos os seguintes Públicos-Alvo do ProSAVANA:

2.1. Comunidades no Corredor de Nacala

Este é o principal público-alvo do ProSAVANA, pois são estas comunidades e produtores que irão ser mais beneficiados com o desenvolvimento e aplicação do ProSAVANA. Localizadas ao longo de 19 distritos, nas províncias de Nampula, Zambézia e Niassa, as populações necessitam de ser totalmente informadas sobre o desenvolvimento do Programa, como ele irá/poderá alterar as suas vidas e o que deverão fazer para aproveitar as oportunidades que o ProSAVANA lhes vai proporcionar.

População pelas Zonas distritais identificadas no Plano Director

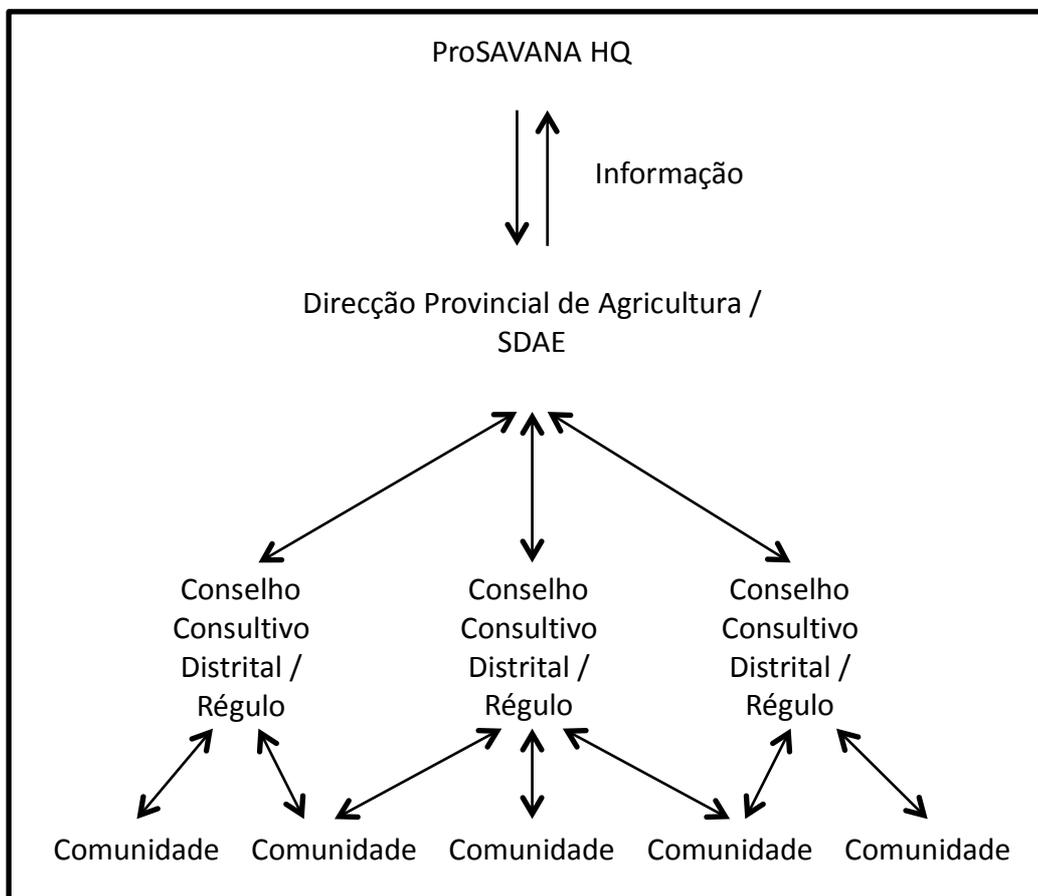
Zona I	Zona II	Zona III	Zona IV	Zona V	Zona VI
Monapo, Muecate, Mecuburi	Meconta, Mogovolas, Nampula, Murrupula	Ribaue, Lalaua, Malema, Alto-Molocue	Gurue (sem posto Adm. Lioma)	Gurue (Lioma), Cuamba, Mecanhelas, Mandimba, Ngauma	Majune, Lichinga, Sanga
14.865 km ²	15.528 km ²	23.257 km ²	5.664 Km ²	18.106 km ²	29.581 km ²
620.935 hab	1.461.633 hab	804.261 hab	350.830 hab	663.004 hab	386.753 b
42 hab/km ²	94 hab/km ² *	35 hab/km ²	62 hab/km ²	37 hab/km ²	13 hab/km ²

*A cidade de Nampula tem uma densidade populacional de 1.673 habitantes/km²

A interacção com as populações locais é normalmente feita através dos mecanismos oficiais, os Conselhos Consultivos (do Distrito, Posto e Localidade), mas essencialmente através dos líderes sociais tradicionais, como os Régulos. Ambas as entidades têm estruturas e hierarquias que podem ser utilizadas pelo ProSAVANA para comunicar com as comunidades. Apenas é necessário ter a certeza de que se alcança de forma eficiente o topo dessas estruturas.

Deve-se considerar a comunicação com estas entidades através dos serviços do Governo já implementados no terreno, nomeadamente as Direcções Provinciais de Agricultura e, a nível distrital os Serviços Distritais de Actividades Económicas (SDAE), líderes locais e figuras influentes na localidade, cuja presença em todos os distritos poderão permitir como veículo de transmissão de mensagens às comunidades e receber *inputs* sobre o ProSAVANA.

O Processo de Comunicação com as Comunidades



Assim, já que é difícil o ProSAVANA reunir quer em todas as localidades quer em todos os postos administrativos, deve-se procurar reunir periodicamente com o Conselho Consultivo de cada Distrito, onde também costuma estar presente o Régulo, de forma a lhes falar do ProSAVANA e criar uma linha aberta para comunicarem as suas preocupações. Deve-se ainda aproximar dos líderes das várias religiões com poder de influência nas comunidades.

Outro ponto de contacto com as comunidades são as associações de agricultores locais, as quais podem e devem estar informadas do que é o ProSAVANA, pois são uma forma de esclarecer os seus associados e as comunidades onde estão inseridos.

No entanto, quando se transmitem mensagens que depois serão transmitidas verbalmente, é necessário extremo cuidado, pois a mensagem tem de ser muito clara, de forma que não percam força e veracidade enquanto passa de pessoa para pessoa.

Adicionalmente, deve-se preparar e munir as equipas que estão no terreno para quando têm contactos directos com as comunidades, para que todo o contacto directo seja frutuoso e utilizado na melhoria das relações do Programa e suas equipas com as comunidades.

Comunicar com essas comunidades tem vários desafios, dos quais se destacam:

- Fraco acesso aos *media* nas zonas mais afastadas dos centros urbanos;
- Baixa densidade populacional, essencialmente nos distritos localizados na província do Niassa;
- Baixa taxa de literacia em algumas das comunidades;
- Comunidades com as quais não se pode comunicar em língua portuguesa, mas apenas em Emankua, Yao ou Lomwé;
- Tentativas de manipulação por parte de algumas das agências da sociedade civil.

2.2. Sociedade Moçambicana

Para além das comunidades directamente impactadas pela implementação do ProSAVANA existem os restantes moçambicanos, seja através da criação de emprego directo e indirecto, da melhoria da alimentação ou até mesmo do crescimento económico do país.

Esses demonstram, de forma geral, grande desconhecimento do que é o programa e os seus projectos e quais são os reais poderes do ProSAVANA. Isso torna-se ainda mais grave quando há uma tentativa de alguma sociedade civil organizada em manipular a sociedade moçambicana, informando-os com dados falsos, os quais são depois disseminados pelos *media* que, tal como a restante população, ainda têm muito pouca informação do que é o ProSAVANA.

A sociedade moçambicana tem de ser informada sobre o que é o ProSAVANA, quais os objectivos, como e quando será implementado e quais os impactos que potencialmente poderá ter nas suas vidas.

Sendo Moçambique um Estado Democrático, os cidadãos e os eleitores devem estar informados e esclarecidos, pois as consequências poderão aparecer através de um reforço da Sociedade Civil que combate o ProSAVANA ou mesmo nas eleições.

A esses, o ProSAVANA deve alcançar essencialmente através dos *media* de alcance nacional e, indirectamente, através dos deputados por eles eleitos para a Assembleia da República. Essas acções serão essencialmente desenvolvidas na Cidade de Maputo, onde existe a maioria dos *media* com alcance nacional e com maior poder de influência em Moçambique.

2.3. Sociedade Japonesa e Brasileira

Estes públicos são importantes pois podem influenciar as políticas governativas nos seus países, criando pressão que possa alterar a postura e os compromissos dos Governos com o ProSAVANA.

Assim, é importante que haja um acompanhamento dos *media* e da sociedade civil organizada quer no Brasil quer no Japão, de forma a poder ajustar a estratégia de

comunicação em Moçambique e junto dos *media* desses dois países para dar resposta a dúvidas e críticas que estejam a ser feitas ao Programa.

2.4. Sociedade Civil organizada

A Sociedade Civil organizada apresenta preocupações que estão baseadas em situações passadas em que projectos de várias áreas, incluindo agricultura, um pouco por todo o Mundo. Particularmente em Moçambique, a Sociedade Civil, de um modo geral, “assumiu” que o Programa irá ter impactos negativos sobre as populações locais.

Algumas das associações que criticam e receiam o ProSAVANA poderão ser acalmadas quando tiverem o acesso à informação mais completa e actual do Programa. Outras têm objectivos políticos e/ou mediáticos e, portanto, o diálogo terá efeitos mais reduzidos ou nulos.

A principal preocupação com a Sociedade Civil deverão ser as associações de agricultores ou das comunidades, pois essas têm impacto directo no Programa. As restantes, quer nacionais quer internacionais, têm mais informação e conhecimento, mas apenas têm o poder de influenciar, não tendo um impacto directo sobre o Programa.

2.4.1. Em Moçambique

As ONG moçambicanas podem e devem ser parceiras no debate sobre a melhor forma de desenvolver e implementar o ProSAVANA e os seus projectos, dado o seu conhecimento do país e da implementação de projectos. Contudo, para tal, é necessário encontrar pontos de entendimento e não ficar reféns das suas ideias e objectivos.

As suas alargadas redes de contactos nas comunidades e nos media e a experiência de alguns dos seus quadros em acções de contestação social devem ser tidos em conta, pois o seu poder de influência, se usado contra o ProSAVANA, como já aconteceu, pode ter efeitos bem negativos.

2.4.2. Internacional

No entanto, as entidades que alimentam as organizações moçambicanas no “combate” ao ProSAVANA são as ONG internacionais, com as quais os contactos não são impossíveis, mas são mais difíceis. Por essa razão, estas associações devem ser desconsideradas na estratégia de comunicação, devendo-se apostar antes em que o ProSAVANA tenha uma voz mais forte, coerente e confiável que essas ONG.

O perigo dessas ONG prende-se com três factores genéricos: 1) são profissionais a contrato que seguem interesses financeiros e/ou políticos para seguir uma causa, sendo portanto quase impossível demovê-los da sua luta; 2) acesso a académicos com capacidade para criar estudos e de formar opinião junto da opinião pública nacional e internacional; 3) capacidade

de angariação de financiamento; 4) forte experiência e conhecimento na “luta” pelos seus interesses e em influenciar a opinião pública e os seus públicos-alvo nos seus países de origem: Japão e Brasil.

Os jornalistas devem perceber que quando dão voz a estes actores internacionais estão a ser manipulados e a fugir do interesse dos cidadãos moçambicanos.

2.5. Público Académico

O Público Académico quer, acima de tudo, visibilidade, não se notando uma clara tomada de opinião contra ou a favor do ProSAVANA, mas sim considerações vagas e tentativas de vender os seus serviços de consultoria. No entanto, é importante uma aproximação ao mundo académico pois a respeitabilidade que lhe é devida e a sua relativa influência poderão ser importantes para ajudar a comunicar e explicar o ProSAVANA à restante sociedade.

Do ponto de vista dos estudantes, a comunicação junto a estes é essencial pois muitos deles, essencialmente da área de Agronomia, poderão vir a colaborar com projectos relacionados com o ProSAVANA.

Lista de Universidades/Politécnicos/Institutos Identificados com cursos relacionados com agronomia:

Corredor de Nacala

Faculdade de Agricultura da Universidade Católica de Moçambique, no Niassa;

Universidade Zambeze, na Zambézia;

Restantes províncias

Faculdade de Agronomia e Engenharia Florestal da Universidade Eduardo Mondlane;

Instituto Superior de Tecnologias e Gestão;

Faculdade de Agricultura da Universidade de São Tomás de Moçambique;

Instituto Superior Politécnico de Manica.

2.6. Entidades Governamentais dos países coordenadores

Os Governos e as entidades a eles associadas vêm grande relevo neste Programa, devido à oportunidade que o ProSAVANA pode trazer ao desenvolvimento agrícola em Moçambique e a inovação que revela em termos de cooperação, do ponto de vista do Brasil e Japão. Estas razões quase que obrigam a que este Programa tenha sucesso quer no seu desenvolvimento, quer na implementação, pelo que demonstram preocupação quanto às possíveis

interferências que a Sociedade Civil e os *media* mal informados possam ter no decorrer do Programa.

Moçambique e o Japão, em particular, demonstram preocupações em termos do impacto político que estas manifestações possam ter.

A forma de assegurar e apoiar os vários Governos em comunicar positivamente o ProSAVANA, quer em Moçambique, quer no estrangeiro, é fazer com que a comunicação com os *media* nacionais e internacionais funcione e fornecendo-lhes informação que lhes permita ter dados para contrapor as informação incorrectas que muitas vezes surgem nos *media* em Moçambique e no estrangeiro, como o Japão ou Brasil.

2.7. Entidades Coordenadoras do ProSAVANA

As entidades coordenadoras são as entidades responsáveis por apresentar os resultados do ProSAVANA aos seus Governos, pelo que devem ter plena informação do que está a ser desenvolvido pelo Programa. Adicionalmente, como são frequentemente requisitados para falar sobre o ProSAVANA, devem ter essa informação actualizada para que se possam pronunciar com precisão e sem cometer erros que possam prejudicar o Programa.

Os pedidos de comentários têm surgido um pouco de todo o Mundo, com enfoque em Moçambique, mas também no Brasil e Japão, e as respostas dadas devem seguir uma linha comum.

Com o reforço institucional do ProSAVANA, espera-se ainda que o Programa passe a ganhar autonomia e que os *media* passem a consultar directamente os responsáveis presentes no ProSAVANA, em vez de procurarem as entidades coordenadoras.

Essa informação deverá ainda ser utilizada para informar as entidades a que têm de responder.

2.8. Entidades Executoras dos Projectos

À semelhança das entidades coordenadoras, as entidades executoras também têm sido questionadas sobre o que é o Programa e o seu papel no desenvolvimento e implementação em Moçambique.

Essas questões surgem essencialmente junto das instituições brasileiras e japonesas, como a Embrapa ou a JICA, que neste particular tem também o papel de coordenadora.

Por estes motivos, é também relevante que as entidades executoras sejam sensibilizadas para a necessidade de, em caso de serem questionados, apenas responderem sobre os temas sobre os quais actuam, remetendo sempre para o ProSAVANA HQ quaisquer outras

perguntas. Simultaneamente, devem receber informação pública actualizada sobre o Programa, para que possam, dentro do seu projecto, saber o que podem comunicar.

2.9. Media

Por todo o mundo, os *media* procuram a notícia que lhes pareça mais atractiva e, dentro desta, o ângulo noticioso que lhes faz vender jornais: normalmente o ângulo que mais “vende” é o negativo.

De forma geral, as notícias que têm sido publicadas quer em Moçambique quer no estrangeiro, são maioritariamente fornecidas pela Sociedade Civil, pelo que o seu ângulo noticioso tem sido negativo, pejorativo para o ProSAVANA e até com informações deturpadas.

Assim, é essencial o ProSAVANA tomar as rédeas da agenda mediática relativa ao Programa, tornando-se na principal fonte de informação sobre o tema.

2.9.1. Nacionais

Os *media* nacionais moçambicanos demonstram grande interesse por este Programa que pode alterar o panorama do Corredor de Nacala e a forma como é desenvolvida a agricultura no país. Adicionalmente, têm colado o ProSAVANA aos megaprojectos que têm sido desenvolvidos no país noutros sectores, o que, além de não ser verdade, prejudica o Programa pois, ainda antes de este ser desenhado e colocado em prática, os *media* transmitem uma mensagem muito negativa de que já se espera o pior.

As suas fontes de informação sobre o ProSAVANA são:

O Governo, que tem comunicado de forma reactiva aos ataques externos ao Programa;

A Sociedade Civil, que tem uma estratégia proactiva delineada para atacar o ProSAVANA, pelas razões que já foram atrás delineadas.

Assim, o que se tem visto nos *media* é de que estes seguem uma agenda mediática sobre o tema que está a ser criada pela Sociedade Civil, procurando depois de isso ter a voz do Governo moçambicano a contrapor o que foi anteriormente apresentado.

A presença regional dos *media* não é muito grande, mas há excepções, como o Notícias, a Rádio de Moçambique, a TVM, a STV, o Mediafax, sem nunca esquecer os jornais que têm edições na Internet. No entanto, poucos têm edições nas línguas locais.

Notícias	TVM
O País	STV
Savana	TIM
A Verdade	Miramar
Domingo	Eco TV
Zambeze	RTP África
Canal de Moçambique	Rádio de Moçambique
MediaFax	Rádio Cidade
SOL	Rádio Miramar
Exame	Rádio Capital
Capital	Agência Lusa
AIM - Agência Informação de Moçambique	

2.9.2. Regionais

Os *media* regionais em Moçambique são compostos, essencialmente, por Rádios Comunitárias e jornais electrónicos (fax ou internet), todos em línguas locais, sendo que apenas as rádios garantem cobertura mais alargada. Identificam-se ainda duas televisões comunitárias em Ribáué, Província de Nampula, e Mandimba, Província do Niassa.

Estes *media* regionais são essenciais para comunicar junto das comunidades instaladas nos distritos onde será implementado o ProSAVANA, pois alcançam áreas onde muitas vezes os *media* nacionais não chegam e porque transmitem em língua local.

As rádios, principalmente, têm grande relevância pois transmitem mensagens via oral que todos podem entender.

As rádios comunitárias estão divididas em dois grupos: as que pertencem ao Estado e são geridas pelo Instituto de Comunicação Social e as privadas que estão associadas no Fórum Nacional das Rádios Comunitárias (FORCOM).

Apesar de ser possível um contacto directo com cada uma delas, poderá ser preferível contar com o apoio dos SDAE, e também das DPA, para alcançar essas rádios, pois já há uma cooperação habitual entre essas entidades.

A abordagem a essas rádios, bem como aos restantes *media*, deverá ser sempre de um ponto de vista informativo, tentando-se sempre evitar os anúncios pagos. Contudo, poderá ter de se consagrar uma parte do orçamento de comunicação para pagar a publicação de anúncios nesses *media*, caso haja pouca receptividade em publicar essas informações e notícias nos espaços informativos.

Niassa		
	Distrito	Língua
Radio Esperança	Lichinga	Jaua
Rádio Comunitária da Cuamba	Cuamba	Jaua
Rádio Comunitária Mira-Lago	Mecanhelas	Jaua
Rádio Comunitária de Mandimba	Mandimba	Jaua
Radio Comunitária de Sanga	Sanga	Jaua
Radio Comunitária de Majune	Majune	Jaua

Nampula		
	Distrito	Língua
Rádio Encontro	Nampula	Makhuwa
Rádio e Televisão Comunitária de Ribáuè	Ribáuè	Makhuwa
Rádio Comunitária de Monapo	Monapo	Makhuwa
Rádio Comunitária de Iuluti	Mogovolas	Makhuwa

Zambézia		
	Distrito	Língua
Rádio Comunitária de Gurue	Gurue	Lowe
Rádio Comunitária do Alto Molócuè	Alto Molócuè	Lowe

2.9.3. Internacionais

As fontes de informação dos *media* internacionais têm sido, essencialmente, as mesmas dos *media* em Moçambique, havendo, no entanto, algumas diferenças no interesse mediático do tema:

O potencial agrícola de Moçambique é tema de estudo e análise há alguns anos, pelo que os *media* estão acabam por ouvir sobre o ProSAVANA quando começam a investigar sobre agricultura no país;

Apesar de várias vezes os *media* terem acesso ao tema do ProSAVANA através de alguma “denúncia”, artigo de opinião ou estudo realizado e promovido pela Sociedade Civil, têm maior abertura e preocupação em obter a visão da entidade que está a desenvolver o processo:

É portanto aconselhável a que a estratégia de comunicação também tenha como alvo os *media* internacionais, não apenas os do Japão ou Brasil, mas também de outros que tenham poder de influência.

3. REGRAS DE COMUNICAÇÃO

Esta estratégia de comunicação pretende responder a todos os desafios identificados anteriormente e enquadra-se no perfil dos principais *stakeholders* do ProSAVANA.

3.1. Mensagens-chave propostas

A comunicação do ProSAVANA deve reger-se pelas seguintes mensagens-chave:

- O ProSAVANA é um Programa que procura a segurança alimentar e o desenvolvimento socioeconómico das comunidades;
- O ProSAVANA não irá gerir terras e seus direitos de uso, havendo para isso a Lei de Terras e o Governo;
- Será o Governo moçambicano a gerir a implementação do ProSAVANA;
- Todos os Projectos do ProSAVANA foram, são ou serão alvo de consulta pública a nível comunitário, provincial e nacional;
- O objectivo do ProSAVANA é promover o desenvolvimento agrícola e social do Corredor de Nacala tendo como base a capacitação das comunidades residentes e das instituições do Estado;
- Será o Governo Moçambicano a escolher que empresas e projectos poderão ser desenvolvidos no Corredor de Nacala;
- O Corredor de Nacala e o ProSAVANA têm mais diferenças fundamentais com o Cerrado Brasileiro e o projecto lá desenvolvido que semelhanças;
- O ProSAVANA não é um megaprojecto.

3.2. Línguas a utilizar

A língua oficial do ProSAVANA é o português, ainda que o inglês seja uma língua de uso corrente entre as equipas dos projectos e as várias entidades implementadoras. Como língua de comunicação externa deverá usar-se o Português, sempre que possível, e o inglês como língua secundária. No entanto, para comunicação com as comunidades, deve-se privilegiar as línguas locais.

Assim, com base em informação recolhida pelo ProSAVANA, deve-se utilizar o Emakua para comunicar nos distritos localizados nas províncias de Nampula, bem como nos distritos no Niassa, com excepção dos localizados no Planalto de Lichinga, onde a língua predominante é o Yao, e Lomwe na Zambézia.

Ainda assim, consideramos necessário consultar todos os SDAE para confirmar a língua em que se deve comunicar no seu distrito.

3.3. Porta-voz oficial

Em entrevistas – presenciais, por email ou telefone –, encontros com jornalistas, apresentações públicas ou outros eventos públicos, deverá ser o director-geral do ProSAVANA a ser a figura que representa o Programa. À falta dessa figura, deve-se privilegiar o coordenador do ProSAVANA indicado pelo Ministério da Agricultura de Moçambique. Neste caso, os coordenadores nomeados pela JICA e pela ABC deverão ser a segunda-linha, dando apoio sempre que necessário.

No entanto, sempre que necessário os coordenadores nomeados pela ABC e JICA podem falar em nome do ProSAVANA.

É aconselhável que os três coordenadores tenham formação em técnicas de comunicação, de forma a sentirem-se mais confortáveis em frente a um jornalista e, caso seja necessário, em frente à televisão, bem como em outras acções públicas.

Deve-se ainda considerar se o Governo de Moçambique, mais concretamente o Ministério de Agricultura, deseja assumir um papel de porta-voz sobre o programa. Se assim for, este deve receber informação semanal, ou sempre que necessário – como antes de intervenções públicas –, para que o seu discurso esteja totalmente alinhado com o do restante Programa.

A nível provincial os Pontos Focais também serão porta-vozes do Programa, razão pela qual também devem receber formação em técnicas comunicacionais e receber informação actualizada. No entanto, antes de qualquer comunicação pública, devem informar o ProSAVANA-HQ.

Os porta-vozes oficiais do ProSAVANA



3.4. Outros porta-vozes do Programa

Outras entidades poderão falar sobre o ProSAVANA, no entanto, é essencial que tenham pleno conhecimento de que informações podem partilhar e quais estão actualizadas. Assim, é necessário que estes recebam informação pública dos coordenadores do Programa para estarem sempre actualizados.

Essas entidades que se têm pronunciado e que têm autoridade para falar em nome do ProSAVANA, são:

- Presidência de Moçambique;
- Governo da República de Moçambique;
- Governo do Japão;
- JICA;
- Governo do Brasil;
- ABC;
- Governadores Provinciais;
- Directores Provinciais de Agricultura.

É desejável que nenhuma outra entidade fale em nome do ProSAVANA, apesar de outras poderem falar sobre o ProSAVANA, como é o caso das entidades implementadoras.

É aconselhável que o ProSAVANA-HQ sensibilize todas estas instituições para que, sempre que sejam confrontados com a necessidade de falar sobre o Programa, consultem algum dos coordenadores de modo a terem a informação mais actual e sigam aquilo que se deseja que seja o discurso e as mensagens a passar.

3.5. Os canais de comunicação do ProSAVANA

Na comunicação formal do ProSAVANA-HQ com as entidades externas, pode ser aconselhável uma maior utilização do email do ProSAVANA: prosavana@prosavana.gov.mz de modo a que os vários coordenadores deixem de ser vistos como representantes do MINAG, JICA ou ABC e passem a ser vistos como equipa do ProSAVANA-HQ. Pretende-se com isto ajudar a que qualquer um dos coordenadores possa desempenhar um papel mais activo junto das entidades executoras, independentemente do seu país.

Com esta acção, aceleram-se processos e reforça-se a imagem institucional do Programa a nível interno e institucional.

Deve-se garantir, adicionalmente, que os coordenadores estão sempre de acordo quando é dada alguma indicação ou feito algum comentário, pois apenas com essa força de grupo conseguir-se-á dar poder à marca ProSAVANA.

Sempre que contactados telefonicamente pelos *media* fazendo algum pedido de entrevista, declarações ou informação, qualquer coordenador do ProSAVANA deve pedir para que um

email com o pedido seja enviado para o seu próprio email e para o comunicacao@prosavana.gov.mz. Dessa forma, ganha-se tempo para responder às perguntas e pode-se consultar os restantes coordenadores na melhor forma de abordar essas respostas.

Caso seja para dar entrevistas ou declarações a rádio ou televisão, esse procedimento serve para assegurar que o jornalista segue um guião pré-acordado e o entrevistado está perfeitamente preparado para essa entrevista.

4. ACÇÕES DE COMUNICAÇÃO PROPOSTAS

4.1. Acções a desenvolver nas comunidades do Corredor

As acções apresentadas daqui em diante têm como objectivo ter um impacto directo nas comunidades e garantir que estas estão devidamente informadas do que é o ProSAVANA e têm conhecimento do que é que está a ser feito no seu distrito.

4.1.1. Criação de rede distrital de colaboradores

Sendo o ProSAVANA um programa de pequena dimensão em termos de pessoal alocado a tempo inteiro, deve-se utilizar as ferramentas do Governo de Moçambique para criar uma maior proximidade com as comunidades residentes nos distritos impactados pelo ProSAVANA.

Assim, aconselha-se que se sensibilize o Governo para que, em cada um dos SDAE seja identificado uma pessoa que passe a ser uma extensão do ProSAVANA em cada distrito. Além das suas funções habituais, essa pessoa será a responsável por fazer a ponte entre o ProSAVANA e as autoridades distritais e locais, bem como com os *media* comunitários, transmitindo-lhes as informações que o ProSAVANA HQ peça para transmitir, mas também será responsável por transmitir ao ProSAVANA HQ as preocupações das autoridades e populações locais.

Após a autorização do Governo de Moçambique e a identificação das pessoas que colaborarão com o SDAE, devem-se reunir todos durante um fim-de-semana, juntamente com os directores dos SDAE, e deve-lhes dar formação sobre o ProSAVANA. Para esta formação podem ainda ser convidados membros dos DPA e dos Governos Provinciais.

Após esta formação, a rede de colaboradores do ProSAVANA passa a receber informação telefónica e por *email*, e deve-se procurar que esta pessoa passe a reunir uma vez por mês com o Conselho Consultivo Distrital, de forma a passar-lhes as informações públicas do ProSAVANA e a receber as opiniões deles sobre o decorrer do Programa. Na sequência dessas reuniões deve preparar um relatório que transmita o resultado da reunião relativamente ao ProSAVANA, essencialmente: como os membros do Conselho Consultivo receberam as notícias do ProSAVANA e se há mensagens ou preocupações da população para com o Programa.

Adicionalmente, esta rede de colaboradores, ajudará no agendamento de reuniões a nível distrital e na preparação de visitas ao terreno.

É aconselhável que este contacto com o Governo seja realizado no imediato, para que esta rede de colaboradores esteja operacional antes do final de 2013.

Esta é uma colaboração não remunerada directamente, sendo estes colaboradores pagos pelo Governo de Moçambique.

Informações que a rede de colaboradores deve comunicar aos Conselhos Consultivos:

- Visitas ou trabalhos a realizar em cada distrito;
- Anúncios de resultados do ProSAVANA relacionados com cada distrito;
- Distribuição do Boletim Informativo do Programa;
- Anúncio de campanhas ou acções de sensibilização;
- Outras consideradas relevantes.

4.1.2. Comunicação através das rádios comunitárias

As rádios comunitárias são os *media* que mais impactam directamente nas comunidades nos distritos inseridos no ProSAVANA. A comunicação nessas rádios, atrás identificadas, deve ser feita em línguas locais.

A comunicação através dessas rádios deve ter dois formatos:

Comunicação de informação relevante – sempre que haja um anúncio que impacte num distrito em particular, deve-se comunicar às comunidades desse distrito, em jeito de notícia. Entre essas comunicações devem estar:

- Anúncios de trabalhos no terreno;
- Reuniões a nível distrital;
- Anúncio de campanhas informativas ou acções de sensibilização;
- Outras informações consideradas relevantes.

Campanhas de esclarecimento sobre o que é o ProSAVANA e o que pretende. Esta campanha tem de ser nas línguas locais e deve ser gravada pelo ProSAVANA, sendo posteriormente distribuída às rádios comunitárias, para que estas transmitam essas mensagens. Estas campanhas podem envolver compra de espaço publicitário, principalmente nas rádios não estatais. Quanto às estatais, geridas pelo Instituto de Comunicação Social, tem de se avaliar com o Governo se é possível não ter custos.

As campanhas referidas no ponto dois devem basear-se nas mensagens-chave atrás definidas, explicando essencialmente quais os objectivos do ProSAVANA e qual o impacto que isso terá na vida das comunidades, salvaguardando sempre os seus direitos.

A divulgação de informação com fim noticioso deve ser constante, seguindo a estratégia definida para a generalidade do Programa.

Já a campanha deve ter início com a maior brevidade possível, para que as populações vão sendo esclarecidas e não se deixem contaminar por informações manipuladas por alguma da sociedade civil.

4.1.3. Reuniões com Direcções Provinciais de Agricultura e Governadores

É aconselhável que o ProSAVANA reúna com os Governadores Provinciais e as DPA sempre que tem algo de novo e relevante a comunicar ou, caso essa não seja a situação, semestralmente.

Tal como o Governo Central deve estar sempre informado sobre os desenvolvimentos do ProSAVANA, também as autoridades provinciais devem conhecer a fundo quem são os coordenadores responsáveis do Programa, saber do desenvolvimento e das descobertas do ProSAVANA e ter a possibilidade de expor directamente aos coordenadores as suas visão, opinião e preocupações sobre o Programa.

4.1.4. Apresentação do ProSAVANA aos Conselhos Consultivos Distritais

Os Conselhos Consultivos Distritais devem ter um bom conhecimento do que é o ProSAVANA, qual a sua evolução e o impacto que irá ter no seu distrito, pois são eles que são questionados pelas suas populações. Assim, é aconselhável que os responsáveis do Programa reúnam no Conselho Consultivo sempre que haja alguma novidade relevante a apresentar – como será o caso do Plano de Desenvolvimento – ou, pelo menos, uma vez por ano, para fazer um ponto de situação.

Mais reuniões serão desnecessárias caso a rede de colaboradores se torne efectiva e estes mantenham um contacto permanente com as autoridades distritais.

4.1.5. Reunião com entidades religiosas

Dado o poder de influência que os responsáveis das entidades religiosas têm nas populações, é aconselhável reunir com elas aquando dos momentos importantes do ProSAVANA. Estas autoridades devem ser convocadas para as apresentações do Plano Director.

Posteriormente, os representantes das várias religiões devem ser também um ponto de contacto da rede de colaboradores.

4.1.6. Sessões públicas de esclarecimento

Esta acção deve ser adoptada para as comunidades no Corredor de Nacala e para a sociedade Moçambicana, pois é importante que o máximo de pessoas possível tenha conhecimento em primeira mão, e não através dos *media* ou de outra pessoa, sobre o que é o ProSAVANA. Adicionalmente, é importante o ProSAVANA poder dizer que deu a

oportunidade a todas as pessoas de ouvirem as apresentações e o debate em torno do Programa.

Assim, é essencial que todos os processos de apresentação e discussão dos projectos do ProSAVANA tenham a determinado ponto, uma das sessões abertas ao público, quer a nível distrital, quer nas províncias do ProSAVANA, quer em Maputo.

Essas sessões deverão ter uma primeira parte de apresentação e depois outra de perguntas e respostas (com um limite máximo de tempo ou de número de perguntas) de modo a que as pessoas possam expor as suas dúvidas directamente ao ProSAVANA.

4.1.7. Teatros educativos

Uma das ferramentas com efeitos provados na comunicação com as comunidades são as representações teatrais que devem ter como objectivo a explicação do que é o ProSAVANA e a transmissão de conhecimento aos agricultores, utilizando línguas locais, danças e linguagem cómica que crie aproximação das comunidades e dos agricultores.

Para a execução desta acção deve-se fazer um levantamento de grupos teatrais nas Províncias do Norte do País e, conjuntamente com eles, desenvolver um guião que atinja os objectivos da comunicação do ProSAVANA com as comunidades.

Um dos grupos que pode ser contactado para executar esta acção é o GTO – Grupo de Teatro do Oprimido, que tem cerca de 90 grupos teatrais em todo o país, especializados em peças teatrais para escolas e comunidades. Mais informações aqui: http://www.unicef.org/mozambique/pt/participa_4693.html e pode-se ainda contactar gtomaputo@gmail.com.

4.1.8. Acções nas Escolas

As escolas são um palco essencial para a apresentação e explicação do que é o ProSAVANA e como é que ele vai criar oportunidades para o futuro das crianças. Esta acção deve ser coordenada com o Ministério da Agricultura, de modo a que eles possam fornecer pessoal para a realização desta acção, com o Ministério da Educação, que tem o pelouro sobre as escolas, e com as Províncias e Distritos.

Estas acções devem seguir o seguinte processo:

- Identificação de uma a duas em cada distrito para crianças com idades entre os 10 e os 13 anos;
- Preparação de apresentações e de uma cartilha sobre o ProSAVANA, basicamente com as informações transformadas em desenhos e linguagem acessível. Como estamos a falar de escolas oficiais, pode-se utilizar o português;

- Organização de três equipas, para que cada uma possa ir a um distrito por dia, com capacidades para falar com crianças;
- Acções nas escolas, para o número máximo de crianças, onde poderá estar presente a mascote do Programa e, além das cartilhas, podem ser distribuídos jogos de tabuleiro do ProSAVANA ou livros de culinária (ver Ferramentas de Comunicação);
- Pode ser utilizada a Mascote do ProSAVANA para sensibilizar e criar empatia com as crianças, para que se passe melhor a mensagem.

Esta acção de sensibilização nas escolas aconteceria uma vez por ano, mudando-se as escolas alvo de um ano para o outro.

4.1.9. Comunicação em feiras agrícolas

As feiras sempre foram os principais entrepostos de comercialização de bens, pelo que o ProSAVANA pode comunicar directamente com os agricultores e extensionistas nestes espaços.

Criando um espaço ProSAVANA, ou estando presente nos espaços do Ministério da Agricultura, nas principais feiras provinciais e distritais, como são o Dia do Produtor e o Dia de Campo, respectivamente, pode-se comunicar directamente com o público-alvo do Programa.

Numa primeira fase pode-se apenas comunicar o ProSAVANA, mas numa segunda estes espaços podem ser um bom local para a transmissão de conhecimento e tecnologia, sendo igualmente um local onde os agricultores podem esclarecer as suas dúvidas.

4.1.10. Comunicação por mensagens de telemóvel

O ProSAVANA poderá criar uma rede de comunicação com as comunidades e com os agricultores por telemóvel, tendo como objectivos a promoção do ProSAVANA, a comunicação de acções e campanhas a desenrolar-se no campo e, por último, a transmissão de conhecimento.

O processo, no entanto, teria de começar de forma manual e individual: como não há listas de contactos dos telemóveis divididas por localidades ou distritos, tem que se criar equipas a nível distrital que façam um levantamento dos contactos casa-a-casa. Outra forma de fazer esse levantamento será em reuniões e encontros com as comunidades. Esses contactos seriam depois organizados por distrito e por actividade: agricultores de um lado, restantes membros da comunidade do outro. Assim, seria possível segmentar a informação por grupos alvo.

Esse envio de informação seria coordenado pelo ProSAVANA-HQ, podendo, com o tempo, ser transferido para o Ministério da Agricultura.

Através dos SMS, além de acções de promoção do ProSAVANA, poder-se-ia:

- Informar sobre os preços de vários produtos nos vários distritos, para que o agricultor possa optar sobre a que mercado poderá vender o seu produto;
- Anunciar feiras agrícolas;
- Comunicar a organização de acções de formação ou transmissão de tecnologia;
- Aconselhar sobre melhores datas para plantar ou semear;

4.1.11. Inaugurações de projectos

Sempre que se justifique, deve-se organizar eventos de inauguração ou de “colocação da primeira pedra” de um projecto, por forma a mostrar as acções que já estão a ser desenvolvidas pelo ProSAVANA. O início da construção do laboratório em Nampula é um exemplo.

Estas inaugurações devem, se possível, contar com a presença do Presidente da República ou Primeiro-ministro, e Ministro da Agricultura, tornando estas ocasiões mais solenes e garantindo que têm forte cobertura mediática.

Com a presença das entidades coordenadoras, devem ser convidadas todas as autoridades da Província e ligadas ao ProSAVANA.

As três entidades coordenadoras devem fazer um pequeno discurso e, em conjunto, fazem a inauguração da obra.

Antes da inauguração devem-se seguir os preceitos e tradições locais, garantindo as oferendas. Isso deve ser tratado com o régulo responsável por aquela região.

Estes eventos devem ter cobertura mediática, convidando-se jornalistas de Maputo a acompanhar a comitiva e aproveitando a ocasião para lhes dar informação sobre o ProSAVANA.

4.2. Acções a desenvolver junto da Sociedade Moçambicana

A forma mais eficaz de impactar os moçambicanos é a comunicação através dos *media* nacionais. No entanto, para maximizar esta forma de comunicação, é importante ser eficaz naquilo que se transmite. Outra acção que se deve desenvolver é a comunicação em algumas universidades, especialmente aquelas focadas em agronomia.

4.2.1. Acções nas universidades e institutos de formação profissional

O ProSAVANA deverá identificar universidades ou escolas técnicas com cursos na área de agronomia e economia, especialmente nas Províncias de Nampula, Niassa e Zambézia, mas também em Maputo, e implementar acções que ajudem a compreender o que é o ProSAVANA, mas também que ajude a formar profissionais na área agrícola.

Neste capítulo, pode-se dividir por áreas de conhecimento e interesse do ProSAVANA, pois os vários projectos e áreas de actuação podem ser potenciados junto de diferentes públicos académicos

Assim, pode dividir as abordagens entre os potenciais extensionistas e os economistas, que conseguem perceber o potencial económico do desenvolvimento agrícola no país. Os potenciais extensionistas serão mais influenciados pelo Plano de Extensão em Modelos, enquanto os economistas se interessam mais nos modelos de desenvolvimento presentes no Plano Director. Não esquecendo que o Plano de Investigação é relevante a investigadores, agrónomos, e outros técnicos.

Outro público-alvo poderão ser os alunos das áreas de ciências, nomeadamente biologia.

4.2.1.1. Debates nas Universidades

Em comum, podem-se desenvolver acções de sensibilização e o debate sobre o ProSAVANA, explicando o que é o Programa e qual o seu impacto no futuro da produção agrícola em Moçambique.

Estas sessões de apresentação e debate contariam com a presença de responsáveis técnicos do ProSAVANA e também do Ministério da Agricultura. Aos presentes, seria distribuída informação técnica oficial do Programa.

Estes eventos aconteceriam preferencialmente em auditórios de Universidades que cubram as duas áreas, bem como outras de potencial interesse.

4.2.1.2. Formação pelas equipas do ProSAVANA

Nas disciplinas com maior enfoque na área agrícola, podem-se desenvolver parcerias em que os responsáveis técnicos dos projectos poderão dar formação directamente nas universidades ou escolas de formação técnica ou profissional.

4.2.1.3. Formação e estágios

É também aconselhável, apesar de isso já poder envolver outro género de cooperação entre os países, o desenvolvimento de protocolo com as Universidades para a captação de jovens

licenciados para estagiar em alguma das entidades executoras do ProSAVANA, e os melhores alunos de cada ano poderiam ser convidados a ir estudar ou a ir estagiar para fora de Moçambique, regressando depois a Moçambique e sendo integrados no Projecto. Isso terá, contudo, de se integrar nos *timings* de todos os parceiros.

4.2.2. Contacto através dos *media* nacionais

Tal como no caso dos *media* regionais, há duas formas de abordar os *media* nacionais: 1) através da divulgação de informação noticiosa; 2) em campanhas de divulgação do que é o ProSAVANA.

O primeiro caso é sempre preferível, pois tem custos muito reduzidos e tem melhor receptividade por parte do público. Já as campanhas, apesar de passarem mensagens definidas pelo ProSAVANA, terão um custo publicitário (caso não sejam feitas em parceria ou com apoio de alguma entidade).

Assim, aconselha-se a que a estratégia tenha as seguintes acções:

4.2.2.1. Encontros com jornalistas

Sempre que se considere relevante, deve-se marcar encontros com os *media*, para os informar sobre o decurso do ProSAVANA e sobre novidades que estejam em cima da mesa.

Aqui, há três formatos de encontros que devem ser considerados:

Encontros *off-the-record* com directores dos principais *media*, em que lhes é explicado o ProSAVANA e eles são sensibilizados para a necessidade de consultarem o Programa antes de publicarem artigos especulativos. Esses meios são:

- Notícias
- O País/STV
- Savana
- TVM
- Rádio de Moçambique
- Outros que, com o tempo, se considere importante abordar.

Mesas-redondas de esclarecimento dos jornalistas. Estas acções servem para fazer uma apresentação aos jornalistas do que é o ProSAVANA e quais as suas conclusões, mas também é onde os jornalistas colocam as suas dúvidas sobre o Programa. É o modelo ideal para fazer a apresentação do Programa.

Conferência de Imprensa: um modelo que não é o mais útil neste momento no contacto do ProSAVANA com os jornalistas. Deve-se adoptar este modelo no caso haver algo bastante relevante para anunciar.

4.2.2.2. Entrevistas

A presença nos *media* deve passar igualmente por dar entrevistas aos principais órgãos de comunicação social em Moçambique. Essas entrevistas terão de ser muito bem seleccionadas e preparadas e apenas se deve dar uma entrevista quando esta está enquadrada nos objectivos do Programa ou não perturba o seu normal funcionamento. Caso não esteja, deve-se negociar um adiamento com o jornalista, justificando que não é oportuno dá-la naquele momento.

O processo de dar uma entrevista deve ser o seguinte:

Reunião prévia com cliente:

Análise do objectivo da entrevista e das mensagens-chave a passar

- Definição se será entrevista individual ou a um grupo de jornalistas, e quais os *media* a abordar
- Definição de local e data
- Convite ao(s) *media* seleccionado(s)
- Reunião de preparação entre o assessor de comunicação com o entrevistado, preparação de mensagens a passar, análise e preparação para eventuais perguntas
- Acompanhamento da entrevista, com gravação áudio, se necessário
- *Follow-up* da entrevista, tentando evitar que se transcrevam erros
- Após publicação da entrevista, análise ao conteúdo

4.2.2.3. Comunicados de Imprensa

Sempre que haja algo relevante para comunicar, em que não se deseje expor o ProSAVANA a um contacto com os *media*, não haja tempo para o encontro ou a informação a comunicar é pouca, deve-se emitir um comunicado de imprensa.

Os comunicados de imprensa/press release devem seguir as seguintes regras:

Para se referir ao ProSAVANA, deve-se escrever “ProSAVANA” ou “Programa”;

Deve-se utilizar a fonte Calibri no título e no corpo de texto

O comunicado deve ser enviado a partir do email comunicacao@prosavana.gov.mz

As dimensões do título, texto, espaçamento entre linhas e modelo devem seguir o modelo em anexo.

4.2.2.4. Debates e análise na televisão nacional

Os debates televisivos são um bom formato para o esclarecimento do público e a confrontação de algumas entidades com alguma informação menos correcta que põem a circular nos media e na sociedade.

Estes debates, no entanto, carecem de muita experiência em televisão e muita preparação para não só saber responder aos ataques dos “opponentes” mas também saber questioná-los e colocá-los sob pressão.

Na fase final da consulta pública sobre o Plano Director pode-se propor à TVM um debate em que agrónomos, economistas, e representantes do Governo, ProSAVANA e comunidades debatam o Plano Director publicamente, para esclarecer as pessoas e demonstrar que o ProSAVANA não se esconde.

4.2.2.5. Press trip ao Corredor de Nacala

Uma das melhores formas de dar a conhecer aos *media* nacionais e internacionais a realidade de um projecto, é levá-los até ele, demonstrando o que está a ser feito e permitindo-lhes falar com pessoas que estejam a trabalhar no terreno e visitando projectos que já estejam a ser desenvolvidos no âmbito do ProSAVANA.

Neste momento, é aconselhável organizar *press trips* ao Corredor de Nacala. Ao Brasil (especificamente ao Cerrado) apenas para alguma apresentação de um estudo ou de alguma ferramenta que se pretende transportar para Moçambique, caso contrário, neste momento é importante distanciar o Corredor de Nacala do Cerrado brasileiro, dadas as suas diferenças fundamentais.

Os períodos preferíveis para ter as *press trip* são: as épocas chuvosas, imediatamente antes ou durante as colheitas; períodos de transmissão de tecnologia ou conhecimento às comunidades; inaugurações de infra-estruturas; viagens ministeriais.

No entanto, em algumas situações pode-se não seguir estas directrizes, como por exemplo estar algum órgão de comunicação internacional em Moçambique e ser importante ir ao Corredor de Nacala.

Essas viagens necessitam de um grande planeamento, quer técnico, quer orçamental, e de um acompanhamento cuidadoso, para que as notícias que sejam publicadas sejam positivas para o Programa.

Para organizar a *press trip* é necessário seguir os seguintes procedimentos:

- Definir o primeiro objectivo da visita. Exemplos:

- Apenas passar informação aos jornalistas e mostrar o desenvolvimento do projecto;
- Criar interacção com população e casos de sucesso do Programa;
- Inauguração ou eventos oficiais que necessitam de cobertura mediática.
- Identificar o local ou locais a visitar, de acordo com o objectivo;
- Definir um orçamento para a *press trip* e, de acordo com ele, identificar o número de jornalistas que se podem convidar (é necessário pagar viagem, estadia e alimentação, neste caso, apenas nas alturas de trabalho). É necessário contar com *cameramen* e fotógrafos;
- Identificado o número de jornalistas, identificar quais os *media* a convidar. Aqui pode-se convidar uns *media* para uma altura e outros para outra, podendo-se convidar um diário, um semanário, uma televisão numa viagem e os seus concorrentes noutra viagem, por exemplo;
- Convidar os jornalistas, dando-lhes informação sobre os objectivos e a agenda da viagem, pedindo confirmação com urgência, para procurar alternativas caso o jornalista não possa ir;
- Preparar informação a apresentar e distribuir pelos jornalistas. No mínimo, deve ser preparado um *press release* com toda a informação relevante que lhes será transmitida;
- Na viagem eles devem estar quase sempre acompanhados por um responsável do ProSAVANA, desde que entram no aeroporto até ao momento em que saem do avião, após o regresso;
- Durante o *press trip*, ter pelo menos uma mesa-redonda entre os coordenadores e os *media*, e um jantar ou almoço comum para convívio;
- Fazer contactos de *follow-up*, no sentido de perceber se os jornalistas necessitam de mais informação.

4.2.3. Convites a *media* internacionais

Dado que o tema do ProSAVANA tem sido despertado nos *media* internacionais pela sociedade civil, é importante o Programa assumir para si esses contactos, fazendo com que os jornalistas internacionais passem a receber a versão correcta, completa e mais actualizada sobre o desenvolvimento do ProSAVANA. Os jornalistas convidados devem ser brasileiros e japoneses, dado que tem sido nos seus países que as notícias têm tido maior impacto, mas também devem ser considerados jornalistas de órgãos de comunicação social de relevância mundial, como um The Guardian, Financial Times, New York Times, The Economist, a revista Time, Der Spiegel, Al Jazeera, entre outros. Há ainda os correspondentes em Moçambique e África do Sul de agências de informação internacionais como a Reuters, a Bloomberg e a AFP que podem escrever para os seus meios e a informação disseminar-se por todo o Mundo.

Quanto aos *media* Japoneses e Brasileiros a convidar, devem-se considerar os mais influentes, como o Yomiuri Shimbun, o Asahi Shimbun, bem como *media* japoneses em

inglês, ou uma televisão como a NHK ou a NNN, no Japão. Há ainda a ter em conta os *media* japoneses no Brasil, como o Nikkei Shimbun; Quanto aos *media* brasileiros, destacam-se a Folha de São Paulo, a Veja, a Exame, Estado de São Paulo, Valor Econômico ou uma televisão como a Record ou a Globo, do Brasil. No entanto, neste particular, os coordenadores JICA e ABC devem dar a sua opinião sobre o órgão de comunicação social a convidar para vir a Moçambique.

Pode-se considerar ainda a organização de uma press trip de jornalistas estrangeiros a Moçambique, reunindo com o ProSAVANA, mas sendo-lhe também a possibilidade de ir ao Corredor de Nacala

Aqui, processo é semelhante ao descrito no processo de organização de uma press trip, com a diferença de que os jornalistas estrangeiros devem ter um plano de viagem que lhes preencha quase a totalidade do tempo que estejam em Moçambique, com acções de trabalho, mas também lúdicas.

O ProSAVANA deve sempre oferecer-se para suportar as despesas, ainda que muitos dos *media* internacionais não aceitem esta oferta.

4.3. Acções a desenvolver junto da Sociedade Civil organizada

É aconselhável que o ProSAVANA organize e convide a Sociedade Civil para reunir e debater o Programa. Estas reuniões deverão ser em Nampula ou Maputo, e deverão estar envolvidos os coordenadores e os executores do ProSAVANA, de forma apresentarem às Organizações do Sociedade Civil as conclusões dos seus estudos, a sua estratégia nos vários projectos e os métodos que vão aconselhar para eliminar ou reduzir os impactos negativos.

Para estes encontros, dever-se-ão preparar apresentações *powerpoint* muito objectivas, que reforcem os pontos positivos do ProSAVANA.

Estes encontros devem ser abertos à discussão, mas com duração limitada a um máximo de quatro horas, dando tempo para as ONG apresentarem os seus pontos haver discussão sobre os mesmos.

Deverão ser feitas actas escritas das reuniões, e estas deverão estar também gravadas em vídeo e áudio, de forma a haver provas inatacáveis de quem esteve na reunião, do que disse e da posição que tomou.

Relativamente à influência que as organizações de Sociedade Civil exercem sobre os *media* em Moçambique, considera-se que a manutenção de uma comunicação contínua pelo ProSAVANA irá fazer com que diminua a força exercida por essas organizações, principalmente as moçambicanas, que são as que dão a cara.

Considera-se ainda que o contacto directo com as comunidades, fazendo prova disso, desvalorizará essas associações enquanto porta-vozes das comunidades ou dos agricultores.

Formas de actuar para minimizar a força destas organizações:

- Reforçar relação e contacto com as organizações;
- Organizar respostas e mensagens que respondam, indirectamente, às preocupações que a sociedade civil organizada identifica;
- Participar nos seus encontros e, sempre que haja media, falar com eles e dar o ponto de vista do ProSAVANA;
- Formalizar os contactos a pedir encontros/reuniões ou de prestação de informações, de modo a que o ProSAVANA não possa ser acusado de estar em falta;

Retirando importância às organizações da sociedade civil moçambicana, retira-se força às ONG estrangeiras a actuar em Moçambique, pois estas reduzem o seu contacto com os media e, conseqüentemente, a sua influência.

Adicionalmente, seguindo a estratégia de comunicação que afasta a ligação do Corredor de Nacala do Cerrado no Brasil, desvaloriza-se alguns dos principais argumentos que estas ONG internacionais têm utilizado no último ano.

Contudo, caso a sua influência se mantenha, aconselham-se as seguintes acções:

- Organizar respostas e mensagens que respondam, indirectamente, às preocupações que a sociedade civil organizada identifica;
- Questionar ou criticar (fomentar a crítica, por parte de alguma autoridade moçambicana) o papel que organizações estrangeiras estão a desempenhar em Moçambique.

4.4. Comunicação com a classe política

Identificou-se a necessidade de esclarecer os membros do Parlamento, os quais representam a população moçambicana, e satisfazer as suas dúvidas sobre o Programa. Pode ainda surgir a necessidade de esclarecimento de outros membros da classe política, como a Presidência. É essencial que todos os membros da classe política com cargos de relevo, não tenham quaisquer dúvidas sobre o Programa.

4.4.1. Reuniões com Ministérios

É fulcral que o Ministério da Agricultura tenha pleno conhecimento do ponto de situação do ProSAVANA a cada momento, pelo que aquando da finalização das várias fases dos vários projectos, este vá tendo informação extensa sobre os resultados, as recomendações e a estratégia a implementar.

Com a devida permissão do Ministério da Agricultura, pode ser importante ir apresentar o ProSAVANA e o ponto de situação actual a outros Ministérios, como o dos Negócios Estrangeiros e Cooperação, o da Planificação e Desenvolvimento, ou o do Trabalho.

A periodicidade aconselhável para desenvolver estes encontros é a semestral ou, então, sempre que necessário.

4.4.2. Reuniões com Comissão Parlamentares

No imediato, considera-se necessário fazer uma apresentação do ProSAVANA à Comissão responsável pelo pelouro da agricultura, de modo a que os deputados conheçam e confiem no ProSAVANA e não tenham espaço para criticar que o Programa ou qualquer uma das entidades coordenadoras por falta de informação.

Pode-se ainda considerar uma apresentação à Comissão Parlamentar das Relações Internacionais.

4.4.3. Comunicação através de Boletins oficiais em Moçambique

Os Boletins informativos de entidades oficiais do Estado de Moçambique devem ser potenciados para disseminar informação actualizada do ProSAVANA. O seu acesso à informação poderá ser através do *website* do Programa, da recepção de comunidades de imprensa ou estando na *mailing list* da *newsletter* do ProSAVANA.

Numa primeira fase é necessário articular com o Gabinfo e com o Ministério da Agricultura a reunião desses contactos, por forma a criar-se uma lista de contactos para os quais se pode enviar a informação.

De seguida, deve-se enviar uma carta introdutória, explicando que se vai começar a enviar essa informação. Por último, basta enviar quando essa lista estiver completa.

4.5. Comunicação Interna

Por comunicação interna pretende-se definir a comunicação entre os membros do ProSAVANA HQ, mas também a comunicação entre entidades coordenadoras, ProSAVANA HQ e entidades executoras dos Projectos.

4.5.1. Comunicação dentro do ProSAVANA HQ

O diálogo e a partilha de informação entre os membros da equipa de coordenação é fulcral para o desenvolvimento do Programa.

Para fomentar a comunicação dentro do ProSAVANA e o seguimento dos temas a serem tratados por toda a equipa, é aconselhável a aquisição de um quadro onde se possam tomar notas e criar uma agenda de temas comuns, de modo a que todos tenham sempre presente os temas a tratar em comum.

É ainda aconselhável a criação de uma dinâmica interna que permita aos coordenadores dar uma resposta uma quando há solicitações externas, mesmo que sejam das equipas técnicas ou dos coordenares. Assim, sempre que houver uma solicitação, os coordenadores devem comunicar entre si, acordar uma resposta e quem vai responder e, só aí, comunicar para fora da coordenação, já com uma indicação clara e directa.

4.5.2. Comunicação entre ProSAVANA, Entidades Coordenadoras e Executoras

Para colmatar a maiores fragilidades identificadas na comunicação entre as várias partes, é aconselhável a adopção de várias medidas:

Relatório de actividade: é essencial colocar em prática o relatório de actividade mensal, de modo a que haja um maior controlo da actividade das partes;

Organização de uma conferência telefónica mensal conjunta entre o ProSAVANA HQ e as entidades executoras, tendo como base o relatório mensal de actividade e uma agenda pré-definida pelo HQ e distribuída por todos com alguns dias de antecedência. Isto irá criar maior interacção entre as entidades executoras e o ProSAVANA HQ.

Criação de um canal de comunicação único: Sempre que seja necessário um contacto formal entre o ProSAVANA e as entidades executoras, o contacto deve ser feito de forma comum para as várias entidades, para que todas tenham um tratamento idêntico, independentemente do coordenador que faz o contacto. Pode-se inclusivamente utilizar o *email* prosavana@prosavana.gov.mz para fazer este contacto;

Criação de um grupo fechado no *facebook*: criar um grupo fechado e confidencial interno no *facebook*, onde não se partilhem informações nem dados confidenciais, mas que crie aproximação e fortaleça a relações entre os membros das várias equipas, os quais só podem aceder ao grupo por convite dos administradores;

Quando a intranet do *website* estiver em pleno funcionamento, deve ser utilizada para partilha de informação, dando maior celeridade aos processos.

5. Ferramentas de Comunicação

As ferramentas de comunicação aqui apresentadas têm como objectivo apoiar as acções de comunicação atrás identificadas para os vários públicos-alvo, mas também, em alguns dos casos, criar acções de comunicação e sensibilização por si próprias, como poderá ser o caso de distribuição de artigos promocionais, a criação de um programa informativo sobre o ProSAVANA ou a de um livro de culinária com receitas nutritivas dos produtos produzidos na região.

5.1. Criação e Distribuição de *newsletter* do ProSAVANA

É aconselhável criar um boletim informativo/*newsletter* que contenha informação pública sobre o ProSAVANA e que seja distribuído para vários públicos-alvo, como por exemplo:

- Entidades coordenadoras;
- Entidades executoras;
- Presidência da República;
- Grupos Parlamentares;
- Direcções Provinciais de Agricultura;
- SDAE;
- Membros dos Conselhos Consultivos Distritais da zona de implementação do ProSAVANA;
- Outros que se considerem importantes.

Este boletim, futuramente, pode ter uma periodicidade quinzenal ou mensal, mas numa primeira fase, enquanto se define exactamente que informação lá deve ser colocada e qual o melhor formato para criar e distribuir o documento, deve ter uma periodicidade bimestral.

Este documento deve ser produzido pelo responsável ou pela assessoria de comunicação do ProSAVANA HQ, com base em informação que se possa tornar pública e pré-aprovada pelo Programa. Esta *newsletter* servirá como base para que todos aqueles que se possam pronunciar sobre o ProSAVANA tenham informação actualizada, diminuindo os riscos de que haja informações erradas ou contraditórias a circular.

Os contactos das entidades a quem deve ser enviada a *newsletter* devem ser reunidos entre as entidades coordenadoras, o ProSAVANA-HQ, as entidades implementadoras e as Direcções Provinciais de Agricultura.

5.2. *Website* www.prosavana.gov.mz

O *website* do ProSAVANA deve ser uma das principais ferramentas de comunicação do Programa, devendo ter informação pública actualizada, quer escrita quer fotográfica, que seja facilmente acessível por públicos nacionais e internacionais.

Deve ser “alimentado” com frequência, colocando anúncios de que acções ou processos que vão acontecer, como todas as apresentações relativas ao Plano Director, e notícias relativas à execução e conclusões desses processos. Deve-se noticiar a organização de press trips, de trabalhos de campo, inaugurações, resultados de testes, acções de formação ou transmissão de tecnologia e reuniões públicas que existam.

Deverá ter *link* para o vídeo institucional e outras reportagens e vídeos editados que se façam de acções junto das comunidades, para promover o programa e as suas acções.

Deve ainda ser alimentado com fotografias de qualidade e que vão ilustrando o trabalho desenvolvido pelo ProSAVANA.

Idealmente, o *website* deve ser gerido pela mesma pessoa/entidade, isto é: quem cria e edita os conteúdos deve ser a mesma entidade que os insere no *website*. No entanto, estes conteúdos deverão aguardar publicação até que um dos responsáveis do ProSAVANA autorize a sua publicação.

Idealmente, os conteúdos devem entrar no *website* menos de 48 horas após terem acontecido.

5.3. FAQ

Com base na análise feita serão definidas uma lista de perguntas que os media já terão realizado/poderão querer vir a fazer e serão propostas respostas a essas mesmas perguntas. Essa lista irá sendo sempre actualizada. Após discussão desta lista e aprovação por parte do ProSAVANA, estas serão as respostas que servirão de base para perguntas que os *media* façam ao ProSAVANA.

Essas FAQ servirão para facilitar o contacto com os *media* e agilizar as respostas a perguntas que possam ser feitas aos coordenadores.

Poderão ser elaboradas FAQ a vários níveis:

- 1) Nível do ProSAVANA-HQ – respostas mais completas e técnicas que facilitem a elaboração de respostas pela coordenação quando há solicitações de entidades externas;
- 2) Nível das equipas técnicas – respostas mais simples que respondam às dúvidas das comunidades e dos agricultores;
- 3) Para o *website* ProSAVANA – respostas mais genéricas que esclareçam o que é o ProSAVANA e quais são os seus processos.

5.4. Spot de rádio ProSAVANA

Como já foi identificado, a rádio será possivelmente o meio de comunicação social mais eficaz para comunicar desde o nível das localidades até ao nível nacional. Assim, deve-se considerar um programa semanal sobre o ProSAVANA e a agricultura no Corredor de Nacala, que informe ouvintes da rádio sobre o Programa, mas que também lhes transmita informação de como devem melhorar a sua produção agrícola.

Para comunicar na rádio podem-se gravar dois tipos de mensagens:

1) Comunicação sobre o que é o ProSAVANA

O objectivo é passar mensagens dizendo o que é o ProSAVANA, os seus projectos e o seu ponto de situação. Vai sendo actualizado sempre que necessário e, após algumas repetições pode-se abandonar esta comunicação.

2) Transmissão de conhecimento por rádio

A proposta passa por gravar cerca de 30 a 40 *spots* de rádio, com um a dois minutos cada, que dêem um conselho rápido sobre a produção agrícola e termine com uma frase alusiva ao ProSAVANA.

Os *spots* de rádio seriam gravados em português, emakua e jua e enviados para a RDM e as rádios comunitárias, passando diariamente sempre à mesma hora.

Esta divulgação pode ter custos, mas pode-se procurar fazer acordos com as rádios detidas pelo Estado para conseguir preços mais baixos.

5.5. Vídeo institucional

O vídeo institucional tem como objectivo ser a cara do Programa para aqueles que pouco ou nada conhecem o ProSAVANA e também ser um veículo de comunicação relevante para os que não lêem ou falam português. Os vídeos podem ter locução em várias línguas, inclusive línguas nativas de várias regiões de Moçambique, e assim ser apresentados em reuniões públicas às populações habitantes das regiões do Programa.

A CV&A considera que o vídeo deve ter uma duração máxima de dez minutos, conter imagens do cenário, entrevistas, música, *motion graphics* (desenhos e textos informativos animados), e deve seguir o seguinte guião:

- a) Retrato agrícola do país e do seu potencial
- b) Importância da agricultura para o desenvolvimento do país e do Corredor de Nacala
- c) O PEDSA
- d) História e descritivo do ProSAVANA, com seus objectivos

- e) Onde o ProSAVANA se insere no Corredor de Nacala
- f) Os projectos do ProSAVANA
- g) A interacção com a população
- h) A importância do ProSAVANA para as comunidades e para o país
- i) Exemplo do processo de produção, comercialização e escoamento do produto dentro dos planos do ProSAVANA.

Este guião deverá ser desenvolvido em conjunto com a empresa recrutada para a sua filmagem e produção.

5.6. Apresentações

As apresentações do ProSAVANA, quer as institucionais quer as dos projectos, devem ter uma base visual semelhante e uma linguagem equivalente. Contudo, devem ser adaptadas aos vários públicos-alvo, alterando a informação e os conteúdos dependendo dos conhecimentos do seu objectivo.

A CV&A irá trabalhar as várias apresentações para que fiquem mais legíveis, independentemente do público a quem se destinam, diferenciando-as por três grupos: um de especificidade técnica elevada; um intermédio; e um com mais informação visual.

O primeiro grupo engloba as apresentações a serem utilizadas junto dos públicos académicos, organizações da sociedade civil com conhecimentos técnicos, entidades coordenadoras e entidades executoras.

A segunda versão será utilizada nas apresentações públicas nas capitais provinciais, *workshops*, e outros públicos nacionais e provinciais, bem como as autoridades distritais do sector agrícola.

A terceira versão é destinada às comunidades, sendo maioritariamente visual, em línguas locais e preparada para ser impressa e apresentada em cartazes de dimensão A0 ou A1, ou mesmo *roll-ups*, preparados para serem apresentados no exterior, com luz solar. Estas apresentações devem falar menos de temas técnicos e mais de como o ProSAVANA vai impactar mais sobre a vida das pessoas, o que estas deverão fazer para aproveitar as oportunidades que o Programa e os Projectos vão abrir e com quem devem falar em casos de dúvida.

Estas apresentações terão sempre como base as apresentações já existentes.

5.7. Brochuras ProSAVANA

As brochuras, das quais já existe uma primeira versão, devem ser uma ferramenta a distribuir em conferências, universidades e apresentações públicas. Deve-se considerar

também fornecer apresentações para que todos os Concelhos Consultivos Distritais, Governos Provinciais, DPA tenham cópias disponíveis para distribuir queira mais informações. Também as equipas das entidades executoras devem ter sempre alguns em sua posse quando estão no terreno, para que possam distribuir a quem queiras mais informação sobre o ProSAVANA e os Projectos.

Devem ser produzidos em português e, se necessário distribuir no estrangeiro, inglês.



5.8. Folhetos com informação gráfica e línguas locais

Semelhante à brochura, mas destinado a distribuir aos membros das comunidades locais, os folhetos devem conter informação essencialmente gráfica e utilizar linguagem de fácil entendimento, preferencialmente em makhuwa ou jua. Estes folhetos devem fazer uma apresentação geral do Programa e dos Projectos, mas deve focar-se essencialmente sobre como a população pode beneficiar das oportunidades, o que é que o Programa vai alterar e com quem se deve falar para colocar dúvidas sobre o Programa.

5.9. Cartilhas ProSAVANA

As cartilhas são essencialmente para distribuir às crianças, na escola, sendo basicamente feita com desenhos e escrita em português – a língua de aprendizagem das crianças -, a cartilha deve conter informações destinadas a crianças sobre agricultura, como utilizar utensílios novos na agricultura, como é bom produzir mais para poder comercializar, ter algumas informações sobre segurança alimentar e nutrição, e ainda alguns jogos de palavras.

Estas cartilhas devem ser distribuídas nas visitas às escolas, mas também se pode considerar uma acção mais alargada de envio destas cartilhas para mais escolas no país, ajudando as crianças a perceber melhor a agricultura utilizando os métodos modernos de produção.

O objectivo é de sensibilizar as crianças para o futuro, mas que estas sejam portadoras desta informação para os pais, os quais podem vir a ser influenciados.

5.10. Relatório de Actividade do ProSAVANA, em formato *premium*

O ProSAVANA pode elaborar um relatório anual da sua actividade a distribuir pelos seus principais *stakeholders*. Este documento, em formato *premium*, irá elencar todas as actividades, e seus resultados, efectuadas pelo Programa e pelos Projectos ao longo do ano que passou.

Este relatório deverá ser composto por textos descritivos da sua actividade, reportagens fotográficas, e os objectivos/agenda para o ano que se segue. Um livro numa mistura de relatório e contas e relatório de sustentabilidade.

Deverá ser impresso, mas também deve estar disponibilizado em formato digital no *website* do ProSAVANA.

5.11. Cartazes ProSAVANA

Deve-se criar um cartaz para colocar em cada comunidade, dando informações genéricas sobre o ProSAVANA, com o mote do Programa, fotografia de um agricultor num campo fértil, e ainda quem devem contactar para clarificar as suas dúvidas.

Estes cartazes devem ser produzidos nas línguas locais.

Em situações em que seja necessário publicitar algum evento, uma feira, uma formação, etc., podem-se produzir cartazes específicos e distribuí-los pelas localidades.

Os cartazes devem ser colocados junto ao centro da localidade ou zona comercial.

5.12. Materiais Promocionais

Deve-se ainda criar materiais promocionais para distribuir às populações locais, com o objectivo de criar proximidade e empatia das comunidades com a marca ProSAVANA. Esses materiais podem ainda ser distribuídos nas escolas, formações, encontros, etc., não só às populações locais, mas também às equipas ProSAVANA e a todos os outros que irão colaborar com o Programa.

Além dos exemplos em baixo, podem-se produzir capulanas e até as ferramentas podem ter o logótipo ProSAVANA.



5.13. Mascote ProSAVANA

Com vista a criar maior impacto junto dos públicos jovens e infantis, pode-se criar uma mascote do ProSAVANA, que possa ser produzida em tamanho real, para utilizar nas acções das escolas e nas comunidades.

Esta mascote será ainda utilizada para “comunicar” com as crianças nas cartilhas que lhes serão distribuídas, falando com elas.

5.14. Livro de culinária

Sendo o Corredor de Nacala uma das zonas do país com maior nível de subnutrição, pode-se criar um livro de culinária que ensine novas formas, mais nutritivas, de cozinhar os alimentos que têm acesso. Nessas receitas deverão estar formas de cozinhar os produtos que deverão começar a ser produzidos na região, como a soja. Esse livro pode ser especialmente destinado às crianças e adolescentes, sendo-lhes distribuído nas escolas para que eles possam aprender essas novas formas de cozinhar e possam influenciar as suas mães.

A distribuição desse livro de culinária poderia ser acompanhada de uma acção nas escolas que exemplificasse essas receitas, dando depois a provar às crianças, de modo a que elas passassem a gostar dos produtos e da confecção.

5.15. Jogo do ProSAVANA

Criar um jogo de tabuleiro, género “jogo da glória”, em que as crianças possam jogar, beneficiando das técnicas e tecnologias que o ProSAVANA pretende implementar no Corredor de Nacala e sendo penalizadas pelas condicionantes que a agricultura de subsistência e pouco evoluída pode ter na agricultura.

O jogo seria inteiramente desenhado pelo ProSAVANA e distribuído pelas escolas, para que as crianças possam brincar no intervalo. As crianças-alvo devem ter entre os 10 e 15 anos.

Podem ser distribuídos entre dois a três jogos por escola, podendo alargar-se a sua distribuição não apenas à zona de implementação do ProSAVANA mas às três províncias.

Jogando este jogo, as crianças e adolescentes tornar-se-ão mais familiarizados com as ferramentas e as técnicas que o ProSAVANA pretende implementar, facilitando a sua inserção no projecto passados cinco ou dez anos.

5.16. Manual de Comunicação

Será elaborado um Manual de Comunicação que sumariza as indicações que devem ser seguidas em termos de regras de comunicação, utilização do logo e das imagens, gestão de

pedidos de comunicação, FAQ, resumidamente, indicações quanto à gestão da comunicação e da imagem do Programa e dos Projectos.

5.17. Bicicletas ProSAVANA

Nas zonas mais rurais onde o ProSAVANA actua, o transporte é um problema para muitas das comunidades. Os próprios régulos, que poderão ser relevantes na comunicação do ProSAVANA com as comunidades, têm muitas vezes dificuldades de deslocação.

Assim, foi identificada a possibilidade de se criarem bicicletas com imagem do ProSAVANA para que, caso seja necessário, sejam distribuídas pelos régulos ou outras pessoas que colaborem na disseminação da comunicação do Programa.

Futuramente, nas acções de transmissão de tecnologia, pode-se considerar a distribuição de alguns meios de transporte por cada localidade, como forma dos produtores aí residentes conseguirem deslocar-se até aos mercados para vender os seus produtos.



5.18. Estacionário ProSAVANA

Material de escritório do ProSAVANA que será utilizado não só pelos membros da equipa de coordenação, mas também nas reuniões públicas, audiências às comunidades e outros eventos onde seja necessário material de apoio.



6. PRIORIZAÇÃO DAS ACTIVIDADES E FERRAMENTAS

<p>Prioridade I Implementar nos próximos três meses – manter ou repetir uma a três vezes por mês</p>
<p>Nas Comunidades do Corredor de Nacala</p> <ul style="list-style-type: none"> • Reuniões com Direcções Provinciais de Agricultura e Governadores • Apresentação do ProSAVANA aos Conselhos Consultivos Distritais • Sessões públicas de esclarecimento
<p>Junto da Sociedade Moçambicana</p> <ul style="list-style-type: none"> • Contacto através dos <i>media</i> nacionais • Acções junto da Sociedade Civil organizada • Reuniões com Ministérios • Comunicação entre ProSAVANA, Entidades Coordenadoras e Executoras
<p>Ferramentas de Comunicação</p> <ul style="list-style-type: none"> • Criação e Distribuição de <i>newsletter</i> do ProSAVANA • Website www.prosavana.gov.mz • FAQ • Apresentações • Brochuras ProSAVANA • Folhetos com informação gráfica e línguas locais

<p>Prioridade II Implementar nos próximos seis meses – manter ou repetir três a quatro vezes ao ano</p>
<p>Nas Comunidades do Corredor de Nacala</p> <ul style="list-style-type: none"> • Criação de rede distrital de colaboradores • Reunião com entidades religiosas
<p>Junto da Sociedade Moçambicana</p> <ul style="list-style-type: none"> • Reuniões com Comissão Parlamentares • Comunicação através de Boletins oficiais em Moçambique
<p>Ferramentas de Comunicação</p> <ul style="list-style-type: none"> • <i>Spot</i> de rádio ProSAVANA • Vídeo institucional • Cartazes ProSAVANA • Materiais promocionais

<p>Prioridade III Implementar no próximo ano – repetir uma a duas vezes ao ano, ou quando necessário</p>
<p>Nas Comunidades do Corredor de Nacala</p> <ul style="list-style-type: none"> • Comunicação através das rádios comunitárias • Teatros Educativos • Acções nas Escolas • Comunicação em feiras agrícolas
<p>Junto da Sociedade Moçambicana</p> <ul style="list-style-type: none"> • Convites a <i>media</i> internacionais
<p>Ferramentas de Comunicação</p> <ul style="list-style-type: none"> • Cartilhas ProSAVANA • Relatório de Actividade do ProSAVANA, em formato <i>premium</i> • Mascote ProSAVANA • Livro de Culinária • Jogo do ProSAVANA

Prioridade IV

Implementar quando se considerar necessário

Nas Comunidades do Corredor de Nacala

- Comunicação por mensagens de telemóvel
- Inaugurações de projectos

Ferramentas de Comunicação

- Bicicletas ProSAVANA

7. CRONOGRAMA TENTATIVO

		Comunicação Comunidades	Comunicação Geral	Comunicação Interna	Ferramentas de Comunicação
Setembro 2013	Semanas		Entrevista The Guardian;	Análise Proposta de Estratégia;	Apresentações; Handouts; FAQ;
		Reuniões Nampula;	Envio press-release website;	Apresentação Interna; Preparação Taskforce;	Apresentações; Handouts; Cartazes Comunidades;
			Encontro com os media – apresentação ProSAVANA (17/09);	Reuniões apresentação da estratégia – Minag, JICA e ABC;	Apresentações; Handouts; Desenho materiais promocionais;
					Apresentações; Handouts;
Outubro 2013	Semanas	Reuniões com Direcções Provinciais de Agricultura e Governadores;			Gravação vídeo de reuniões;
		Reunião com entidades religiosas;			Gravação vídeo de reuniões;
					Início definição vídeo institucional;
		Apresentação do ProSAVANA aos Conselhos Consultivos Distritais;	Envio press-release balanço reuniões;		Apresentações;
Novembro 2013	Semanas		Reunião com Comissões Parlamentares;	1ª Edição boletim;	Apresentações;
					Apresentações;
					Gravação vídeo de reuniões;
		Press-trip media nacionais; Workshop comunidades; Entrevista Jornal;			Gravação vídeo de reuniões; Preparação entrevista;

		Comunicação Comunidades	Comunicação Geral	Comunicação Interna	Ferramentas de Comunicação
Dezembro 2013	Semanas				
		“Primeira Pedra” Laboratório Nampula, com press-trip;	Press-release balanço reuniões;		
					Entrega Vídeo Institucional;
Janeiro 2014	Semanas			2ª edição boletim;	
		Formação rede de colaboradores SDAE;			Gravação Spots rádio ProSAVANA;
		Reuniões Conselho Consultivos;			
		Press-trip Corredor de Nacala: contactos com a população;	Entrevista jornal;		Gravação Spots rádio ProSAVANA;
Fevereiro 2014	Semanas				Emissão spots rádio do ProSAVANA;
					Emissão spots rádio do ProSAVANA;
					Emissão spots rádio do ProSAVANA;
					Apresentações; Handouts; Emissão spots rádio do ProSAVANA;

		Comunicação Comunidades	Comunicação Geral	Comunicação Interna	Ferramentas de Comunicação
Março 2014	Semanas			3ª edição boletim	Apresentações; Handouts;
			Acções de sensibilização nas universidades; Cobertura mediática acções universidades;		Apresentações; Handouts;
Abril 2014	Semanas				Repetição spots ProSAVANA;
			Reunião Ministérios resultados PD; Reunião com Comissão Parlamentares: resultados PD;		Repetição spots ProSAVANA;
		Reuniões com Direcções Provinciais de Agricultura e Governadores;	Encontro com os media moçambicanos resultado PD;		Repetição spots ProSAVANA; Início criação Mascote;
					Repetição spots ProSAVANA;
Maio 2014	Semanas			4ª edição boletim	
		Press-trip media internacionais;			
		Reuniões Conselhos Consultivos – resultados PD; Reunião com entidades religiosas;			

		Comunicação Comunidades	Comunicação Geral	Comunicação Interna	Ferramentas de Comunicação
Junho 2014	Semanas				
		Acções escolas;			
		Acções escolas;			
Julho 2014	Semanas			5ª edição boletim	Repetição spots ProSAVANA;
					Repetição spots ProSAVANA;
					Repetição spots ProSAVANA;
					Stand FACIM;
Agosto 2014	Semanas				Repetição spots ProSAVANA;
					Stand FACIM;
					Stand FACIM;
			FACIM;		Stand FACIM;

COMMUNICATION STRATEGY

SEPTEMBER 2013

Version II | English

INTRODUCTION

Strategy main goals

This communication strategy from ProSAVANA results from a communication audit prepared with the Programme's coordination team, from the participation in meetings with the technical staff, and an analysis of information on ProSAVANA.

This document aims to set out a communication strategy that outlines the policies for ProSAVANA's communication with external stakeholders, and will present actions and tools that the programme can use to apply this very same strategy. It also aims to identify how the ProSAVANA-HQ manages the communication between the different projects and stakeholders, both national and international. Finally, it defines an estimated timetable that proposes dates for the activities implementation, between September 2013 and 2014.

It is intended that this communication strategy be a living document, by adding actions that one identifies as priorities and withdrawing others, depending on the progress of the project, its timings and external factors that may have an effect on the programme.

Some of the proposed communication tools require a specific budget, and they were put forward in view of their possible implementation.

CONTENTS

1. Analysis
 - 1.1. ProSAVANA
 - 1.2. ProSAVANA SWOT analysis
 - 1.3. National context
 - 1.4. International context
 - 1.5. External communication
 - 1.6. Internal communication

2. Description of the target audiences
 - 2.1. Communities in Nacala Corridor
 - 2.2. Mozambican society
 - 2.3. Japanese and Brazilian society
 - 2.4. Organised civil society
 - 2.4.1. In Mozambique
 - 2.4.2. International
 - 2.5. Academic Audiences
 - 2.6. Governmental Entities from the Coordinating Countries
 - 2.7. ProSAVANA Coordinating Entities
 - 2.8. Project's Implementing Entities
 - 2.9. Media
 - 2.9.1. National
 - 2.9.2. Regional
 - 2.9.3. Internationals

3. Communication policies
 - 3.1. Key-messages proposals
 - 3.2. Languages
 - 3.3. Official spokesperson
 - 3.4. Other spokespersons of the programme
 - 3.5. ProSAVANA's communication channels

4. Communication proposed actions
 - 4.1. Actions to be developed in the Corridor Communities
 - 4.1.1. Establishment of a district network of collaborators
 - 4.1.2. Communication through community radios
 - 4.1.3. Meetings with the Provincial Directorates of Agriculture and Governors
 - 4.1.4. Presentation of ProSAVANA to the District Consultative Councils
 - 4.1.5. Meetings with Religious Entities
 - 4.1.6. Public information sessions
 - 4.1.7. Educational Theatres
 - 4.1.8. Sessions in schools
 - 4.1.9. Communication in agricultural fairs
 - 4.1.10. Communication via mobile text messaging
 - 4.1.11. Inauguration of projects

 - 4.2. Actions to be developed with the Mozambican society
 - 4.2.1. Activities in universities and professional training institutes
 - 4.2.1.1. Debates in universities
 - 4.2.1.2. Trainings by the ProSAVANA teams

- 4.2.1.3. Training and internships
- 4.2.2. Contacts through the national media
 - 4.2.2.1. Meetings with journalists
 - 4.2.2.2. Interviews
 - 4.2.2.3. Press Releases
 - 4.2.2.4. Debates and analysis in the National Television
 - 4.2.2.5. Press trip to Nacala Corridor
- 4.2.3. Invitations to international media
- 4.3. Actions to be developed with the organised Civil Society
- 4.4. Communication with Politicians
 - 4.4.1. Meetings with the Ministries
 - 4.4.2. Meetings with the Parliamentary Commissions
 - 4.4.3. Communication through Official Gazettes in Mozambique
- 4.5. Internal Communication
 - 4.5.1. Communication inside ProSAVANA HQ
 - 4.5.2. Communication between ProSAVANA, Coordinating and Implementing Entities
- 5. Communication Tools
 - 5.1. Creation and distribution of ProSAVANA newsletter
 - 5.2. Website www.prosavana.gov.mz
 - 5.3. Frequently Asked Questions (FAQ)
 - 5.4. ProSAVANA radio spot
 - 5.5. Corporate video
 - 5.6. Presentations
 - 5.7. ProSAVANA brochures
 - 5.8. Leaflets with graphical information and local languages
 - 5.9. ProSAVANA booklets
 - 5.10. ProSAVANA Activities Report, in *premium* format
 - 5.11. ProSAVANA posters
 - 5.12. Promotional materials
 - 5.13. ProSAVANA mascot
 - 5.14. Cookery Book
 - 5.15. ProSAVANA game
 - 5.16. Communication Manual
 - 5.17. ProSAVANA bicycles
 - 5.18. ProSAVANA stationary
- 6. Estimated timetable

1. Analysis

1.1. ProSAVANA

ProSAVANA is a triangular Co-operation Programme aimed at the development and transmission of knowledge and technology from Japan and Brazil to Mozambique, to stimulate the country's agricultural potential, thus contributing to ensuring food security in Mozambique and the country's socio-economic development, with a focus on resident populations in the Nacala Corridor.

Furthermore, the three coordinators of the programme, the Ministry of Agriculture (MASA), Japanese International Cooperation Agency (JICA) and Brazilian Cooperation Agency (ABC) will draw together a Development Plan to be implemented in the 19 districts located in Nampula, Niassa and Zambezia, where the strategies and recommendations for the development of the impacted region will be outlined.

ProSAVANA has received great national and international attention from the different audiences, because it is expected that the programme will have great impact, not only in the country's future, but also internationally, due to the high productive potential of Mozambique.

The lack of a planned, systematic and clear communication about the programme's fundamentals and guidelines, and its evolution, has allowed the creation of many myths and ghosts that need to be unravel. This misinformation was essentially created based on misinterpretations of the available information and disseminated by national and international institutions (particularly from Brazil and Japan), following a political and economic agenda of countries with very different interests in Mozambique.

1.1. ProSAVANA SWOT Analysis

Strengths	Weaknesses
<ul style="list-style-type: none"> • Mozambique's interest to improve its agricultural production capacity; • The coordinators great know-how; • Mozambique's strong agricultural potential; • Farmers' friendliness with the programme; • Programme in Mozambique coordinated by the Mozambican government; 	<ul style="list-style-type: none"> • Ignorance of the population of what ProSAVANA is; • Some bad experiences in the past which have caused some trauma; • Negative comparison with the Brazilian Cerrado;
Opportunities	Threats
<ul style="list-style-type: none"> • Improving food security and socio-economic conditions in the Nacala Corridor; • Improvement of the agricultural production conditions in Mozambique; • Integrated development of infrastructures in the Nacala Corridor; • Massive participation of the populations to the programme; 	<ul style="list-style-type: none"> • Non-compliance of the local communities to the programme; • Social upheavals orchestrated by civil society; • International civil society struggle can have political effects; • Political changes on any of the coordinating countries that disrupt the programme;

1.2. National context

ProSAVANA is part of the need identified by the Mozambican Government in the development of agriculture in the country, in order to ensure food security and the country's socio-economic development, through a modernization of Mozambique's agricultural techniques. Recent figures show that 70% of the Mozambican population lives in rural areas and of those, 95% get their livelihood from agriculture - the large majority are small farmers, who grow about 1 to 2 hectares. Many of these farmers live on subsistence agriculture, getting some income from the surpluses and occasional jobs they can find. Still, the agricultural sector has grown some 8% per year, and the wealth it produces is about 32% of Mozambique's GDP.

In this context, in 2006 began the process of developing the Strategic Plan for the Development of the Agricultural Sector (PEDSA), a document that defines the strategy and the focus for the development of agriculture in the country until 2019. Associated to PEDSA there is also the National Investment Plan for the Agriculture Sector (PNISA), which sets out a strategy to follow in view of increasing agricultural production, ensure food security and facilitate the access to the market, all within a sustainable strategy that contributes to strengthening the country.

It was then decided that, given the nature of the country and of its people, the operationalization of these plans would be made in six corridors of agricultural development: in the South, the Maputo and Limpopo corridors; in the Centre, the Beira and the Zambezia Valley; in the North of the country, the Pemba-Lichinga and Nacala corridors.

It was also defined by the state that one of the ways to accelerate the implementation of these plans is through cooperation with countries and institutions with extensive knowledge and experience in the development of agricultural technology, as well as international cooperation.

Given the agro-climatic similarities between the region of the Brazilian Cerrado, in which Brazil and Japan have partnered for many decades, and the Nacala Corridor, and the interest of all three parties to work towards the development of the region, it was agreed between the parties to develop ProSAVANA.

1.4. International context

For many years that Africa is referenced as a future world power in agricultural terms, which would be a solution to the problems of food security, malnutrition and development, experienced in several regions of this continent. At the same time, agricultural development - mostly untapped, with some notable exceptions, such as South Africa -, will have both direct positive effects for the lives and well-being of their populations, and a worldwide impact, creating a new market that allows balancing the scales of the world's food requirements.

This is where Mozambique is, and may, in addition to ensuring the development of its citizens' living conditions, strengthen economic development to reduce food imports and to be able to export a share of its production that is not consumed in the country, both in raw material or already processed. Thus, it will be possible to increase the personal income of its populations, either through the creation of new businesses, or access to paid employment, and contribute to the country's economic growth in a sustainable manner, and with a direct impact on people's lives.

From the international standpoint, the share of agricultural production that will be exported from Mozambique will contribute to the access of other countries to quality food, and will help strengthen the food supply in the world market, thereby contributing to the reduction of prices of food commodities, which have been registering an upward trend that worries governments all around the globe.

1.5. External communication

ProSAVANA owes its communication and external image problems to several reasons:

- Only recently there was a definition of what is ProSAVANA "brand";
- Process of defining what the programme actually is, and its real impacts is still on-going;
- Large differences among its stakeholders;
- Lack of mechanisms for external communication;
- Strong public interest in the programme - need to maintain the confidentiality of documents and on-going study processes until their final version;
- Interest groups that have political and economic gains with the end of ProSAVANA.

Therefore, the communication strategy will clearly identify which audiences to cover, their specific features, such as language, and then identify what actions and tools fit this profile.

Given the already identified reasons for which ProSAVANA external communication hasn't been working, it is believed that a constant communication, proactive and positive, that informs the stakeholders of what ProSAVANA really is, and what are its objectives, will have very positive results in its image, both national and international.

Another key factor is that the name and institution ProSAVANA are recent and, therefore, need to be reinforced, being subjugated under the institutional strength of the coordinating entities such as the Ministry of Agriculture, JICA or ABC. Thus, it is necessary to strengthen the brand and name ProSAVANA, so it begins to gain momentum, recognition and autonomy.

1.6. Internal communication

Like the external communication, ProSAVANA's internal communication is also penalized by the fact that the programme's institutional strength is still weak, and must be reinforced.

Throughout the audit, several weaknesses in communication were identified, between ProSAVANA's coordinators that integrate the HQ, between the coordinating entities and ProSAVANA-HQ, and between ProSAVANA-HQ and project's implementing entities. These weaknesses must be addressed with the utmost urgency in order to strengthen the interaction between the different parts, in order to avoid harming the programme's normal functioning and development.

It is essential to develop actions and tools that enhance the programme's internal communication between the parties mentioned aforesaid, in order to strengthen their connection with its stakeholders.

2. DESCRIPTION OF THE TARGET AUDIENCES

ProSAVANA has a large number of stakeholders and target audiences with whom it has to communicate, so that they are all informed about the development of the programme, thus reducing drastically the number of criticism and some misinformation that run on the programme.

ProSAVANA's audiences are the following:

2.1. Communities in the Nacala Corridor

This is ProSAVANA's main target audience, as these are communities that will be impacted the most by the development and application of ProSAVANA. Located throughout 19 districts in the provinces of Nampula, Zambezia and Niassa, populations need to be fully informed about the development of the programme, how it will change their lives, and what they should do to take advantage of the opportunities that ProSAVANA will provide.

Population by district areas identified in the Master Plan

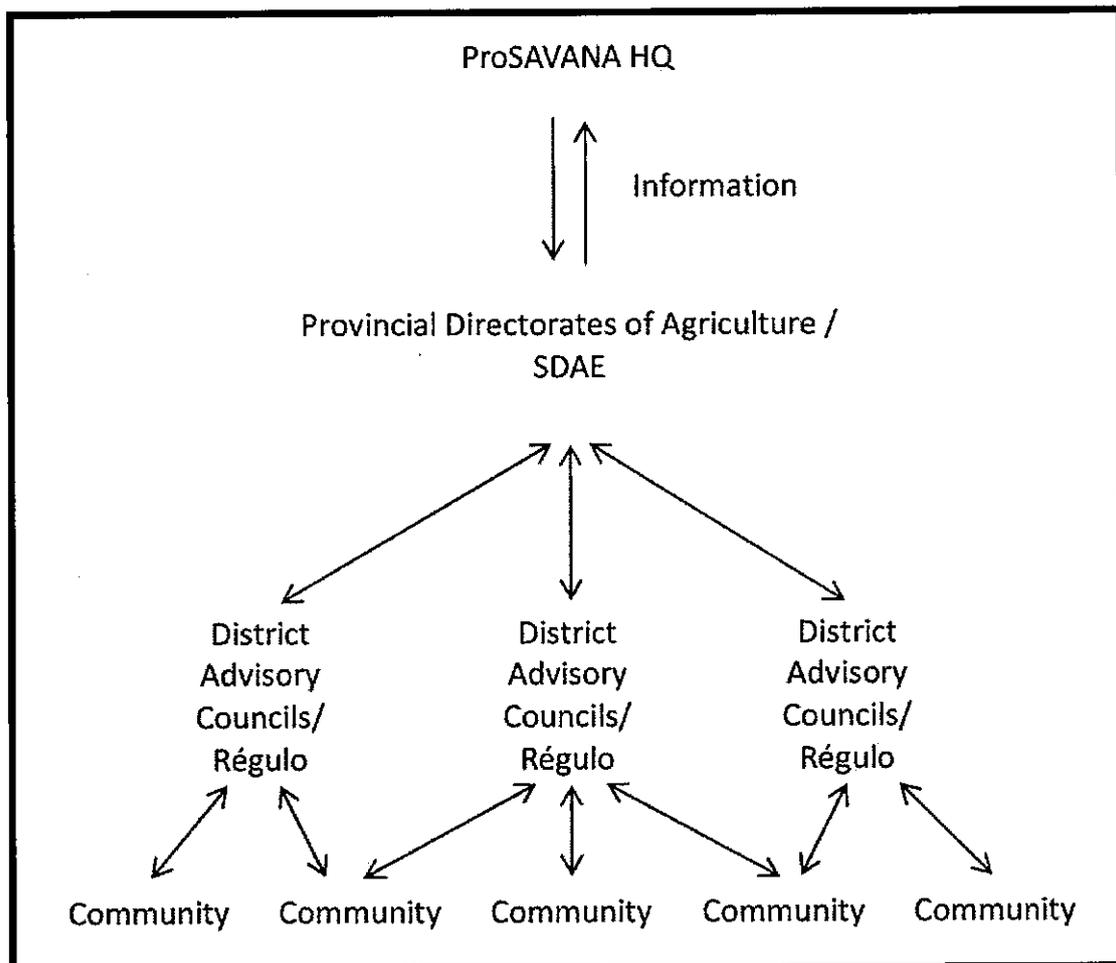
Area I	Area II	Area III	Area IV	Area V	Area VI
Monapo, Muecate, Mecuburi	Meconta, Mogovolas, Nampula, Murrupula	Ribaue, Lalaua, Malema, Alto-Molocue	Gurue (without Lioma Administrative Post)	Gurue (Lioma), Cuamba, Mecanhelas, Mandimba, Ngauma	Majune, Lichinga, Sanga
14,865 km ²	15,528 km ²	23,257 km ²	5,664 Km ²	18,106 km ²	29,581 km ²
620,935 inhab	1,461,633 inhab	804,265 inhab	350,830 inhab	663,004 inhab	386,753 inhab
42 inhab/km ²	94 inhab/km ² *	35 inhab/km ²	62 inhab/km ²	37 inhab/km ²	13 inhab/km ²

* The city of Nampula has a population density of 1.673 inhabitants per km²

The interaction with the local population is normally done through the official mechanisms, such as the Advisory Councils (of the District, Post and Town), but largely through the traditional social leaders, as is the case of the 'Régulos' or chiefs. Both entities have structures and hierarchies that may be used by ProSAVANA to communicate with the communities. It is only necessary to make sure that one can efficiently reach the top of these structures.

One must consider the communication with these entities through the government's services already implemented on the field, namely the Provincial Directorates of Agriculture and, at the district level, the District Services for Economic Activities (SDAE), whose presence in all districts may be used as a mean of communication to send messages and receive inputs on ProSAVANA.

Communication process with the Communities



Thus, since it is not possible that ProSAVANA assemble in all places, or in all administrative posts, it should seek to meet regularly with the Advisory Council of each District, also attended by the 'Régulo', in order to inform about the programme and to create a line of dialogue where they can manifest their concerns. It would be also interesting to get closer to the leaders of the different religions with most influence in the communities.

Another point of contact with the communities are the local farmers' associations, which can and should be informed about what ProSAVANA is, since is a way to clarify their associates and the communities where they live.

However, when transmitting messages which will then be transmitted orally, it is necessary to have extreme caution, because the message has to be very clear, so that it doesn't lose strength and veracity as it passes from person to person.

Additionally, one should prepare and equip the teams that are on the field for when they have direct contact with the communities, in order to make sure that the contact is productive and used with the purpose of improving the relations between the programme and its teams with the communities.

Communicate with these communities has multiple challenges, namely:

- Poor access to the media in the areas far from urban centres;
- Low population density, mainly in the districts located in the Niassa Province;
- Low literacy rate in some communities;
- Communities where is not possible to communicate in Portuguese, but only in EMakua, Yao and Lomwé
- Perceived manipulation by some of agencies of the civil society.

2.2. Mozambican society

Besides the communities directly impacted with the implementation of ProSAVANA there are the rest of the Mozambican population that will benefit from the programme either through the creation of direct and indirect jobs, the improvement of the quality of the food, or even the country's economic growth.

Overall, this population has little knowledge of what the programme actually does, and what are ProSAVANA real powers. This becomes even more serious when there are some attempts from the organized civil society to manipulate the Mozambican society, informing them with false data, which are then disseminated by the media that, like the rest of the population, still have very little information about ProSAVANA.

The Mozambican society has to be informed about ProSAVANA, what its goals are, how and when it will be implemented, and what impacts it could potentially have on their lives.

Mozambique is a Democratic State, so citizens and voters must be informed and enlightened, because the consequences may appear through reinforcement of the civil society that fights ProSAVANA or even in elections.

ProSAVANA must reach this audience mainly through the national media, and indirectly through their elected representatives, the Members of Parliament (MPs). These actions will be mainly developed in Maputo, where the national and most influential media is concentrated.

2.3. Japanese and Brazilian society

These audiences are important because they can influence government policies in their countries, creating pressure that can change the attitude and the commitments of the governments with ProSAVANA.

Thus, it is important to have monitoring of the media and civil society organizations, both in Brazil and in Japan, so that one can adjust the communication strategy in Mozambique, and in the media of those two countries. As a result, it will be possible to properly respond to the questions and criticisms that are be made to the programme.

2.4. Organised civil society

The organized civil society has concerns that are based on previous experiences that occurred all over the world, in different types of projects, including in agriculture. Particularly in Mozambique, some situations poorly managed by implementing agencies created suspicions on larger projects, and allowed civil society to “assume”, generally speaking, that the programme will have negative impacts on local populations.

Some of the associations that criticize and fear ProSAVANA may be calmed when they have access to more complete and up-to-date information on the programme. Other have more financial and political objectives, thus the dialogue will have little or no effect.

The main concern with civil society should be farmers’ associations or communities, as these have a direct impact on the programme. The others, both national and international, have more information and knowledge, but only have the power to influence, not having a direct impact on the programme.

2.4.1. In Mozambique

Mozambican NGOs can and should be partners in the debate on how to best develop and implement ProSAVANA and its projects, given their knowledge of the country and

the implementation of projects. Nevertheless, it is necessary to find a common understanding and not be held hostage of their ideas and goals.

Their extensive contact networks in the communities and the media and the experience of some of their staff in social contestation actions should be taken into account, since their power of influence, if used against ProSAVANA, as has already happened, may have Negative effects.

2.4.2. International

However, the entities that feed the Mozambican organizations in the “fight” against ProSAVANA are international NGOs, with which the contacts are not impossible but more difficult. For this reason, these associations should be disregarded in the communication strategy, and one should invest instead in a stronger voice for ProSAVANA, more consistent and reliable than those NGOs.

The danger of such NGOs are: 1) they are professionals with contracts that follow financial and/ or political interests to pursue a cause, thus being almost impossible to dissuade them from their struggle; 2) access to academic experts with sufficient knowledge to create studies and to help shape public opinion, nationally and internationally; 3) ability to raise funds; 4) strong experience and knowledge in the “fight” for their interests, and influence public opinion and their target audiences in the countries of origin: Japan and Brazil.

Journalists should realize that when they give voice to these international players they are being manipulated and escaping the interest of Mozambicans.

2.5. Academic audiences

The academic audiences want, above all, visibility, and, apparently, there isn't a clear position for or against ProSAVANA, only vague considerations and attempts to sell their consulting services. However, it is important an approach to the academic world, since its respectability, and their relative influence, may be important to help communicate and explain ProSAVANA to the society.

From the students point of view, the communication with these is essential, since many of them, mostly from the Agronomy area, are likely to collaborate with projects related with ProSAVANA.

List of Universities / Polytechnics Schools / Institutes courses in the field of agronomy:

Nacala Corridor

- *Faculdade de Agricultura da Universidade Católica de Moçambique* (Faculty of Agriculture of the Catholic University of Mozambique), in Niassa;
- *Universidade Zambeze*, in Zambezia;

Other provinces

- *Faculdade de Agronomia e Engenharia Florestal da Universidade Eduardo Mondlane* (Faculty of Agronomy and Forestry of Eduardo Mondlane University);
- *Instituto Superior de Tecnologias e Gestão* (Institute of Technology and Management);
- *Faculdade de Agricultura da Universidade de São Tomás de Moçambique* (Faculty of Agriculture from the University of São Tomás of Mozambique);
- *Instituto Superior Politécnico de Manica* (Polytechnic Institute of Manica).

2.6. Governmental Entities from the Coordinating Countries

The governments, and the entities associated with them, lend great importance to this programme, given the opportunities that ProSAVANA can bring to the Mozambican agricultural development, and the innovation in terms of cooperation, from the standpoint of Brazil and Japan. For these reasons, the programme must succeed, in its development and implementation, so they are concerned about possible interferences that the misinformed civil society and the media may have throughout the programme.

Mozambique and Japan, in particular, express concerns in terms of the political impact that these events may have.

The way to secure and support the various governments in communicating ProSAVANA positively, either in Mozambique or abroad, is to make the communication with the national and international media work, so one should provide them enough information and data to counteract the misleading information that often arises in the media in Mozambique and abroad, like in Japan or Brazil.

2.7. ProSAVANA Coordinating Entities

The Coordinating Entities are responsible for presenting the results of ProSAVANA to their governments, so they must be fully informed of what is being developed by the programme. Additionally, since they are often required to talk about ProSAVANA, they must have this information updated in order to speak accurately and without making mistakes that could jeopardize the programme.

The requests for comments are coming from all over the world, with a focus on Mozambique, but also in Brazil and Japan, and the responses must follow a common line.

With the institutional strengthening of ProSAVANA, is expected that the programme will gain autonomy, and the media will then start to consult directly ProSAVANA's managers, instead of seeking the coordinating entities.

This information should also be used to inform the entities that have to respond.

2.8. Project's Implementing Entities

Like the coordinating entities, the implementing entities have also been questioned about the programme and its role in the development and implementation in Mozambique.

These issues arise mainly with the Brazilian and Japanese institutions, such as Embrapa or JICA, which also act as coordinator.

For these reasons, it is also relevant that the implementing entities are made aware of the need to, when questioned, just respond on the issues on which they act, always referring to ProSAVANA HQ any other questions. Simultaneously, they must receive updated public information on the programme, so that they can, within their project, know what they can communicate.

2.9. Media

Around the world, the media seeks, first, attractive news and preferably the angle that makes them sell newspapers: the angle that usually "sells" more is the negative one.

In general, the articles that have been published, either in Mozambique or abroad, are mainly provided by the civil society, so their perspective has been negative, uncomplimentary for ProSAVANA and even with misleading information.

Thus, it is essential that ProSAVANA takes the reins of the media agenda on the programme, becoming the main source of information on the topic.

2.9.1. National

The Mozambican national media show great interest for this programme that can change the landscape of the Nacala Corridor and the way agriculture is developed in the country. Furthermore, they have connected ProSAVANA to other megaprojects that are being developed in the country, which is untruthful. This is undermining the programme because the media is already conveying a message that 'everything will go wrong' even before it is designed and put into practice.

Their information sources on ProSAVANA are:

- The Government, which has communicated reactively to external attacks to the programme;
- Civil Society, which has an outlined proactive strategy to attack ProSAVANA, for the reasons already mentioned.

So, what we have seen in the media is that they follow an agenda on the topic that is being created by the civil society, looking afterwards for the government's statements to counter what was previously presented.

The regional presence of the media is not substantial, but there are exceptions, such as Notícias, Rádio de Moçambique, TVM, STV, Mediafax, without ruling out the newspapers that have online editions. However, few have editions in the local languages.

Notícias	TVM
O País	STV
Savana	TIM
A Verdade	Miramar
Domingo	Eco TV
Zambeze	RTP África
Canal de Moçambique	Rádio de Moçambique
MediaFax	Rádio Cidade
SOL	Rádio Miramar
Exame	Rádio Capital
Capital	Agência Lusa (Lusa News Agency)
AIM - Agência Informação de Moçambique (Mozambique News Agency)	

2.9.2. Regional

The regional media in Mozambique are composed essentially of Community Radios and electronic newspapers (fax or internet), all in local languages, and only the radios ensure a wider coverage. There are also two community televisions in Ribáue, Nampula Province, and Mandimba, Niassa Province.

These regional media are essential to communicate with the communities located in the districts where ProSAVANA will be implemented, because it reaches areas not covered by the national media, and also because they do not broadcast in the local languages.

The radio stations, in particular, have great relevance since they transmit oral messages that everyone can understand.

The community radio stations are divided into two groups: those belonging to the State and managed by the *Instituto de Comunicação Social* (Media Institute), and the private ones that are associated with the *Fórum Nacional das Rádios Comunitárias* (FORCOM) (National Forum of Community Radios).

Although it's possible to establish a direct contact with each of them, it will better to secure the support of SDAE, and also the DPA, to reach these radios because there is already a usual cooperation between these entities.

The approach to these radios, as well as to other media, should always be from an informational point of view, thus trying always to avoid paid advertisements. However, one should considering devoting a part of the communication budget to pay for the publication of advertisements in these media, if there is lack of responsiveness to publish news and information in these information spaces.

Niassa		
	District	Language
Radio Esperança	Lichinga	Yao
Rádio Comunitária da Cuamba	Cuamba	Yao
Rádio Comunitária Mira-Lago	Mecanhelas	Yao
Rádio Comunitária de Mandimba	Mandimba	Yao
Radio Comunitária de Sanga	Sanga	Yao
Radio Comunitária de Majune	Majune	Yao

Nampula		
	District	Language
Rádio Encontro	Nampula	EMakua
Rádio e Televisão Comunitária de Ribáuè	Ribáuè	EMakua
Rádio Comunitária de Monapo	Monapo	EMakua
Rádio Comunitária de Iuluti	Mogovolas	EMakua

Zambezia		
	District	Language
Rádio Comunitária de Gurue	Gurue	Lomwé
Rádio Comunitária do Alto Molócuè	Alto Molócuè	Lomwé

2.9.3. International

The information sources for the international media have been practically the same of the media in Mozambique, however, just differing in media interests in the topic:

- For some years, the agricultural potential of Mozambique is the subject of studies and analysis, so the media eventually hear about ProSAVANA when they start investigating on agriculture in the country;

Although sometimes the media have access to the issue ProSAVANA through some “complaint”, opinion article or study promoted by the civil society, they are quite interested and open to obtain the vision of the entity that is actually developing the process:

- It is advisable that the communication strategy also targets international media, not only the ones from Japan or Brazil, but others who have power to influence.

3. COMMUNICATION POLICIES

This communication strategy aims to answer all the challenges previously identified and it fits the profile of ProSAVANA’s main stakeholders.

3.1. Key messages proposals

ProSAVANA communication should be governed by the following key messages:

- ProSAVANA is a program that seeks food security and the social economic development of the communities;
- ProSAVANA will not manage land and its rights of use, having for that the Land Law and the Government”
- The government of Mozambique is responsible for the management of ProSAVANA
- All the ProSAVANA projects were All ProSAVANA projects were, are or will be the subject of public consultation at community, provincial and national level
- ProSAVANA aim is to promote agricultural and social development of the Nacala Corridor based on the empowerment of communities living there and of state institutions;
- It will be the Mozambican government to choose which companies or projects can be implemented in Nacala corridor
- The Nacala Corridor and ProSAVANA have more fundamental differences with the Brazilian Cerrado and the project developed than similarities ;
- ProSAVANA is not a mega-project.

3.2. Languages

ProSAVANA’s official language is Portuguese, although English is a commonly use language among the project teams and the different implementing entities. As external communication language, one should use Portuguese whenever possible, and English as a second language. However, for communication with the communities, one should focus on local languages.

Thus, based on information collected by ProSAVANA, one should use EMakua to communicate in the districts located in the provinces of Nampula and Niassa, with the

exception of those located in Lichinga plateau, where the predominant language is the Yao, and Lomwé in Zambezia.

Still, we consider necessary to consult all SDAE to confirm the communication language in its districts.

3.3. Official spokesperson

In face-to-face interviews, by e-mail or telephone, meetings with journalists, public presentations or other public events, the general director of ProSAVANA should be the figure representing the program. In the absence of this figure, the coordinator of ProSAVANA appointed by the Ministry of Agriculture of Mozambique should be privileged.

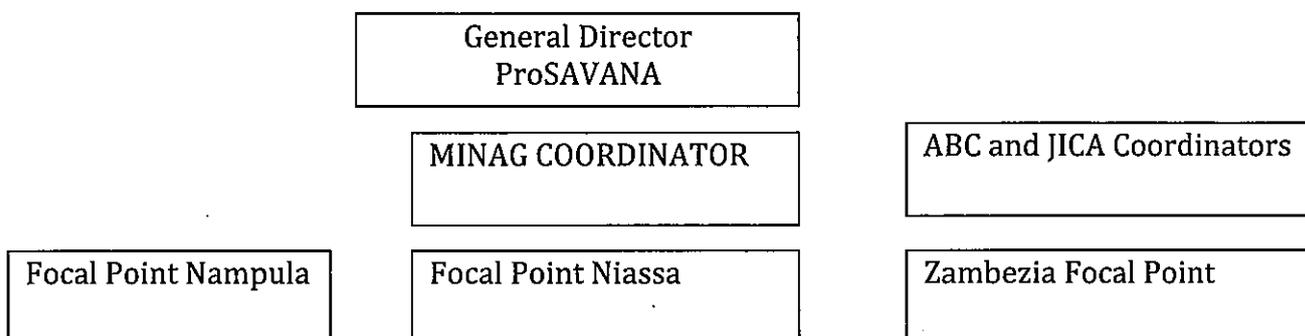
However, whenever necessary, the coordinators appointed by ABC and JICA may speak on behalf of ProSAVANA

It is advisable for the three coordinators to be trained in communication techniques so that they feel more comfortable in front of a journalist and, if necessary, in front of the television as well as in other public events.

It should also be considered whether the Mozambican government, specifically the Ministry of Agriculture, wishes to play a role as a spokesperson for the program. If so, the Ministry should receive weekly information, or whenever necessary - as before public interventions - so that their speech is fully aligned with that of the rest of the Program.

At the provincial level, focal points will also be spokespersons for the Program, which is why they should also receive training in communication techniques and receive up-to-date information. However, before any public communication, they should inform ProSAVANA – HQ

Official Spokespersons of ProSAVANA



3.4. Other spokespersons of the programme

It will be inevitable that other people talk about ProSAVANA, however, it is essential that they have full knowledge of which information they can share. Thus, one must secure that they continuously receive updated public information from the programme's coordinator.

Those entities that have provided opinions or have authority to speak on behalf of ProSAVANA are:

- Presidency of Mozambique;
- Government of the Republic of Mozambique;
- Provincial Directorates of Agriculture from Nampula, Niassa and Zambezia;
- Governors of the impacted provinces;
- Government of Japan;
- JICA;
- Government of Brazil;
- ABC
- Embassy of Brazil in Mozambique.

All other entities must ask for permission and information to talk about the programme.

It is desirable that no other entity speaks on behalf of ProSAVANA, although others may speak about ProSAVANA, as is the case of the implementing entities

It is advisable for ProSAVANA-HQ to sensitize all these institutions so that, whenever they are confronted with the need to talk about the Program, consult one of the coordinators in order to have the most up-to-date information and follow what is the wish of the speech and the messages to pass

3.5. ProSAVANA's communication channels

In ProSAVANA -HQ formal communication with external entities, it may be advisable to use more often ProSAVANA's e-mail: prosavana@prosavana.gov.mz so that the different coordinators are no longer seen as representatives of MINAG, JICA or ABC and start to be seen as ProSAVANA-HQ team. This is intended to secure that any coordinator can play a more active role with the implementing entities, regardless of their country.

Through this, the processes speed up and one strengthens the institutional image of the programme, internally and institutionally.

Additionally, it's necessary to ensure that coordinators always agree when any suggestion is given or comments are address, because only with this cohesive team work it will be possible to empower the brand ProSAVANA.

Whenever contacted by the media, by telephone, making a request for an interview, statements or information, any ProSAVANA coordinator should ask for an email with the request to be sent to his or her personal email and to comunicacao@prosavana.gov.mz. Thus, it will be possible to gain time to answer the questions, and to consult with the other coordinators the best way to reply.

If the contact is a request for interviews or statements to the radio or television, this procedure is to ensure that the journalist follows a pre-agreed script and the interviewee is well prepared for it.

4. COMMUNICATION PROPOSED ACTIONS

4.1. Actions to be developed in the Corridor Communities

The activities proposed hereafter are intended to have a direct impact on communities and ensure that these are properly informed of what ProSAVANA is, and have knowledge of what is being prepared in their district.

4.1.1. Establishment of a district network of collaborators

Since ProSAVANA is small programme in terms of personnel assigned full time, one should use the tools of the Government of Mozambique to create a closer relationship with the communities living in the districts impacted by ProSAVANA.

Thus, it is advisable to make the Government aware of the need to identify in each SDAE a person that becomes an extension of ProSAVANA in every district. In addition to his or her normal duties, this person will be responsible for bridging between ProSAVANA, the district and local authorities, as well as with the communitarian media, giving them the information that ProSAVANA HQ asks to convey, but will also be responsible for transmit to ProSAVANA HQ concerns of authorities and local populations.

After authorization of the Government of Mozambique and the identification of these persons that will collaborate with SDAE, the group should gather in a weekend, together with the directors of this District Services, for training on ProSAVANA. Members of the DPA and the Provincial Governments should also be invited to participate in the training.

After this training, the network of ProSAVANA's collaborators starts to receive information by email and phone, and one must guarantee that this person meets once a month with the District Advisory Board, in order to brief them on ProSAVANA and get their opinions on how the programme is progressing. Following these meetings, a report with the outcomes of the meeting related to ProSAVANA shall be prepared. Essentially, it should focus on: how members of the Advisory Board received the news on ProSAVANA, and if there are messages or concerns of the population with the programme.

Moreover, this network of collaborators will help in scheduling meetings at the district level and the preparation of field visits.

It is recommended that this contact with the Government be made straightaway, so that this network is operational before the end of 2013.

This is not a directly remunerated collaboration, these collaborators are being paid by the Mozambican government

Information that the network must communicate to the Advisory Councils:

- Visits or work to be completed in each district;
- Announcement of Results of ProSAVANA in each district;
- Distribution of the programme newsletter;
- Campaigns and other awareness raising activities;
- Other information deemed relevant.

4.1.2. Communication through community radios

Community radios are the media that most directly impact the communities in the districts included in ProSAVANA. Communication in these radios, previously identified, must be made in local languages.

Communication through these radios must have two formats:

Communication of relevant information - whenever there is an announcement that impacts a particular district, one must communicate it in the form a news report, namely:

- Announcements of fieldworks;
- Meetings at district level;
- Announcement of information campaigns and awareness raising activities;
- Other relevant information.

Awareness raising campaigns on what ProSAVANA is and its goals. These campaigns have to be in local languages and should be recorded by ProSAVANA, being subsequently distributed to the community radio stations, to be broadcasted. These campaigns may involve the purchase of advertising spaces, especially in private radio stations. As for the state own, managed by the *Instituto de Comunicação Social*, one must assess with the government whether is possible not to have costs.

The campaigns under point two should be based on the key messages set out above; basically explaining the objectives of ProSAVANA and what impact this will have on the lives of communities, always safeguarding their rights.

The disclosure of newsworthy information must be constant, following the strategy defined for the majority of the program.

As for the campaign, it should start as soon as possible, in order to inform the population, thus preventing misleading information made available by some civil society.

4.1.3. Meetings with the Provincial Directorates of Agriculture and Governors

It is advisable that ProSAVANA gathers with the Provincial Governors and DPA provided that it has something new and relevant to communicate or, if this is not the case, every six months.

As the Central Government that should always be informed about the developments of ProSAVANA, the provincial authorities should also know soundly, who are the programme's coordinators; must be informed about ProSAVANA's development and results; and have the opportunity to explain directly to their coordinators their views, opinions and concerns about the programme.

4.1.4. Presentation of ProSAVANA to the District Consultative Councils

The District Consultative Councils must have a good knowledge of what ProSAVANA is, its evolution, and the impact it will have in its district, because they are the entities that will be questioned by the populations. Hence, it is advisable that the programme's management bring together in the Advisory Board whenever there is any relevant piece of information to be presented - as is the case with the Development Plan – or, at least, once a year in order to provide an overview of the projects.

More meetings will be unnecessary if the network of collaborators becomes effective and they maintain constant contact with the district authorities.

4.1.5. Meetings with Religious Entities

Given the powerful influence that religious entities' leaders have on people, it is desirable to meet with them during the important moments of ProSAVANA. These authorities should be invited to the presentations of the Master Plan.

Far along, representatives of the different religions should also be a point of contact of the network of collaborators.

4.1.6. Public information sessions

This initiative must be taken for the communities in the Nacala Corridor and for the Mozambican society, since it is important that as many people as possible have first-hand information, and not through the media or someone else, about what is ProSAVANA. Furthermore, it is important to say that ProSAVANA gave the opportunity to all people hear the presentations and the discussions about the programme.

Thus, it is essential that all ProSAVANA's presentations and discussion processes have, at certain point, an open session, either at the district, ProSAVANA's provinces, or in Maputo.

These sessions should have a first part of presentations, and then another of Q&A (with a maximum limit of time or number of questions) so that people can air their concerns directly to ProSAVANA.

4.1.7. Educational theatres

One of the tools proven to be effective in communication with communities are theatrical performances that should aim at explaining what ProSAVANA is, and conveying knowledge to farmers, using local languages, dances and funny language, thus reaching the communities and farmers .

For the implementation of this action, it will be necessary to make a survey of the theatre groups in the country's Northern provinces and, together with them, develop a script that achieves ProSAVANA's communication goals with the communities.

One of the groups that can be contacted to execute this action is GTO- which have about 90 theater group in the country specialized in theater acitivity for school and community. For more information http://www.unicef.org/mozambique/pt/participa_463.html

4.1.8. Sessions in schools

Schools are also an essential place for the presentation and explanation of what ProSAVANA is and how it will create opportunities for the future of children. Initiatives with schools need be coordinated with the Ministry of Education, which is responsible for schools, and the Ministry of Agriculture, so that they can provide the staff needed to materialize the sessions, as well as the provinces and districts.

The sessions must follow the subsequent process

- Identification of one or two children in each district for children, aged between 10 and 13 years old;
- Preparation of presentations and a booklet on ProSAVANA, basically with the information transformed into drawings, and with accessible language. Since we are talking about state schools, one can use the Portuguese language;
- Organization of three teams, so that each collaborator can go to a district per day, and must have an aptitude to talk with children;

- Sessions in schools, for the maximum number of children, with the programme's mascot, and, besides the booklets, one can distribute ProSAVANA's board games or cookery books (see Communication Tools);
- ProSAVANA's Mascot can be used to raise awareness and create affinities with the children, so that they better convey the message.

This awareness campaign in schools happens once a year, changing the target schools from one year to another.

4.1.9. Communication in agricultural fairs

Agricultural fairs have always been the main warehouses for the sale of goods, and so ProSAVANA can use them to communicate directly with farmers and extensionists in these spaces.

Creating a ProSAVANA space, or being present in areas of the Ministry of Agriculture in the main provincial and district fairs, as are the *Dia do Produtor* (Producer Day) and the *Dia de Campo* (Countryside Day), respectively, one can communicate directly with the programme's target audience.

In a first stage, one can simply communicate ProSAVANA, but in a second these spaces can be a good place for the diffusion of knowledge and technology, and is also a place where farmers can clarify their doubts.

4.1.10. Communication via mobile text messaging

ProSAVANA can create a network of communication with communities and with farmers via mobile phone, having as objectives the promotion of ProSAVANA, the communication of actions and campaigns that take place in the field, and finally, the transmission of knowledge.

The process, however, would have to start manually and individually: as there is no contact lists from mobile phones divided by villages or districts, it is necessary to create teams at district level that can collect the numbers house-by-house. Another way to do this survey is through meetings and gatherings with the communities. These contacts would then be organized by district and activity: farmers on one side, other members of the community on the other. Thus, it is possible to segment the information by target groups.

This diffusion of information would be coordinated by ProSAVANA-HQ, and it may, over time, be transferred to the Ministry of Agriculture.

Through the mobile text messaging, besides the promotional activities of ProSAVANA, one could:

- Report prices of different products in the several districts, so that the farmer can choose the market where he or she will sell the product;
- Advertise agricultural fairs;
- Communicate the organization of training activities or transfer of technology;
- Advise on best dates for planting or sowing;

4.1.11. Inauguration of projects

When appropriate, inauguration events or “laying the first stone” of a project should be organized, in order to show the actions that are already being developed by ProSAVANA. The construction of the laboratory in Nampula is an example of such work.

These inaugurations should, if possible, count with the presence of the President or Prime Minister, and Minister of Agriculture, making these occasions more solemn and ensuring they have strong media coverage.

With the presence of coordinating entities, all the Province authorities linked to ProSAVANA should be invited. The three coordinating entities should make a small speech and, together, they will launch the works.

Before the inauguration, one must follow the local precepts and traditions, ensuring the offerings. This must be treated with the *Régulo* responsible for that region.

These events must have media coverage, so it's necessary to invite journalists from Maputo to accompany the delegation. It would be a good opportunity to give them information on ProSAVANA.

4.2. Actions to be developed with the Mozambican society

The most effective way to impact the Mozambicans is communicating through the national media. Nevertheless, to maximize this form of communication, it is important to be effective in what is conveyed. Another action that must be developed is the communication in some universities, especially those focused on agronomy.

4.2.1. Activities in universities and professional training institutes

ProSAVANA should identify universities or technical schools with courses in agronomy and economy, especially in the provinces of Nampula, Niassa and Zambezia, but also in Maputo, and implement actions that will not only help to understand what ProSAVANA is, but also to train professionals for the agricultural sector.

In this chapter, it can be divided by areas of knowledge and interest of ProSAVANA because the various projects and business areas can be enhanced with different academic audiences.

Thus, one can divide the approaches among potential extensionists and economists, who can perceive the economic potential of the agricultural development in the country. The potential extensionists will be more influenced by the Extension Plan Models, while economists are more interested in development models included in the Master Plan. One should bear in mind that the Research Plan is relevant to researchers, agronomists and other technicians.

Another target audience could be the sciences students, in particular biology.

4.2.1.1. Debates in Universities

Correspondingly, one can develop awareness raising sessions and debates on ProSAVANA, explaining what the program is and its impact on the future of agricultural production in Mozambique.

These sessions and discussions would count with the presence of ProSAVANA technical teams, and also the Ministry of Agriculture. Technical official information on the programme would be distributed to the participants.

Preferably, these events would take place in auditoriums of Universities that cover these two areas, as well as others of potential interest.

4.2.1.2. Trainings by the ProSAVANA teams

In the courses with greater focus on the agricultural sector, one can develop partnerships in which the project's technical responsible may directly provide training in universities or technical/ vocational training schools.

4.2.1.3. Trainings and internships

It is also advisable, although it could involve another kind of cooperation between the countries, the development of a protocol with universities, aimed at attracting young graduates for internships in any of the implementing entities of ProSAVANA, and the best students each year could be invited to go study or intern outside of Mozambique, returning afterwards to be integrated in the project. However, this has to be integrated in the timings of all partners.

4.2.2. Contacts through the national media

As in the case of the regional media, there are two ways to approach the national media: 1) through the dissemination of newsworthy information; 2) in ProSAVANA's publicity campaigns.

The first case is always preferable, as it has very low cost and has better reception by the public. As for the campaign, despite conveying messages defined by ProSAVANA, it will have an advertiser charge (if not done in partnership or with support from some entity).

Thus, it is recommended that the strategy includes the following actions:

4.2.2.1. Meetings with journalists

Whenever is deemed relevant, one should arrange meetings with the media to inform them about ProSAVANA's progress, and other recent news developments.

There are three formats of meetings that should be considered:

- Meetings *off-the-record* with the directors of the most significant media, where they are briefed about ProSAVANA and become aware of the need to consult the Programme before publishing speculative articles. The referred media includes:
 - Notícias
 - País/STV
 - Savana
 - TVM
 - Rádio de Moçambique
 - Others that, with time, one considers important to address.
- *Roundtables for clarifications*. These actions have the purpose of presenting ProSAVANA to journalists (what is, and results), but it is also where journalists place their questions about the programme. It is the ideal model to make the presentation of the programme.
- *Press Conference*: a model that is not the most useful at this point in ProSAVANA's contact with the journalists, since it gives little space to questions from the media. This model should be adopted in case there is something very important to announce, without giving large space to questions.

4.2.2.2. Interviews

The presence in the media must also involve giving interviews in Mozambique. These interviews must be carefully selected and prepared, and it is not always necessary to grant an interview to anyone who asks. It must be outlined in the programme's objectives.

The process of giving an interview should be as follows:

Previous meeting with the client:

- Analysis of the purpose of the interview and the key messages to convey
- Defining if the interview is to a single journalist or to a group of journalists, and which media to address
- Definition of the place and date
- Invitation to the selected media
- Preparation meeting between the press officer and the interviewee (defining the message to convey, analysis and preparation for questions)
- Interview follow-up with audio recording, if necessary
- Interview follow-up trying to avoid mistakes
- After publication of the interview, prepare content analysis

4.2.2.3. Press Releases

Whenever there is something important to communicate, and one doesn't want to expose the ProSAVANA to a contact with the media; when there isn't enough time for a meeting or the information to disseminate is short, one should issue a press release.

Press releases should have the following rules:

- To refer to ProSAVANA, you must write "ProSAVANA" or "Programme";
- You must use the Calibri font in the title and body text
- The statement must be sent from the email comunicacao@prosavana.gov.mz
- The dimensions of the title, text, spacing between lines and model should follow the attached model.

4.2.2.4. Debates and analysis in the National Television

Televised debates are a good model for clarifying the public, but also to confront some entities that release imprecise information to the media and to society.

These debates, however, require a lot of experience in television and considerable preparation, not only in media training and how to respond to attacks of the "opponents", but also to learn to question them and put them similarly under pressure.

In the final stage of the public consultation on the Master Plan, one can proposed a debate to TVM in which agronomists, economists, and government representatives, ProSAVANA and the communities, publicly discuss the Master Plan, to enlighten people and demonstrate that ProSAVANA doesn't hide itself.

4.2.2.5. Press trip to Nacala Corridor

A Press trip to Nacala Corridor is one of the best ways to make the national and international media aware of the reality of a project; is leading them to it, showing what is being done and allowing them to talk to field workers, and visiting projects that are already being developed in the scope of ProSAVANA.

At this time, it is advisable to organize press trips to Nacala Corridor. To Brazil (specifically to the Cerrado) just for some presentation of a study, or some tool that needs to be transported to Mozambique, otherwise at this point, it is important to distance the Nacala Corridor of the Brazilian Cerrado, given their fundamental differences.

The best times for press trips are: the rainy season, just before or during the harvest; when there's technology or knowledge transfer to the communities; inaugurations of infrastructure; Ministerial visits.

Though, in some situations you cannot follow these guidelines, for example, if there's some international media in Mozambique, and it is important to go to the Nacala Corridor.

These trips require a great planning, either technical or budgetary, and a careful follow-up, in order to secure that the published news are positive for the programme.

To arrange a press trip is necessary to follow the following procedures:

- Define the first goal of the visit. Examples:
 - To convey information to journalists and show the development of the project;
 - Create interaction with the population and success stories linked to the programme;
 - Inauguration, or official events that require media coverage;
- Identify the place or places to visit, according to the outlined objectives;
- Set a budget for a press trip and, according to it, identify the number of journalists that's possible to invite (you must pay for travel, accommodation and food, in this case, only during the working time). It is necessary to have a cameramen and photographers;
- Once identified the number of journalists, it's necessary to choose who to invite. Here it's possible to invite some journalists to a particular trip, and others to another, like a daily newspaper, a weekly, a TV channel on a journey, and its competitors on another one, for example;
- Invite journalists, giving them information on the objectives and agenda of the trip, urgently requesting confirmation, to look for alternatives if the journalist cannot attend;
- Prepare the information and distribute it to the journalists. At least, a press release with all the relevant information must be prepared;

- On the journey, the group must always be accompanied by a head of ProSAVANA, from the airport until the time they leave the plane, upon return;
- During the press trip, it is essential to have a round table between the coordinators and the media, and a social dinner or lunch;
- Make follow-up contacts, to see whether journalists need more information.

4.2.3. Invitations to international media

Since the ProSAVANA topic has been roused in the international media by the civil society, it is important that the programme captures for itself such contacts, thus securing that the international journalists start to receive the correct version, complete and more up-to-date on the development of ProSAVANA. The journalists to invite must be Brazilian and Japanese, as it has been in these countries that news had greater impact. Nonetheless, one should also consider journalists from the world's leading newspapers, as The Guardian, Financial Times, New York Times, The Economist, Time, Der Spiegel, Al Jazeera, among many others. There are still correspondents of international news agencies like Reuters, AFP and Bloomberg, in Mozambique and South Africa, who can write and disseminate information throughout the world.

As for the average Japanese and Brazilians media to invite, it's important to considered the most influential ones, as the Yomiuri Shimbun, the Asahi Shimbun, as well as Japanese media English language, or television like NNN and NHK from Japan. There is also the Japanese media in Brazil, as the Nikkei Shimbun; Regarding the Brazilian media, we highlight the Folha de São Paulo, Veja, Exame, o Estado de São Paulo, Valor Econômico, or a television as Record or Globo. Here, however, the coordinators from JICA and ABC should give their opinion about the media to be invited to come to Mozambique.

A press trip for foreign journalists to Mozambique should also be considered. They would also meet with ProSAVANA, but they should also have the possibility to go to the Nacala Corridor.

Here, the process is similar to what was described before, regarding the organization of a press trip, with the difference that foreign journalists must have a travel plan that fills almost the entire time they are in Mozambique, with work activities, but also social ones.

ProSAVANA should always offer to pay the costs, even though many of the international media may not accept this offer.

4.3. Actions to be developed with the organised Civil Society

It is desirable that the ProSAVANA organize and invite civil society to gather and discuss the programme. These meetings should be in Nampula and Maputo, and

should involve the coordinators and ProSAVANA implementers. Consequently, they can present to civil society organizations the main findings of their studies, their strategy in the different projects, and the methods foreseen to eliminate or reduce negative impacts.

For these meetings, it's important to prepare very objective PowerPoint presentations to reinforce the strengths of ProSAVANA.

These meetings should be open to discussion, but limited to a maximum of four hours, giving time for NGOs to present their points, and having discussions on it.

Minutes of the meetings ought to be written, and they shall also be recorded on video and audio, so that there is irrefutable evidence of who was at the meeting, what was said and the position taken.

Regarding the influence that civil society organizations exert over the media in Mozambique, it is considered that if ProSAVANA maintains a constant communication with them it will decrease the force employed by these organizations, especially the Mozambican ones, which are the ones that come forward.

The direct contact with communities, if it's proved, lessens these associations as spokespersons of communities or farmers.

Ways of minimizing the strength of these organizations:

- Strengthen relationship and contact with the organizations;
- Organize messages and answers that indirectly respond to the concerns that organized civil society identifies;
- Participate in its meetings and, whenever there is media, talk to them and give ProSAVANA's point of view;
- Formalize contacts asking for meetings / gatherings, or to provide information so that ProSAVANA is not accused of being at fault;

If one withdraws importance to civil society organizations in Mozambique, one significantly weakens foreign NGOs operating in Mozambique, as these reduce their contacts with the media and, consequently, their influence.

In addition, following a communication strategy that removes the link of Nacala Corridor to the Brazilian Cerrado, one devalues some of the main arguments that these international NGOs have used in the past year.

However, if their influence persists, it is advised the following:

- Organize answers and messages that respond indirectly to concerns that organized civil society identifies;

- Questioning or criticizing (foster criticism by some Mozambican authorities) the role that foreign organizations are playing in Mozambique.

4.4. Communication with Politicians

The need to clarify the Members of Parliament (MPs) was identified. They represent the Mozambican population, so it's necessary to clear up their doubts about the programme. Other politicians may also require some clarifications, as is the case of the Presidency. It is essential that all high level political leaders have no doubts about the programme.

4.4.1. Meetings with the Ministries

It is crucial that the Ministry of Agriculture has full knowledge of the current status of ProSAVANA, at any one time, so that upon completion of the project's different stages, the Ministry will have extensive information on the results, recommendations and the strategy to implement.

With the permission of the Ministry of Agriculture, it can be important to present ProSAVANA and its current status to other Ministries, such as Foreign Affairs and Cooperation, the Planning and Development or even Labour.

The advisable frequency to develop these meetings is every six months or when necessary.

4.4.2. Meetings with the Parliamentary Commissions

In the immediate future, it is necessary to make a presentation of ProSAVANA to the Commission responsible for agriculture, so that MPs know and trust the programme, thus eliminating potential criticisms, namely lack of information from any of the coordinating entities.

One can also consider a presentation to the Parliamentary Committee of Foreign Affairs.

4.4.3. Communication through the Official Gazettes in Mozambique

Official gazettes from entities of the State of Mozambique should also be used to disseminate updated information on ProSAVANA. Its access can be made through the programme's website, receiving press communities, or being on ProSAVANA's newsletter mailing list.

In a first stage, it is necessary to articulate with *Gabinfo* and the Ministry of Agriculture the collection of these contacts in order to build up a contacts list. Afterwards, a cover

letter informing about the distribution is sent, and finally, the information will be mailed when this list is complete.

4.5. Internal communication

Internal communication is the communication between members of ProSAVANA HQ, but also communication between coordinating entities, ProSAVANA HQ and implementing entities of the projects.

4.5.1. Communication inside ProSAVANA HQ

The dialogue and information sharing between members of the coordination team is central to the development of the programme.

To foster communication within the ProSAVANA and tracking issues to be addressed by the entire team, it is prudent to purchase a frame where one can take notes and create an agenda for common issues, so that everyone always remember the matters that must be dealt together.

One also recommends creating an internal dynamic that allows coordinators to respond to external requests with a common voice, whether is the technical teams or the coordinators. So whenever there is a request, the coordinators should communicate with each other, agreed upon an answer and who will respond and, only then, communicate outside the coordination, already with a clear and direct indication.

4.5.2. Communication between ProSAVANA, Coordinating and Implementing Entities

To address the major weaknesses identified in the communication between the different parties, it is recommended the implementation of several measures:

- Activity report: it is essential to put in place the activity monthly report, so that there is a better control of the parties' activity;
- Organization of a joint monthly conference call between ProSAVANA HQ and the implementing entities, based on the activity monthly calendar and an agenda pre-defined by the HQ, and distributed a few days in advance. This will create greater interaction between the implementing entities and ProSAVANA HQ;
- Creation of a single communication channel: whenever a formal contact between the ProSAVANA and the implementing entities is required, the contact should be done in a single manner for the different entities, so that all have the same treatment, regardless of the coordinator that makes contact. The email prosavana@prosavana.gov.mz can be used to make this contact;

- Creating a close group on Facebook: create a close and confidential group on Facebook, without sharing information or sensitive data, but that connects and strengthens relationships between members of the different teams, which can only be accessed by invitation of the directors;
- When the website's intranet is fully operational, it should be used for sharing information, giving greater speed to the processes.

5. Communication tools

The communication tools presented here aim to support communication initiatives earlier identified for the different target audiences, but also, in some cases, to create communication actions and awareness by themselves, as may be the case of promotional materials distribution, creation of an informative program about ProSAVANA or a cookery book with nutritional recipes, using local products.

5.1. Creation and distribution of ProSAVANA newsletter

One suggests creating a newsletter that contains public information about ProSAVANA, distributed it to different target audiences, such as:

- Coordinating entities;
- Implementing entities;
- Presidency;
- Parliamentary Groups;
- Provincial Directorates of Agriculture;
- SDAE;
- Members of the District Consultative Councils of ProSAVANA implementation areas;
- Other deemed important.

In the future, this newsletter can be distributed on a monthly basis, but initially, while the contents are being defined and the best format to create and distribute the document, it should be bimonthly.

This document must be produced by the person responsible or by the communication unit of ProSAVANA HQ, based on information that can become public and pre-approved by the programme. This newsletter will serve as a basis for everyone that wishes to speak about ProSAVANA can access updated information, thus decreasing the risk that there is incorrect or conflicting information moving around.

The coordinating entities, ProSAVANA-HQ, implementing entities and Provincial Directorates of Agriculture must define and have the contacts of the entities to whom the newsletter should be sent

5.2. Website www.prosavana.gov.mz

ProSAVANA's website must be one of the main communication tools of the programme, and should have updated public information, written and photographic, easily accessible by national and international audiences.

It must be "fed" regularly, with announcements of initiatives/ processes taking place, as well as presentations related to the master plan, and news related to the implementation and conclusions of these processes. The organization of press trips, field work, inaugurations, test results, training or transfer of technology, and public meetings, if they exist, must also be reported.

The website must have a link to the corporate video, other reports and edited videos executed with the communities, to promote the programme and its actions.

It must also be fed with quality pictures that illustrate the work developed by ProSAVANA.

Ideally, the website should be managed by the same person/ entity, that is, who creates and edits the contents, should be the same that uploads it on the website. However, these contents should await publication until one of the ProSAVANA's leaders authorizes it.

If possible, contents should go on the website in less than 48 hours after they occurred.

5.3. Frequently Asked Questions (FAQ)

On the basis of the assessment, a list of questions that the media already made or can make will be defined, as well as propose answers to these same questions. This list will continually be updated. After discussion and approval of this list by ProSAVANA, these will be the answers which will serve as a basis for questions that the media will do to ProSAVANA.

This FAQ will serve to ease the contact with the media and streamline the answers to questions that can be made to the coordinators.

One can draw a FAQ at various levels:

- 1) *ProSAVANA HQ Level* - broader answers and techniques that facilitate the preparation of responses by the coordination when there are requests from external entities;
- 2) *Technical teams level* - simpler responses that address the concerns of communities and farmers;
- 3) *For ProSAVANA's website* - more generic answers that clarify what ProSAVANA is and its processes.

5.4. ProSAVANA radio spot

As previously acknowledged, the radio will possibly be the most effective media to communicate, from the national level to the villages. Thus, one should consider a weekly show on ProSAVANA and agriculture in the Nacala Corridor, to inform radio listeners about the programme, but also to provide information on how to improve their agricultural production.

To communicate on the radio, one can record two types of messages:

1) Communication about what ProSAVANA is

The aim is to convey messages saying what ProSAVANA is, its projects and the state of play. The show will be updated when necessary and, after a few repetitions, it's possible to abandon this communication.

2) Knowledge transmission using the radio

The proposal involves recording about 30 to 40 radio spots, with one to two minutes each, giving quick advices on agricultural production, and ending with a phrase alluding to ProSAVANA.

The radio spots would be recorded in Portuguese, EMakua and Yao, and sent to RDM and community radios, broadcasted on a daily basis, at about the same time.

This release can have costs, but one can try making agreements with the State owned radios to get lower prices.

5.5. Corporate video

The corporate video is intended to be the 'face' of the program for those who know little or nothing about ProSAVANA. It will also be a significant communication vehicle for those who can't read or speak Portuguese. Videos can have voiceovers in several languages, including native languages from the different regions of Mozambique, and it can be presented in public meetings with the inhabitants of the regions where the programme is settled.

CV&A believes that the video should have a maximum duration of ten minutes, should include images, interviews, music, motion graphics (animated drawings and informational texts), and must follow the following script:

- a) Agriculture portrait of the country and its potential
- b) The importance of agriculture to the country's development and the Nacala Corridor
- c) PEDSA

- d) History and descriptive of ProSAVANA with its objectives
- e) Where the ProSAVANA operates in the Nacala Corridor
- f) ProSAVANA's projects
- g) The interaction with the population
- h) The importance of ProSAVANA for communities and for the country
- i) Examples of production processes, marketing and product flow within the ProSAVANA plans.

This script should be developed together with the company recruited for its footage and production.

5.6. Presentations

ProSAVANA presentations, either institutional or related to the projects, must have a common image and a similar language. However, it should be adapted to different target audiences, changing information and contents depending on the expertise and the goals.

CV&A will work the different presentations to make them more readable, regardless of the audience, to whom it is addressed, distinguishing them into three groups: one of high technical specificity, one intermediate and one with more visual information.

The first group includes the presentations to be used with the academic audiences, well-informed civil society organizations, coordinating and implementing entities.

The second version will be used in public sessions in provincial capitals, in workshops, and other national and provincial audiences, as well as district authorities of the agricultural sector.

The third version is headed at communities. It is mostly visual, in local languages and ready to be printed and displayed on posters in sizes A0 or A1, or even roll-ups, prepared to be presented outside with sunlight. These presentations should talk less of technical issues and more on how the ProSAVANA will impact most on people's lives, what they should do to take advantage of the opportunities that the programme and projects will present, and who to speak in case of doubts.

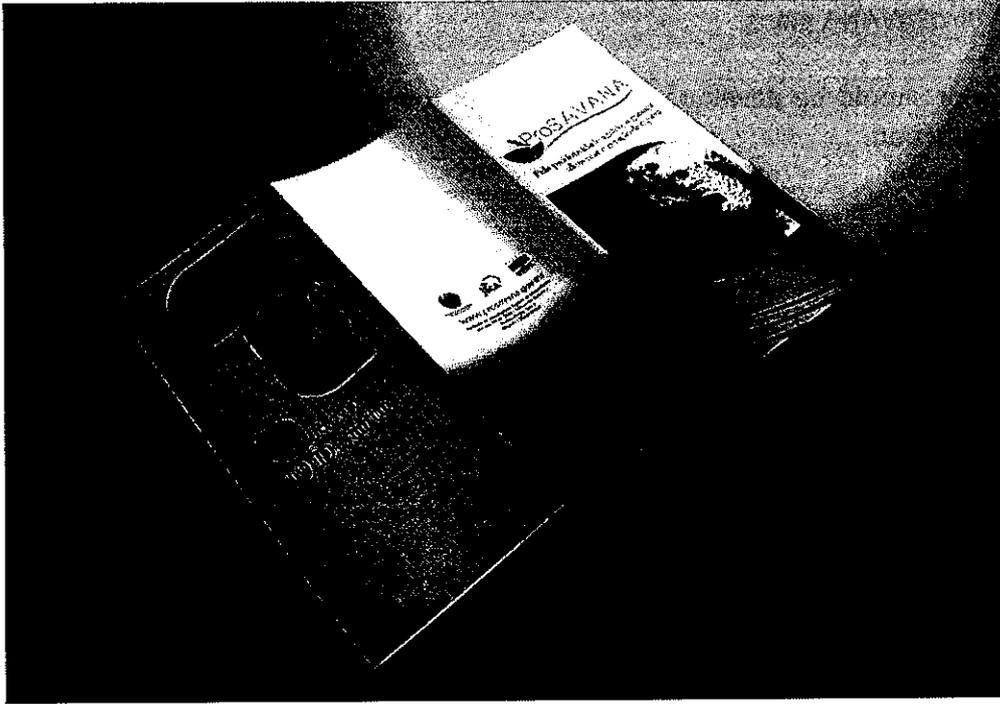
These presentations will always be based on the existing ones.

5.7. ProSAVANA brochures

The brochures, of which there is already a first version, should be a tool to distribute at conferences, universities and public sessions. One should also consider providing them to all District Consultative Councils, Provincial Governments, DPA, thus assuring that they have copies available to distribute to anyone wanting more information. The

teams of the implementing entities should always have some copies when there are in the field, so that they can distribute to those who want more information on ProSAVANA and the projects.

The brochures should be produced in Portuguese and, if necessary, in English to distribute overseas.



5.8. Leaflets with graphical information and local languages

Similar to the brochure, but intended to be distributed to members of local communities, the leaflets should contain information mainly graphical, easily understandable language, preferably in EMakua or Yao. These leaflets should make a general presentation of the programme and projects, but must focus primarily on how the public can benefit from the opportunities, what will the programme change and who to talk in case of questions about the programme.

5.9. ProSAVANA booklets

The booklets are basically to be distributed to children at schools, and is mainly made with drawings and written in Portuguese - the children's learning language. It should contain information for children about farming, how to use new tools in agriculture, how is good to produce more and market it, some information about food security and nutrition, and even some word games.

These booklets should be distributed on school visits, but one can also consider a broader operation of sending these booklets to more schools in the country, helping children to better understand agriculture using more modern methods of production.

The aim is to make children aware of the future, but also that they could transfer this information to their parents, which can be influenced.

5.10. ProSAVANA Activities Report, in *premium* format

ProSAVANA can produce an annual report of its activities to be distributed among its main stakeholders. This document, in a *premium* format, will list all the activities and its results, carried out by the programme and the projects over the preceding year. This report should be composed of text descriptions of its activities, photo reports, and objectives/ agenda for the year ahead. It will be a book that combines an annual report and a sustainability report.

It should be printed, but should also be available in digital format on the website of ProSAVANA.

5.11. ProSAVANA posters

One must create a poster to place in each community, giving general information about ProSAVANA, with the programme's motto, a picture of a farmer in a fertile field, and even who they should contact to clarify their doubts.

These posters should be produced in local languages.

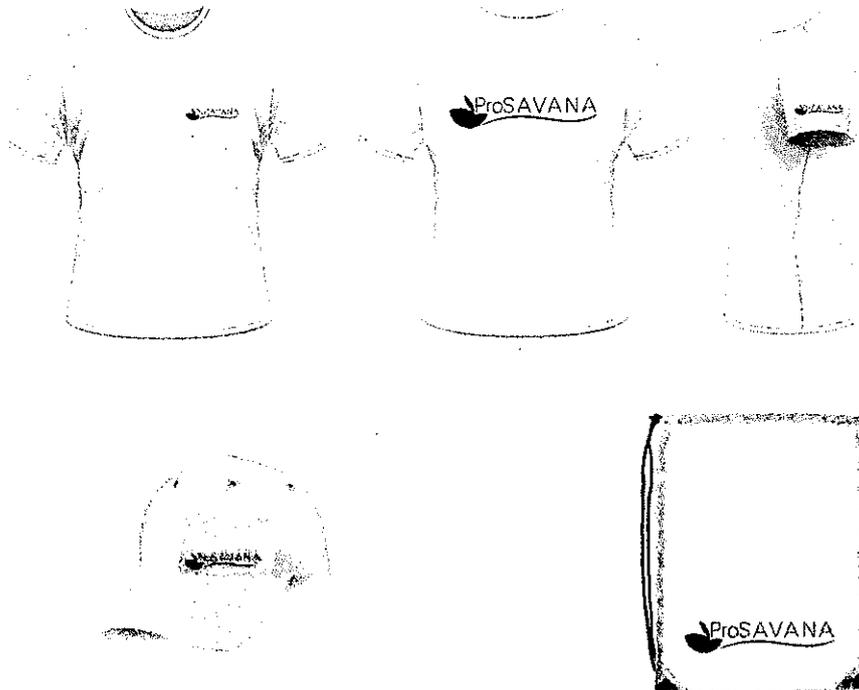
In situations where it is necessary to publicize an event, a trade fair, trainings, etc., it can be produced specific posters and distribute them through the villages.

Posters should be placed close to the city centre and shopping area.

5.12. Promotional materials

It should also be created promotional materials to distribute to local populations, with the purpose of creating familiarity and empathy from the communities to the brand ProSAVANA. These materials may also be distributed in schools, trainings, meetings, etc., not only to local populations, but also ProSAVANA's teams and all others who will collaborate with the programme.

In addition to the examples below, one can also produce 'capulanas' and even tools can have ProSAVANA logo.



5.13. ProSAVANA mascot

In order to create greater awareness among the young audiences, one can create a ProSAVANA mascot, which can be produced in real size, to use in initiatives in schools and communities.

This mascot will still be used to "communicate" with the kids in the booklets that will be distributed to them, and talking with them.

5.14. Cookery book

Being the Nacala Corridor of the country's areas with the highest level of malnutrition, a cookery book explaining new ways, more nutritious, of cooking foods accessible to the populations can be produced. In those recipes, it will be included ways of cooking products that will start being produced in the region, such as soybeans. This book can be especially aimed at children and teenagers, and they can be distributed in schools, so they can learn these new ways of cooking, thus influencing their mothers.

The distribution of this cookery book could be accompanied by sessions in schools that exemplify these recipes, then giving to children to taste it, so that they would start to appreciate the products and its making.

5.15. ProSAVANA game

Create a board game, similar to "Jogo da Glória" in which children can play, taking advantage of the techniques and technologies that ProSAVANA intends to implement in the Nacala Corridor, and being 'penalized' by the constraints that subsistence and underdeveloped agriculture can have.

The game would be entirely designed by ProSAVANA and distributed in schools so that children can play at halftime. Targeted children must be between 10 and 15 years old.

Two to three games can be distributed per school, and its distribution may be extended not only to the implementation areas of ProSAVANA, but the three provinces.

Playing this game, children and adolescents will become more familiar with the tools and techniques that ProSAVANA intends to implement, facilitating their integration in the project after five or ten years.

5.16. Communication Manual

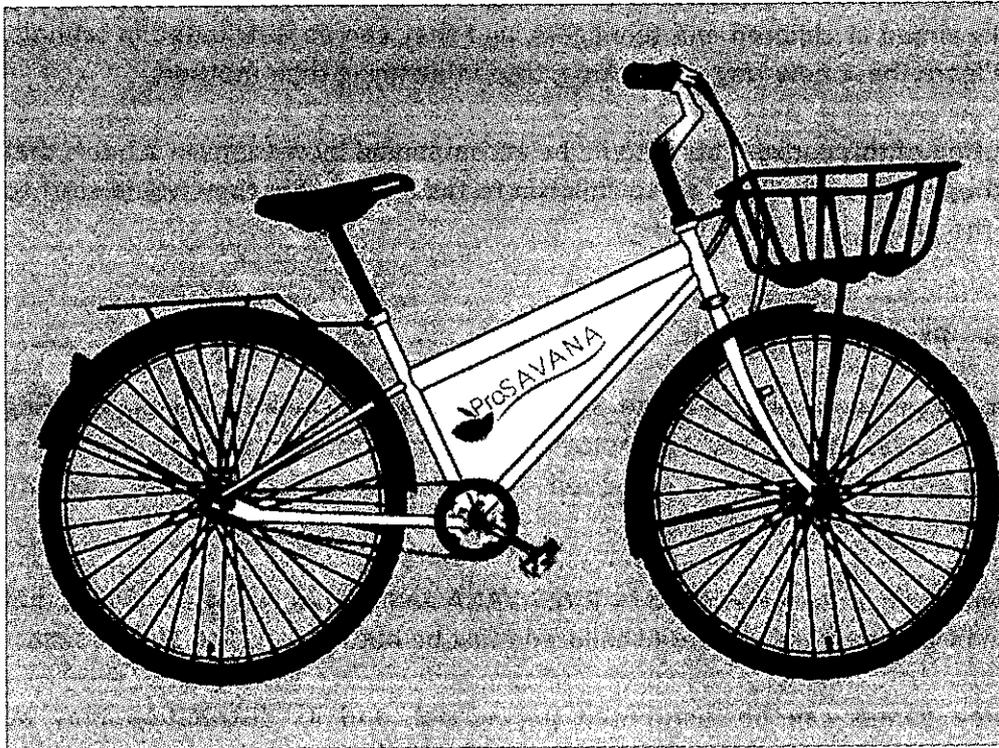
A Communication Manual that summarizes the indications that must be followed in terms of communication policies must be prepared. It will include the use of logo and images, management of communication requests, FAQ, indications regarding the management of communication and image of the programme and projects...

5.17. ProSAVANA bicycles

In the more rural areas where ProSAVANA operates, transportation is a problem for many communities. The 'Régulos' themselves, which might be relevant for ProSAVANA communication with communities, often have difficulty to travel.

Thus, we identified the possibility of creating bicycles with the image of ProSAVANA that, if necessary, can be distributed by the 'Régulos' or other persons who collaborate in dissemination of the programme.

In the future, in the initiatives of technology transference, one can consider the distribution of some means of transport for each village, as a way for producers residing there be able to move to markets to sell their products.



5.18. ProSAVANA stationary

ProSAVANA's office supplies that will be used not only by members of the coordination team, but also in public sessions, hearings to the communities, and other events where such support material is required.



PRIORITIES OF ACTIVITIES AND TOOLS

<p>Priority 1</p> <p>Implement in the next 3 months – maintain or repeat one to 3 times per month</p>
<p>In the Communities in Nacala Corridor</p> <ul style="list-style-type: none"> • Meetings with Agriculture Provincial Director and Governors • Presentation of ProSAVANA to the District Advisory Councils • Public hearings and clarifications
<p>Mozambican Civil Society</p> <ul style="list-style-type: none"> • Contacts trough national media • Promote actions with Organized Civil Society • Meetings with ministries • Communications among ProSAVANA, Coordinators Entities and Implement entities
<p>Communication tools</p> <ul style="list-style-type: none"> • Creation and distribution of ProSAVANA Newsletter • Website www.prosavana.gov.mz • FAQ • Presentations • ProSAVANA Brochure • Leaflets with graphic information and local languages
<p>Priority II</p> <p>Implement in the next 6 months – maintain or repeat three to four times a year</p>
<p>In the Communities in Nacala Corridor</p> <ul style="list-style-type: none"> • Create a district collaborators network • Meetings with religious enteties
<p>Mozambican Civil Society</p> <ul style="list-style-type: none"> • Meetings with parliamentarians • Communication trough official bulletins in Mozambique
<p>Communication tools</p> <ul style="list-style-type: none"> • ProSAVANA radio Spot

- Institutional video
- ProSAVANA Posters
- Promotional materials

Priority III

Implement next year – repeat once or twice a year or when necessary

In the Communities in Nacala Corridor

- Communication through community radios
- Educational theatre
- Promotion of actions in schools
- Communications in agricultural fairs

Mozambican Civil Society

- Invitation of international media

Communication tools

- ProSAVANA leaflets
- ProSAVANA reports in premium format
- ProSAVANA mascot
- ProSAVANA cook book
- ProSAVANA Game

Priority IV

Implement when necessary

In the Communities in Nacala Corridor

- Communication through mobile messages
- Inauguration of projects

Communication tools

- ProSAVANA Bicycles

6. ESTIMATED TIMETABLE

		Communication to the communities	General communication	Internal communication	Communication tools
September 2013	Weeks		Interview to The Guardian;	Analysis of the Strategy Proposed	Presentations; Hand-outs; FAQ;
		Meetings in Nampula;	Sending press releases, website;	Internal presentation Taskforce preparation;	Presentations; Hand-outs; Posters Communities;
			Meeting with the media – ProSAVANA’s presentation (17/09);	Meetings for the strategy presentation – MINAG, JICA e ABC;	Presentations; Hand-outs; Design of the promotional materials
					Presentations; Hand-outs;
October 2013	Weeks	Meeting with Provincial Directorates of Agriculture and Governors; Meetings with religious entities			Video recording of meetings;
					Video recording of meetings;
		ProSAVANA’s presentation to the District Consultative Councils;	Sending press-release; Meetings overview;		Definition of corporate video;
					Presentations;
November 2013	Weeks		Meetings with the Parliamentary Commissions	1st edition of the bulletin;	Presentations;
					Presentations;
					Video recording of meetings;
		National media press trip;			Video recording of meetings;
		workshop with communities; Newspaper interview			Interview preparation;

		Communication communities	General communication	Internal communication	Communication tools
December 2013	weeks	"Laying the first stone" Nampula laboratory, with press trip;	Sending press-release; Meetings overview;		
					Deliver of corporate video;
January 2014	Weeks			2nd edition of the bulletin;	
		Training network of collaborators SDAE;			ProSAVANA's radio spots recordings;
		Meetings with Consultative Council			
		Press trip to Nacala Corridor: contacts with the population;	Newspaper interview		ProSAVANA's radio spots recordings;
February 2014	Weeks				ProSAVANA's radio spots broadcasting;
					ProSAVANA's radio spots broadcasting;
					ProSAVANA's radio spots broadcasting;
					Presentations; Hand-outs; ProSAVANA's radio spots broadcasting;

		Communication communities	General communication	Internal communication	Communication tools
March 2014	Weeks			3rd edition of the bulletin;	Presentations; Hand-outs;
			Awareness raising activities in Universities Media coverage of Universities activities;		Presentations; Hand-outs;
April 2014	Weeks				Repetition of ProSAVANA's spots;
			Meetings with Ministries results of the Master Plan Meetings with Parliamentary Commissions results of the Master Plan		Repetition of ProSAVANA's spots;
		Meeting with Provincial Directorates of Agriculture and Governors;	Meetings with the Mozambican media results of the Master Plan		Repetition of ProSAVANA's spots; Creation of ProSAVANA's Mascot;
					Repetition of ProSAVANA's spots;
May 2014	Weeks			4th edition of the Bulletin	
		Press trip to international media			
		Meetings with Consultative Council – results of the Master Plan			
		Meetings with religious entities			

		Communication communities	General communication	Internal communication	Communication tools
June 2014	Weeks				
		Sessions in schools;			
		Sessions in schools;			
July 2014	Weeks			5th edition of the Bulletin	Repetition of ProSAVANA's spots;
					Repetition of ProSAVANA's spots;
					Repetition of ProSAVANA's spots;
					Stand FACIM; Repetition of ProSAVANA's spots;
August 2014	Weeks				Stand at FACIM;

Sua Excelência Senhor Presidente da República de Moçambique, Armando Guebuza

Sua Excelência Senhora Presidente da República Federativa do Brasil, Dilma Rousseff

Sua Excelência Senhor Primeiro-Ministro do Japão, Shinzo Abe

Excelências;

Assunto: Carta Aberta para Deter de Forma Urgente o Programa Prosavana

Exmo Sr. Presidente Armando Guebuza

Exma Sra. Presidente Dilma Rousseff

Exmo Sr. Primeiro-Ministro Shinzo Abe

O Governo da República de Moçambique, em parceria com os Governos da República Federativa do Brasil e do Japão, lançou, oficialmente, em Abril de 2011, o Programa Prosavana. O referido programa resulta de uma parceria trilateral dos três governos com o objectivo de, supostamente, promover o desenvolvimento da agricultura nas savanas tropicais do Corredor de Nacala, no Norte de Moçambique.

A estratégia de entrada e implementação do Prosava assenta-se e fundamenta-se na necessidade, justificadamente, prioritária de combate à pobreza e o imperativo nacional e humano de promoção do desenvolvimento económico, social e cultural do nosso País. Aliás, estes têm sido os principais argumentos usados pelo Governo de Moçambique para justificar a sua opção pela política de atracção de Investimento Directo Estrangeiros (IDE) e consequente implantação de grandes investimentos de mineração, hidrocarbonetos, plantações de monoculturas florestais e agronegócios destinados a produção de *commodities*.

Nós camponeses e camponesas, famílias das comunidades do Corredor de Nacala, organizações religiosas e da sociedade civil moçambicanas, reconhecendo a importância e urgência do combate a miséria e da promoção do desenvolvimento soberano e sustentado, julgamos oportuno e crucial expressar as nossas preocupações e propostas em relação ao Programa Prosavana.

O Programa Prosava já está a ser implementado através da componente "*Quick Impact Projects*" sem nunca ter sido realizado, discutido publicamente e aprovado o Estudo de Avaliação de Impacto Ambiental, uma das principais e imprescindíveis exigências da legislação moçambicana para a implementação de projectos desta dimensão, normalmente classificados como de Categoria A.

A amplitude e grandeza do Programa Prosava contrastam com o incumprimento da lei e total ausência de um debate público profundo, amplo, transparente e democrático impedido nos, (camponeses e camponesas, famílias e a população), desta forma, de exercer o direito constitucional de acesso à informação, consulta, participação e consentimento informado sobre um assunto de grande relevância social, económica e ambiental com efeitos directos nas nossas vidas.

No entanto, desde Setembro de 2012 temos vindo a realizar um amplo debate e encontros alargados com diversos sectores da sociedade moçambicana. De acordo com os últimos documentos que tivemos acesso, o Programa Prosavana constitui uma mega parceria entre os Governos de Moçambique, Brasil e Japão que irá ocupar uma área estimada em 14.5 milhões de hectares de terra, em 19 distritos das Províncias de Niassa, Nampula e Zambézia, alegadamente, destinada para o desenvolvimento da agricultura em grande escala nas savanas tropicais, localizadas ao longo do Corredor de Nacala.

Depois de vários debates ao nível das comunidades dos Distritos abrangidos por este programa, com autoridades governamentais moçambicanas, representações diplomáticas do Brasil e Japão e suas respectivas agências de cooperação internacional (Agência Brasileira de Cooperação-ABC e Agência de Cooperação Internacional do Japão-JICA), constatamos haver muitas discrepâncias e contradição nas insuficientes informações e documentos disponíveis, indícios e evidências que confirmam a existência de vícios de concepção do programa; irregularidades no suposto processo de consulta e participação pública; sérias e iminentes ameaças de usurpação de terras dos camponeses e remoção forçada das comunidades das áreas que ocupam actualmente.

Senhor Presidente de Moçambique, Senhora Presidente do Brasil e Senhor Primeiro-Ministro do Japão, a cooperação internacional deve alicerçar-se com base nos interesses e aspirações dos povos para construção de um mundo mais justo e solidário. Entretanto, o Programa Prosavana não obedece esses princípios e os seus executores não se propõem, muito menos, se mostram disponíveis a discutir, de forma aberta, as questões de fundo associadas ao desenvolvimento da agricultura no País.

Senhor Presidente Armando Guebuza, gostaríamos de lembrar que sua excelência, juntamente com milhões de moçambicanos e moçambicanas, sacrificou grande parte da sua juventude, lutando para libertar o povo e a terra da opressão colonial. Desde esses tempos difíceis, camponeses e camponesas, com os pés firmes na terra, se encarregaram de produzir comida para a nação moçambicana, erguendo o País dos escombros da guerra para a edificação de uma sociedade independente, justa e solidária, onde todos pudessem sentir-se filhos desta terra libertada.

Senhor Presidente Guebuza, mais de 80% da população moçambicana tem na agricultura familiar o seu meio de vivência, respondendo pela produção de mais de 90% da alimentação do País. O Prosavana constitui um instrumento para criação de condições óptimas para entrada no

País de corporações transnacionais, as quais irão, inevitavelmente, alienar a autonomia das famílias camponesas e desestruturar os sistemas de produção camponesa, podendo provocar o surgimento de famílias sem terra e aumento da insegurança alimentar, ou seja, a perda das maiores conquistas da nossa Independência Nacional.

Senhora Presidente Dilma Vana Rousseff, a solidariedade entre os povos moçambicano e brasileiro vem dos difíceis tempos de luta de libertação nacional, passando pela reconstrução nacional durante e após os 16 anos de guerra que Moçambique atravessou. Mais do que ninguém, a Senhora Presidente Dilma sofreu a opressão e foi vítima da ditadura militar no Brasil e conhece o custo da liberdade. Actualmente, dois terços dos alimentos consumidos no Brasil são produzidos por camponeses e camponesas e não pelas corporações que o Governo Brasileiro está a exportar para Moçambique através do Prosavana.

Senhora Presidente Dilma Rousseff, como se justifica que o Governo Brasileiro marginalize o Programa de Aquisição de Alimentos de Moçambique, o qual nós camponeses e camponesas apoiamos e incentivamos? Paradoxalmente, todos os meios financeiros, materiais e humanos, a vários níveis, são alocados para o desenvolvimento do agronegócio promovido pelo Prosavana? Como se justifica que a cooperação internacional entre o Brasil, Moçambique e Japão que devia promover a solidariedade entre os povos converta-se num instrumento de facilitação de transacções comerciais obscuras e promova a usurpação de terras comunitárias que de forma secular usamos para a produção de comida para a nação moçambicana e não só?

Senhor Primeiro-Ministro Shinzo Abe, o Japão, através da JICA, durante décadas contribuiu para o desenvolvimento da agricultura e outros sectores no nosso País. Repudiamos a actual política de cooperação do Governo Japonês com Moçambique no sector agrário. Mais do que o investimento em mega infra-estrutura no Corredor de Nacala para possibilitar o escoamento de *commodities* agrícolas, através do Porto de Nacala, bem como o apoio financeiro e humano ao Prosavana, entendemos que a aposta japonesa devia concentrar-se na agricultura camponesa, a única capaz de produzir alimentos adequados em quantidades necessárias para a população moçambicana, assim como promover um desenvolvimento sustentado.

Digníssimos representantes dos povos de Moçambique, Brasil e Japão, vivemos uma fase da história marcada pela crescente demanda e expansão de grandes grupos financeiros e corporativos transnacionais pela apropriação e controlo de bens naturais em nível global, transformando-os em mercadoria e assumindo-os como uma oportunidade de negócios.

Excelências, diante dos factos apresentados, nós camponeses e camponesas de Moçambique, famílias das comunidades rurais do Corredor de Nacala, organizações religiosas e da sociedade civil, denunciemos e repudiamos com urgência:

- A manipulação de informações e intimidação das comunidades e organizações da sociedade civil que se opõem ao Prosavana, apresentando alternativas sustentáveis para o sector agrário;

- Os iminentes processos de usurpação de terras das comunidades locais por corporações brasileiras, japonesas e nacionais; bem assim de outras nações.
- O Prosavana fundamenta-se no aumento da produção e produtividade baseada em monoculturas de exportação (milho, soja, mandioca, algodão, cana de açúcar, etc), que pretende integrar camponeses e camponesas nesse processo produtivo exclusivamente controlado por grandes corporações transnacionais e instituições financeiras multilaterais, destruindo os sistemas de produção da agricultura familiar;
- A importação das contradições internas do modelo de desenvolvimento da agricultura brasileira para Moçambique.

Diante das denúncias atrás apresentadas, nós camponeses e camponesas de Moçambique, famílias das comunidades rurais do Corredor de Nacala, organizações religiosas e da sociedade civil solicitamos e exigimos uma intervenção urgente de V.Excias Senhor Presidente de Moçambique, Senhora Presidente do Brasil e Senhor Primeiro-Ministro do Japão, na qualidade de mandatários legítimos dos vossos povos, com o objectivo de travar de forma urgente a lógica de intervenção do Programa Prosavana que trará impactos negativos irreversíveis para as famílias camponesas tais como:

- O surgimento de famílias e Comunidades Sem Terra em Moçambique, como resultado dos processos de expropriações de terras e consequentes reassentamentos;
- Frequentes convulsões sociais e conflitos sócio-ambientais nas comunidades ao longo do Corredor de Nacala, e não só;
- Agravamento e aprofundamento da miséria nas famílias das comunidades rurais e redução de alternativas de sobrevivência e existência;
- Destruição dos sistemas de produção das famílias camponesas e consequentemente a insegurança alimentar;
- Aumento da corrupção e de conflitos de interesse;
- Poluição dos ecossistemas, solos e recursos hídricos como resultado do uso excessivo e descontrolado de pesticidas, fertilizantes químicos e agrotóxicos;
- Desequilíbrio ecológico como resultado de desmatamento de extensas áreas florestais para dar lugar aos mega projectos de agronegócio.

Assim, nós camponeses e camponesas, famílias das comunidades do Corredor de Nacala, organizações religiosas e da sociedade civil nacionais signatárias desta Carta Aberta manifestamos, publicamente, a nossa indignação e repúdio contra a forma como o Programa Prosavana foi concebido e tem sido implementado nas nossas terras e comunidades do nosso País.

Defendemos o desenvolvimento da agricultura baseado em sistemas de produção e não em produtos, ou seja, a não destruição da lógica produtiva familiar que para além de questões económicas incorpora sobretudo a lógica de ocupação de espaços geográficos, a dimensão social e antropológica, que tem se revelado muito é sustentável ao longo da história da humanidade.

Os movimentos sociais e organizações signatárias desta Carta Aberta dirigem-se à V.Excias Senhor Presidente Armando Guebuza, Senhora Presidente Dilma Rousseff e Senhor Primeiro-Ministro Shinzo Abe, na vossa qualidade de chefes de Governo e de Estado e legítimos representantes dos povos de Moçambique, Brasil e Japão para requerer:

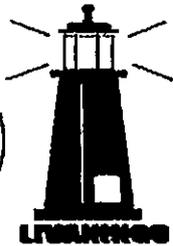
- Que mandem tomar todas as medidas necessárias para suspensão imediata de todas as acções e projectos em curso nas savanas tropicais do Corredor do Desenvolvimento de Nacala no âmbito da implementação do Programa Prosava;
- Que o Governo de Moçambique mande instaurar um mecanismo inclusivo e democrático de construção de um dialogo oficial amplo com todos os sectores da sociedade moçambicana, particularmente camponeses e camponesas, povos do meio rural, comunidades do Corredor, organizações religiosas e da sociedade civil com o objectivo de definir as suas reais necessidades, aspirações e prioridades da matriz e agenda de desenvolvimento soberano;
- Que todos os recursos humanos, materiais e financeiros alocados ao Programa Prosavana sejam realocados na definição e implementação de um Plano Nacional de Apoio a Agricultura Familiar sustentável (sistema familiar), defendido há mais de 25 anos pelas famílias camponesas de toda a República de Moçambique, com o objectivo de apoiar e garantir a soberania alimentar de mais de 16 milhões de moçambicanos que têm na agricultura o seu meio de vida;
- Que o Governo moçambicano priorize a soberania alimentar, agricultura de conservação e agroecologia como as únicas soluções sustentáveis para a redução da fome e promoção da alimentação adequada;
- Que o Governo moçambicano adopte políticas para o sector agrário centradas no apoio à agricultura camponesa, cujas prioridades assentam-se no acesso ao crédito rural, serviços de extensão agrária, sistemas de irrigação, valorização das sementes nativas e resistentes às mudanças climáticas, infra-estruturas rurais ligadas a criação de capacidade produtiva e políticas de apoio e incentivo a comercialização rural;

Finalmente e em função do enunciado acima, nós camponeses e camponesas moçambicanas, famílias das comunidades rurais do Corredor de Nacala, organizações religiosas e da sociedade civil exigimos uma cooperação entre os Países assente nos interesses e aspirações genuínas dos povos; uma cooperação que sirva para a promoção de uma sociedade mais justa e solidária. Sonhamos com um Moçambique viável e melhor, onde todos os moçambicanos e moçambicanas

possam sentir-se filhos desta terra, , unidos e engajados na construção de um Estado cuja soberania emana e reside no Povo.

署名団体

1. União Nacional de Camponeses-UNAC
2. Acção Académica para o Desenvolvimento das Comunidades Rurais-ADECRU
3. Associação Nacional de Extensão Rural- AENA
4. Associação de Cooperação para o Desenvolvimento-ACoord
5. AKILIZETHO
6. FACILIDADE
7. FONG- Fórum das Organizações Não Governamentais de Gaza
8. Justiça Ambiental/Friends of The Earth Mozambique
9. Livaningo
10. OLIPA-ODES Organização para Desenvolvimento Sustentável
11. Organização Rural de Ajuda Mútua-ORAM



社会運動組織:

- 1-Amigos da Terra Brasil
- 2-CUT - Central Única dos Trabalhadores
- 3-Comissão Pastoral da Terra (CPT)
- 4-FASE - Solidariedade e Educação
- 5-FETRAF - Federação dos Trabalhadores da Agricultura Familiar
- 6-Inesc - Instituto de Estudos Socioeconómicos, do Brasil
- 7-Movimento dos Trabalhadores Rurais Sem Terra-Brasil
- 8-PACS-Instituto Políticas Alternativas para o Cone Sul
- 9-REBRIP - Rede Brasileira Pela Integração dos Povos

Contacto:

União Nacional de Camponeses- UNAC

Rua Valetim Siti, No. 39/RC, Caixa Postal: 1016

Maputo, Moçambique

Fax : (+258) 21306738

Telefone: (+258) 21306737

Jeremias Filipe Vunjanhe

E-mail: jfvunjanhe@gmail.com

+258 823911238

ADECRU

Alexandre Silva Dunduro

E-mail: dunduroalexandre@hotmail.com

+258 8686690





REPÚBLICA DE MOÇAMBIQUE

MINISTÉRIO DA AGRICULTURA
O MINISTRO

Ofício nº 83/GMINAG/400/2014

ASSUNTO: Pontos de Resposta à “Carta Aberta para Deter e Reflectir de Forma Urgente o Programa ProSavana”

A 28 de Maio de 2013, as Organizações e Movimentos Sociais Moçambicanas publicaram a “Carta Aberta para Deter e Reflectir de Forma Urgente o Programa ProSavana”, dirigida aos Presidentes de Moçambique, Brasil e Primeiro-Ministro do Japão. Nessa Carta, o Governo de Moçambique é chamado a (i) - instaurar um mecanismo inclusivo e democrático de diálogo com todos os sectores da sociedade com o objectivo de definir as suas reais necessidades, aspirações e prioridades da matriz e agenda de desenvolvimento soberano; (ii) - apoiar a definição e implementação do Plano Nacional de Apoio a Agricultura Familiar; (iii) - a priorizar a soberania alimentar, agricultura de conservação e agro-ecológica como as únicas soluções sustentáveis para a redução da fome e promoção da alimentação adequada; (iv) - adoptar políticas para o sector agrário centradas no apoio à agricultura camponesa, cujas prioridades assentam-se no acesso ao crédito rural, serviços de extensão agrária, sistemas de irrigação, valorização das sementes nativas e resistentes às mudanças climáticas, infra-estruturas rurais ligadas a criação de capacidade produtiva e políticas de apoio e incentivo à comercialização rural.

O Governo de Moçambique e seus parceiros reconhecem a relevância destas preocupações e o papel que as organizações e movimentos sociais jogam na construção de uma sociedade de justiça, igualdade de oportunidades e equidade social no nosso país. Nesta perspectiva, o Governo de Moçambique em consulta e coordenação com os Governos do Brasil e do Japão respondem a carta aberta da Sociedade Civil e reafirmam

o seu compromisso de promover o desenvolvimento sustentável e integrado no nosso país. Foi nesta perspectiva que:

1. Em 2009, acordou com o governo do Brasil e Japão, a implementação do Programa de Cooperação Técnica para o Desenvolvimento Agrário das Savanas Tropicais (ProSAVANA) com o objectivo de garantir a transferência de tecnologias em apoio ao desenvolvimento da agricultura de pequenos e médios produtores, principalmente.
2. Este Programa alicerça-se na implementação de três Projectos, a saber:
 - a. Melhoria da Capacidade de Pesquisa e Transferência de Tecnologia para o Desenvolvimento Agrícola no Corredor de Nacala (ProSAVANA - Projecto de Investimento). Os resultados esperados são: (i) fortalecimento da capacidade operacional dos centros zonais de pesquisa do IIAM nas províncias de Nampula e Niassa, e suas áreas de cobertura; (ii) avaliação dos recursos naturais e do impacto ambiental resultante da utilização de novas tecnologias agrárias; (iii) desenvolvimento de tecnologia de melhoria do solo para uso agrário; e (iv) desenvolvimento de tecnologias adequadas para áreas de cultivo e pecuária.
 - b. Criação de Modelos de Desenvolvimento ao Nível das Comunidades com Melhoria do Serviço de Extensão Agrária (ProSAVANA - Plano de Extensão e Modelos). Os resultados esperados são: (i) implementação de Modelos de Desenvolvimento Agrário com vista ao aumento da produção de acordo com a dimensão de áreas de cultivo; (ii) melhoria da acessibilidade e da qualidade dos serviços de extensão agrária nas áreas-alvo do ProSAVANA.
 - c. Plano Director para o Desenvolvimento Agrário no Corredor de Nacala (ProSAVANA-PD). Os resultados esperados são: (i) a promoção do aumento da produtividade, produção e diversificação da produção agrícola; (ii) desenvolvimento da comercialização, distribuição e



indústrias de processamento, e fornecimento de insumos que proporcionem aumento dos produtos agrícolas para o benefício financeiro dos agricultores; (iii) uso sustentável dos recursos naturais e das áreas agrícolas.

3. Com a aprovação do Plano Estratégico para o Desenvolvimento do Sector Agrário (PEDSA) em 2011, foram iniciados os estudos para o desenho do Plano Director, tomando em consideração, as directrizes definidas num processo participativo e aprovadas pelo Governo (zoneamento agrário, culturas prioritárias, promoção e desenvolvimento da agricultura familiar). O processo de diálogo para a formulação do Plano Director continua a decorrer aos níveis central, provincial e distrital com o objectivo de aprimorar o alinhamento das futuras intervenções com as realidades socioculturais locais.
4. Aliás, é prática dominante, o crescente diálogo entre o governo e seus parceiros sociais. Por isso, temos instituídos vários mecanismos de modo a viabilizar a participação da Sociedade Civil na definição das agendas de desenvolvimento, sendo de destacar: (i) - o Fórum Terras; (ii) - Diálogo entre o Governo e CTA; (iii) - Fórum Distrital. Por outro lado, a Lei de Terras institui “Consultas Comunitárias” como principal mecanismo de identificação de terra para implementação de qualquer empreendimento privado.
5. O ProSAVANA irá, portanto, fortalecer sinergias de complementaridade com outras iniciativas do governo e em implementação ao longo do Corredor de Nacala, tais como Programa de Mercados Rurais, do Programa Nacional de Extensão Agrária, entre outros.
6. A definição de estratégias e planos de desenvolvimento nacional busca, por outro lado, maximizar as oportunidades de cooperação internacional do governo. Deste modo, para a implementação do ProSAVANA, o governo promoverá, ao longo do Corredor de Nacala particularmente, o respeito pela legislação internacional que actualmente governa o desenvolvimento da agricultura, nomeadamente: (i) -



Princípios para o Investimento Agrário Responsável que Respeite os Direitos, Meios de Subsistência e Recursos; (ii) - Directrizes Voluntárias sobre a Governação Responsável da Posse da Terra, das Pescas e das Florestas no Contexto da Segurança Alimentar; e (iii) - Directrizes para o Reforço da Segurança de Posse de Terra das Comunidades Rurais e para Parceria entre Comunidades e Investidores.

7. Em suma: o ProSAVANA está sendo desenhado e será implementado tendo como foco, a garantia da segurança alimentar e nutricional. Para tal, as suas intervenções irão centrar-se no reforço da capacidade dos pequenos e médios produtores rurais para o aumento da produção e da produtividade, o uso sustentável dos recursos naturais e desenvolvimento de cadeias de valor e será tudo em articulação com outras intervenções estruturantes do governo de modo a tornar sustentável o desenvolvimento de sistemas de produção mais viradas para a satisfação das necessidades das comunidades rurais, por um lado, e integração harmoniosa da actividade agrária na estrutura económica nacional.

Maputo, 27 de Maio de 2014

O MINISTRO DA AGRICULTURA



José Condugua António Pacheco

Às
Organizações e Movimentos Sociais de Moçambique

Open Letter from Mozambican civil society organisations and movements to the presidents of Mozambique and Brazil and the Prime Minister of Japan

His Excellency the President of the Republic of Mozambique, Armando Guebuza
Her Excellency the President of the Federative Republic of Brazil, Dilma Rousseff
His Excellency the Prime Minister of Japan, Shinzo Abe

Subject: Open Letter to Urgently Stop and Reflect on the ProSavana Programme

Excellencies;

The Government of the Republic of Mozambique, in partnership with the Governments of the Federative Republic of Brazil and Japan, officially launched the ProSavana Programme in April 2011. The programme is the result of a trilateral partnership of the three governments with the purpose of, purportedly, promoting the development of agriculture in the tropical savannas of the Nacala Corridor in northern Mozambique.

The entry and implementation strategy of ProSavana is based on, justifiably, the urgent need to fight poverty and the national and human imperative of promoting the economic, social and cultural development of our country. Or at least, these have been the main arguments used by the Government of Mozambique to justify its option to pursue a policy of attracting Foreign Direct Investment (FDI) and the subsequent deployment of large investments in mining, hydrocarbons, monoculture tree plantations and agribusiness for the production of commodities.

We, the rural populations, families from the communities of the Nacala Corridor, religious organisations and Mozambican civil society, recognising the importance and urgency of combating poverty and promoting sustainable and sovereign development, believe it is timely and crucial to voice our concerns and proposals in relation to the ProSavana Programme.

The ProSavana Programme is already being implemented through its 'Quick Impact

Projects' component, without the Environmental Impact Assessment Study ever having been carried out, publicly discussed and approved, one of the main and essential requirements of Mozambican legislation for the implementation of projects of this size, normally classified as Category A.

The breadth and grandeur of the ProSavana Programme contrast with the failure of the law and the total absence of a deep, broad, transparent and democratic public debate, preventing us, (small-scale farmers, families and the population), in this way, from exercising our constitutional right of access to information, consultation, participation and informed consent on a matter of great social, economic and environmental relevance with direct impact on our lives.

However, since September 2012, we have been conducting an extensive debate and wide-reaching meetings with various sectors of Mozambican society. According to the latest documents we had access to, the ProSavana Programme is a mega partnership between the Governments of Mozambique, Brazil and Japan, which will cover an estimated area of 14.5 million hectares of land in 19 districts of the provinces of Niassa, Nampula and Zambézia, allegedly intended for the development of large-scale agriculture in tropical savannas, located along the Nacala Development Corridor.

After several discussions at community level in the districts covered by this programme, with Mozambican Government authorities, diplomatic missions of Brazil and Japan and their international cooperation agencies (Brazilian Cooperation Agency-ABC, and the International Cooperation Agency of Japan-JICA), we find that there are many discrepancies and contradictions in the sparse information and documents available, which are indications and evidence to confirm the existence of defects in the programme design; irregularities in the alleged process of public consultation and participation; serious and imminent threat of usurpation of rural populations' lands and forced removal of communities from areas that they currently occupy.

President of Mozambique, President of Brazil and Prime Minister of Japan, international cooperation must be anchored on the basis of the interests and aspirations of people to build a world of greater justice and solidarity. However, the ProSavana Programme does not abide by these principles and those driving it do not propose, much less show themselves to be available to discuss in an open manner, the substantive

issues associated with the development of agriculture in our country.

President Armando Guebuza, we would like to recall that Your Excellency, along with millions of Mozambicans, men and women, sacrificed much of your youth, fighting to liberate the people and the land from colonial oppression. Since those hard times, rural populations, with their feet firmly on the ground, took it upon themselves to produce food for the Mozambican nation, raising the country from the rubble of war to building an independent and just society characterised by solidarity, where everyone could feel that they are the children of this liberated land.

President Guebuza, more than 80% of the Mozambican population depends on family farming for its livelihood, accounting for the production of more than 90% of the country's food. ProSavana is a tool for creating optimal conditions for multinational corporations to enter the country, which will inevitably rob rural families of their autonomy and disrupt the small-scale food production systems, which could cause the emergence of landless families and increased food insecurity, i.e., the loss of the greatest achievements of our National Independence.

President Dilma Rousseff, solidarity between the peoples of Mozambique and Brazil comes from the difficult times of the national liberation struggle, through national reconstruction during and after the 16 years of war that Mozambique went through. More than anyone, President Dilma you suffered oppression and were a victim of the military dictatorship in Brazil and knows the price of freedom. Currently, two-thirds of the food consumed in Brazil is produced by rural populations and not by the corporations that the Brazilian Government is exporting to Mozambique through ProSavana.

President Dilma Rousseff, how is it justified that the Brazilian Government does not give priority to the Food Acquisition Programme in Mozambique, which we rural populations support and encourage? Paradoxically, all financial, material and human resources at various levels are allocated to agribusiness development promoted by ProSavana. How is it that international cooperation between Brazil, Mozambique and Japan, which should promote solidarity among peoples, is converted into an instrument to facilitate obscure commercial transactions and promote the grabbing of community land, which we use in the age-old manner to produce food for the Mozambican nation and beyond?

Prime Minister Shinzo Abe, Japan, through JICA, for decades contributed to the development of agriculture and other sectors in our country. We repudiate the current policy of the Japanese Government's cooperation with Mozambique in the agrarian sector. More than the investment in mega infrastructure in the Nacala Corridor to allow the outflow of agricultural commodities through the port of Nacala, as well as financial and human support to ProSavana, it is our understanding that the Japanese venture should focus on small-scale agriculture, the only one capable of producing adequate food in the quantities needed for the Mozambican population, as well as promoting sustainable and inclusive development.

Esteemed representatives of the people of Mozambique, Brazil and Japan, we live a phase in history marked by growing demand by and expansion of large financial groups and multinational corporations through appropriation and control of natural resources globally, transforming these into commodities and claiming these as a business opportunities.

Excellencies, on the strength of the facts presented, we rural populations of Mozambique, families from the rural communities of the Nacala Corridor, religious organisations and civil society, denounce and repudiate as a matter of urgency:

- The manipulation of information and intimidation of communities and civil society organisations who oppose ProSavana by presenting sustainable alternatives for the agricultural sector;
- The imminent process of usurpation of the land of local communities by Brazilian, Japanese and local corporations, as well as those of other nations;
- ProSavana is based on increasing production and productivity based on export monocultures (maize, soybean, cassava, cotton, sugar cane, etc.), which aims to integrate rural populations in the production process exclusively controlled by multinational corporations and multilateral financial institutions, destroying family farming systems;
- The importation into Mozambique of the built-in contradictions of the development model of Brazilian agriculture.

Despite the accusations presented above, we rural populations of Mozambique, families from the rural communities of the Nacala Corridor, religious organisations and civil society, request and demand urgent intervention of Your Excellencies, President of

Mozambique, President of Brazil and Prime Minister of Japan, as the legitimate representatives of your people, in order to urgently halt the intervention logic of the ProSavana Programme, which will have irreversible negative impacts for rural households such as:

- The emergence of landless families and communities in Mozambique as a result of the processes of land expropriations and consequent resettlement;
- Frequent upheavals and socio-environmental conflicts in communities along the Nacala Corridor, and beyond;
- Worsening and deepening poverty among families of rural communities and reduced alternatives for livelihoods and existence;
- Destruction of the production systems of rural families and consequently food insecurity;
- Increased corruption and conflicts of interest;
- Pollution of ecosystems, soil and water resources as a result of excessive and uncontrolled use of pesticides, chemical fertilisers and other toxic substances;
- Ecological imbalance as a result of extensive clearing of forests to make way for agribusiness mega projects.

Thus, we small-scale farmers, families from the communities of the Nacala Corridor, religious organisations and national civil society signatories to this Open Letter, publicly express our indignation and outrage at the way the ProSavana Programme has been designed and is being implemented on our lands and the communities of our country.

We advocate for the development of agriculture based on production systems, rather than products, i.e., the non-destruction of the family method of production, which over and above economic issues also incorporates specifically the way of occupation of geographic spaces, the social and anthropological dimension that has proved very sustainable throughout the history of mankind.

The social movements and organisations signatories to this Open Letter turn to Your Excellencies, President Armando Guebuza, President Dilma Rousseff and Prime Minister Shinzo Abe, in your capacity as Heads of Government and State and legitimate representatives of the peoples of Mozambique, Brazil and Japan to see to it:

- That all necessary measures are taken to immediately suspend all activities and projects under way in the tropical savannas of the Nacala Development Corridor within

the scope of the implementation of the ProSavana Programme;

- That the Government of Mozambique see to it that an inclusive and democratic mechanism is set up for the creation of an official broad dialogue with all sectors of Mozambican society, particularly small-scale farmers, rural people, Corridor communities, religious organisations and civil society with the aim of defining their real needs, aspirations and priorities in the national development matrix and agenda;
- That all human, material and financial resources allocated to the ProSavana Programme be reallocated to efforts to define and implement a National Plan for the Support of Sustainable Family Farming (the family system), advocated for more than two decades by rural families throughout the Republic of Mozambique with the aim of supporting and guaranteeing food sovereignty for the more than 16 million Mozambicans for whom agriculture is the main means of livelihood;
- That the Mozambican Government prioritise food sovereignty, conservation agriculture and agro-ecology as the only sustainable solutions for reducing hunger and promoting proper nutrition;
- That the Mozambican Government adopt policies for the agricultural sector focused on support for small-scale agriculture, whose priorities are based on access to rural credit, farming extension services, irrigation, giving value to native seeds that are resistant to climate change, rural infrastructure linked to the creation of productive capacity and policies that support and promote the commercialisation of rural production.

Finally and according to the statement above, we Mozambican small-scale farmers, families from the rural communities of the Nacala Corridor, religious organisations and civil society, demand cooperation among countries based on the genuine interests and aspirations of the people, a cooperation that serves the promotion of a more just and caring society. We dream of a better and viable Mozambique, where all Mozambicans men and women can feel that they are the children of this land, united and engaged in the construction of a state whose sovereignty comes from and resides in the people.

Maputo, on this, the 28th day of May, 2013

Signatory Mozambican organisations/ social movements:

1. Acção Académica para o Desenvolvimento das Comunidades Rurais (ADECRU)

2. Associação de Apoio e Assistência Jurídica as Comunidades (AAAJC) -Tete
3. Associação Nacional de Extensão Rural (AENA)
4. Associação de Cooperação para o Desenvolvimento (ACCOORD)
5. AKILIZETHO-Nampula
6. Caritas Diocesana de Lichinga-Niassa
7. Conselho Cristão de Moçambique (CCM)- Niassa
8. ESTAMOS - Organização Comunitária
9. FACILIDADE-Nampula
10. Justiça Ambiental/Friends of The Earth Mozambique
11. Fórum Mulher
12. Fórum das Organizações Não Governamentais do Niassa (FONAGNI)
13. Fórum Terra-Nampula
14. Fórum das Organizações Não Governamentais de Gaza (FONG)
15. Kulima
16. Liga Moçambicana de Direitos Humanos-LDH
17. Livaningo
18. Organização para Desenvolvimento Sustentável (OLIPA-ODES)
19. Organização Rural de Ajuda Mútua (ORAM)-Delegação de Nampula
20. Organização Rural de Ajuda Mútua (ORAM)- Delegação de Lichinga-Niassa
21. Plataforma Provincial da Sociedade Civil de Nampula
22. Rede de Organizações para o Ambiente e Desenvolvimento Sustentável (ROADS)
Niassa
23. União Nacional de Camponeses-UNAC

Signatory international organisations/social movements:

1. Alter Trade Japan Inc.- Japan
2. Amigos da Terra Brasil
3. Articulação Nacional de Agroecologia (ANA) -Brasil
4. Associação Brasileira de ONGs (Abong)
5. Association for the Taxation of Financial Transactions for the Aid of Citizens
(ATTAC) -Japan
6. Africa Japan Forum (AJF) -Japan
7. Alternative People's Linkage in Asia (APLA) -Japan
8. Association of Support for People in West Africa (SUPA) -Japan
9. Central Única dos Trabalhadores (CUT) -Brasil

10. Comissão Pastoral da Terra (CPT) -Brasil
11. Comissão Pastoral da Terra (MT) -Brasil
12. Confederação Nacional de Trabalhadores de Agricultura (CONTAG) -Brasil
13. FASE - Solidariedade e Educação -Brasil
14. Federação dos Trabalhadores da Agricultura Familiar (FETRAF) - Brasil
15. Federação dos Estudantes de Agronomia do Brasil (FEAB)
16. Fórum Mato-grossense de Meio Ambiente e Desenvolvimento (FORMAD) -Brasil
17. Fórum de Direitos Humanos e da Terra do Mato Grosso (FDHT-MT) -Brasil
18. Fórum Brasileiro de Soberania e Segurança alimentar e Nutricional (FBSSAN)
-Brasil
19. Fórum Mudanças Climáticas e Justiça Social do Brasil
20. Fórum de Lutas de Cáceres - MT-Brasil
21. GRAIN International
22. Grupo Pesquisador em Educação Ambiental, Comunicação e Arte (GPEA/UFMT)
-Brasil
23. Grupo raízes -Brasil
24. Instituto Políticas Alternativas para o Cone Sul (PACS) -Brasil
25. Instituto Brasileiro de Análises Sociais e Económicas (Ibase) - Brasil
26. Instituto Caracol (iC) -Brasil
27. Instituto de Estudos Socioeconómicos do Brasil (Inesc)
28. Japan International Volunteer Center (JVC) -Japan
29. Justiça Global-Brasil
30. La Via Campesina- Região África 1
31. Movimento dos Trabalhadores Rurais Sem Terra-Brasil
32. Movimento Mundial pelas Florestas Tropicais (WRM) -Uruguai
33. Movimento de Mulheres Camponesas (MMC) – Brasil
34. Movimentos dos Pequenos Agricultores (MPA) -Brasil
35. Mozambique Kaihatsu wo Kangaeru Shiminno Kai - Japan
36. Network for Rural-Urban Cooperation -Japan
37. No-Pesticides Action Network in Tokyo(NPANT) - Japan
38. ODA Reform Network (ODA-Net) - Japan
39. Rede Brasileira Pela Integração dos Povos (REBRIP)
40. Rede Axé Dudu-Brasil
41. Rede Mato-Grossense de Educação Ambiental (REMTEA) -Brasil
42. Sociedade fé e vida-Brasil
43. Vida Brasil

出典 :

<https://www.farmlandgrab.org/post/view/22150-open-letter-from-mozambican-civil-society-organisations-and-movements-to-the-presidents-of-mozambique-and-brazil-and-the-prime-minister-of-japan>



REPUBLIC OF MOZAMBIQUE

MINISTRY OF AGRICULTURE

THE MINISTER

Letter No /GMINAG/400/2014

SUBJECT : Points in Response to the " *Open Letter to stop and reflect on urgent matter of ProSavana Programme* "

The May 28, 2013, organizations and Mozambican Social Movements published the " *Open Letter to stop and reflect urgent matter on ProSavana programme* ", addressed to the Presidents of Mozambique, Brazil and Prime Minister of Japan. In this Letter, the Government of Mozambique is called (i) to establish inclusive mechanism and democratic dialog with all sectors of society with the aim of defining the real needs, aspirations and priorities of the matrix and agenda of sovereign development; (ii) - to support the definition and implementation of the National Plan of Supporting Family Agriculture; (iii) - to prioritize food sovereignty, conservation farming and agro-ecological as the only sustainable solutions for the reduction of hunger and promoting proper nutrition; (iv) – to adopt policies for the agricultural sector focused on supporting agriculture farmers whose priorities are based on access to rural credit, agricultural extension services, irrigation systems, enhancement of native seeds and resistant to climate change, rural infrastructure linked the creation of productive capacity and policies to support and encourage the rural marketing.

The Government of Mozambique and their partners, recognizing the importance of these concerns and the role that the social organizations and movements play in the construction of a society of justice, equality of opportunities and social equality in our

country. In this framework, the Government of Mozambique in consultation and coordination with the Governments of Brazil and Japan replies to the open letter of civil society and reaffirms its commitment to promote the sustainable and integrated development in our country. It was with this in mind that:

1. In 2009, it was agreed with the government of Brazil and Japan, the implementation of the Program of Technical Cooperation for the Agricultural Development of Tropical Savannas (ProSAVANA) with the aim of ensuring the technology transfers to support agricultural development of small and medium producers, principally.
2. This Program is based on the implementation of three projects, namely:
 - a. Improving Research and Technology Transfer Capacity for Nacala Corridor Agriculture Development (ProSAVANA - Investment Project); The expected results are: (i) strengthening the operational and research capacity of IIAM zonal center in Nampula and Niassa provinces including their coverage areas; (ii) assessment of natural resources and the environmental impact resulting from the use of new agricultural technologies; (iii) development of technology to improve the soil for agricultural use; and (iv) the development of appropriate technologies for areas of cultivation and livestock.
 - b. Establishment of Development Model at Communities' Level with Improvement of Agricultural Extension Service (ProSAVANA - Extension and Model Plan). The expected results are: (i) the implementation of agricultural development models with a view to the increase of production in accordance with the dimension of cultivation areas; (ii) improving the accessibility and quality of services of agrarian extension in target areas of ProSAVANA.
 - c. Master Plan for Agricultural Development in Nacala Corridor (ProSAVANA-PD). The expected results are: (i) the promotion of increasing productivity, production and diversification of agricultural production; (ii) development of marketing, distribution and processing industries, and supply of inputs that provide increase of agricultural products for the financial

benefit of farmers; (iii) sustainable use of natural resources and agricultural areas.

3. With the approval of the Strategic Plan for Development of Agricultural Sector (PEDSA) in 2011, it was initiated studies for the design of the Master Plan, taking into account the guidelines set out in a participatory process and approved by the Government (agricultural zoning, priority crops, promotion and development of family farming). The dialog process for the formulation of the Master Plan is in progress at central, provincial and district level with the objective to improve the alignment of future interventions with the local sociocultural realities.
4. In fact, the practice is dominant, increasing dialog between the government and its social partners. For this reason, we have established several mechanisms to facilitate the participation of Civil Society in the definition and developing schedules, with emphasis on: (i) - the Land Forum; (ii) - Dialog between the Government and CTA; (iii) - District Forum. On the other hand, the Land Law establishing "Community Consultation" as the main mechanism for the identification of land for implementation of any private enterprise.
5. The ProSAVANA will, therefore, strengthen synergies and complementarity with other government initiatives implemented along the Nacala Corridor, such as a Program of Rural Markets, the National Program for Agricultural Extension, among others.
6. The definition of strategies and plans of national research development, on the other hand, maximizing the opportunities for international cooperation of the government. In this way, for the implementation of the ProSAVANA, the government will promote, along with the Nacala Corridor particularly, respect of international law that currently governs the development of agriculture, in particular: (i) - Principles of Responsible Agricultural Investment to Respect the Rights, Livelihoods and Resources; (ii) - Voluntary Guidelines on the Responsible Governance of the Possession of the Land, Fisheries and Forestry in the Context of Food Security; and (iii) - Guidelines for Strengthening the Security of Land Tenure for Rural Communities and for a Partnership between Communities and Investors.

7. In short: the ProSAVANA is being designed and will be implemented with the focus of guaranteeing food and nutritional security. For this, its interventions will focus on strengthening the capacity of small and medium rural farmers to increase production and productivity, the sustainable use of natural resources and the development of value chains and all that will be in conjunction with other interventions structuring the government so as to make the sustainable development of production systems more oriented to the needs of rural communities, on the one hand, and harmonious integration of farming in the national economic structure.

Maputo, May 2014

THE MINISTER OF AGRICULTURE

Joseph Condugua Antonio Pacheco

*The
Organizations and Social Movements in Mozambique*

プロサバナ事業の緊急停止と再考を求める公開書簡

2013 年 5 月 28 日付（日本語訳）

モザンビーク共和国大統領
アルマンド・ゲブーザ閣下
ブラジル共和国大統領
ジルマ・ルセフ閣下
日本国総理大臣
安倍晋三閣下

モザンビーク共和国政府は、ブラジル連邦共和国政府並びに日本国政府との協力の下、2011 年 4 月にプロサバナ事業を開始しました。当該事業は、三か国の政府による三角協力で、モザンビーク北部のナカラ回廊の熱帯サバナにおける農業開発を促進するためのものであり、プロサバナ事業の導入並びに実施の計画は、貧困との闘いを優先する必然性、そして我々の国の経済的・社会的・文化的発展の促進に向けた国民的及び人間的要求に根差したものとされています。

しかし、このような説明は、モザンビーク政府が、外国直接投資を誘引する政策を正当化する際、あるいは鉱物資源開発・天然ガス・モノカルチャー植林・一次産品生産のためのアグリビジネスの大きな投資事業を導入する際に、選択してきた主要な言説です。

我々農民男女、ナカラ回廊沿いのコミュニティに暮らす家族、モザンビークの宗教組織並びに市民社会組織は、貧困との闘い並びに主権や持続可能な発展促進の重要性と緊急性を認識し、プロサバナ事業に関する我々の懸念と提案を表明すべき決定的な時機にあると確信しています。

プロサバナ事業は、モザンビークの法律の基本的要件並びに原則の一つであるべき「環境インパクトアセスメント調査」を議論し承認することなく、そして実施することもないまま、すでに「クイック・インパクト・プロジェクト」の一部を通じて実施されています。「同アセスメント調査」では、本来、このような規模の事業の導入は、カテゴリ-A と分類されるべきものです。

プロサバナ事業の広がり大きさは、憲法で我々に保障された情報・協議・参加へのアクセス権の行使という点において、法律を遵守しておらず、民主的で透明で幅広く深い公衆（農民男女、家族、民衆）との討論を欠いており、さらには我々の生活に直接影響を及ぼす社会・経済・環境上の諸権利に関わる事柄についてのインフォームドコンセントの不在に特徴づけられています。

我々は、2012年9月以来、モザンビーク社会の多様なセクターとともに、広範な討論と集会を実施して参りました。我々がアクセスできた複数の関連文書によると、プロサバナ事業は、モザンビーク、ブラジル、日本政府による巨大事業で、ニアサ州・ナンブーラ州・ザンベジア州内19郡の1450万ヘクタールを対象とし、ナカラ回廊沿いの熱帯サバナにおいて農業開発を行うためのものといえます。

我々は、この事業の対象郡においてコミュニティレベルでの討論を積み重ねる一方、モザンビーク政府、ブラジルと日本の外交上の代表者、両国政府の国際協力機関（ブラジル協力庁ABC、国際協力機構JICA）との議論を行ってきました。その結果、プロサバナ事業では、ようやくアクセスできたごく限られた情報や文書にすら、深刻な情報の食い違いや内在的な矛盾があることに気づかされました。同様に、事業の設計上の欠陥が根拠をもって確認されるとともに、「協議、住民参加」と呼ばれるプロセスが不正に満ちていること、現在地域にあるコミュニティが土地収奪（ランド・グラビング）や強制的な立ち退きの脅威に晒されている実態も明らかになりました。

モザンビーク大統領閣下、ブラジル大統領閣下、日本国総理大臣閣下、国際協力は、より公正で連帯に基づく世界の形成を目的とし、人びとの利益や願望を下支えするものでなくてはなりません。しかしながら、プロサバナ事業はこれらの原則に反しており、かつその実行者らは、この国の農業開発に直結する問いをオープンな形で議論しようという意欲をまったく、あるいはほとんど示してはおりません。

アルマンド・ゲブーザ大統領閣下、何百万人ものモザンビーク人男女とともに、閣下がその青年期の大部分を、植民地支配から人びととその土地を解放するために闘ってきたことを想い起こしたいと思います。その困難な時代から農民たちは大地にしっかり根差してモザンビーク国民のための食料を生産してきました。そして戦争で破壊された国を、公正と連帯に基づいて独立した社会へと転換するために尽力してきました。

ゲブーザ大統領閣下、モザンビーク人の 8 割は家族農業を生業としており、家族農業は食料生産の 9 割以上を担っています。プロサバンナ事業は、多国籍企業が地域に進出する上で最良の条件を整えるための道具となっています。そしてそれは、不可避的に家族農家の自律的営みを困難にし、小農の生産システムを壊し、土地なし家族を生み出し、食料安全保障を揺るがし、我々が国として独立したことの最大の成果を失ってしまうことにつながります。

ジルマ・ルセフ大統領閣下、モザンビークとブラジルの民衆の連帯は独立闘争の困難な時期に始まっており、それはモザンビークが経験した 16 年間の戦争とその後の再建期にわたっています。他ならぬジルマ大統領閣下自身が、ブラジルの軍事独裁による抑圧の犠牲者であり、自由の価値を御存知です。現在もブラジルで作られる 3 分の 2 の食料は、ブラジル政府がプロサバンナ事業によってモザンビークから食料を輸出しようとしている企業によってではなく、小農男女によってつくられています。

ジルマ・ルセフ大統領閣下、モザンビーク小農が支持し生産のインセンティブとする「モザンビーク食料取得計画 (Programa de Aquisição de Alimentos de Moçambique)」を、ブラジル政府がないがしろにすることを正当化できるでしょうか。受け入れがたい結論ですが、プロサバンナ事業によって促進される全ての融資、物資、人的資源は、すべてアグリビジネスの発展のために注がれるものではありませんか。国民同士の連帯を促進しなければならないブラジル、モザンビーク、日本の国際協力が、不透明な商業的取引促進の道具となり、モザンビーク国民の食料生産を担っているコミュニティの土地を奪うことを正当化できるのでしょうか。

安倍晋三総理大臣閣下、日本は JICA を通じて、我々の国の農業やその他のセクターの開発に貢献してきました。しかし、我々は、現在の日本政府のモザンビークに対する農業分野の協力は承認いたしません。日本は、ナカラ港から農産物輸出を可能とするためナカラ回廊の巨大インフラ設備に投資していますが、プロサバンナ事業に対する財政的・人的な支援についても同様に、日本は小農による農業にこそ集中的にコミットすべきであると我々は考えます。なぜなら、唯一小農農業こそが、モザンビークの人びとのため適切な食料を必要な量だけ生産することができ、それによって持続可能な発展が促進されると理解するからです。

モザンビーク、ブラジル、日本の国民の立派な代表者の皆さん、我々はグローバルに天然資源を収奪し、支配しようとする多国籍企業や巨大金融組織の拡張と増幅する要求によって特徴づけられた時代に生きています。それらは、我々を商品に替え、我々をビジネスチャンスと見なしています。

閣下殿。以上に基づき、我々モザンビークの農民男女、ナカラ回廊沿いの農村コミュニティに暮らす家族、宗教組織、市民社会組織は、次の点について緊急に非難し、拒否いたします。

- プロサバナ事業における巧妙なる操作。同事業に反対し、農業部門の持続可能な発展のための代替案を提案するコミュニティや市民社会組織に対する脅迫。
- ブラジルや日本や国内の企業だけでなく、他国の企業を含む、地元コミュニティの土地の収奪への差し迫ったプロセス。
- 家族経営農業による生産システムを破壊し、農民男女を巨大多国籍企業や国際金融機関によって寡占的に支配された生産プロセスに統合することを狙った、輸出のためのモノカルチャー生産（とうもろこし、大豆、キャッサバ、綿花、サトウキビ等）に基づいた生産や生産性の増大に、事業の土台を置くこと。
- 深刻な内部矛盾を生み出したブラジル農業開発のモデルをモザンビークに輸入すること。

以上に提示された非難に対し、我々モザンビークの農民男女、ナカラ回廊沿いコミュニティの家族、宗教組織、市民社会組織は、それぞれの国民によって付与された正当なる代表者としてのモザンビーク大統領閣下、ブラジル大統領閣下、日本総理大臣閣下の資格において、小農家族に無責任でネガティブな影響をもたらさうるプロサバナ事業の介入に対し、緊急手段を採るよう、火急の介入をお願いし、これを求めます。無責任でネガティブな影響とは、具体的には次のようなものです。

- 土地の収奪や住民移転の結果として、モザンビークにおいて「土地なしコミュニティや家族」が生じること。
- ナカラ回廊沿いにおける社会の激変や社会環境をめぐる紛争の頻発。
- 加えて、農村コミュニティの家族の困窮状態の拡大や深刻化、あるいは生存や自給のための代替案の喪失。
- 小農家族生産システムの破壊と、その結果生じる食料問題。
- 農薬、化学肥料などの過剰あるいはコントロールされない利用による生態系、

土壌、水資源の汚染。

- アグリビジネスによる巨大プロジェクトのための広大な森林の伐採と、その結果としてのエコロジーバランスの崩壊。

我々、本公開書簡に署名する農民男女、ナカラ回廊コミュニティの家族、国の宗教組織や市民社会組織は、プロサバンナ事業が設計され、我々の国のコミュニティや大地に導入されつつある手法に対し、憤りと拒絶の意を公的に表明します。

我々は、生産システムに基礎をおいた農業の発展を守るのであって、生産物を守るではありません。家族農業による生産は、経済的な側面を超え、地理的な空間、社会的・人類学的次元を含むものであり、これらは人類の歴史において持続可能であることが明らかにされてきたものであります。

本公開書簡に署名した社会運動諸組織は、政府や国家の長としての責務において、モザンビーク、ブラジル、日本の国民の代表として、アルマンド・ゲブーザ大統領閣下、ジルマ・ルセフ大統領閣下、安倍晋三総理大臣閣下に対し、次のことを要求します。

- プロサバンナ事業のためナカラ回廊の熱帯サバンナで実施されているすべてのプロジェクトやアクションを即時停止するため、必要なすべての処置を命ずること。
- モザンビークのすべての層の人びと——とりわけ農民男女、農村住民、回廊沿いコミュニティ、宗教組織、市民社会組織——が、現実のニーズ、願望、優先順位、主権発展のためのアジェンダを自ら決めることを目的とした、幅広い層の人びととの公的な対話の積み重ねのための民主的でインクルーシブなメカニズムを確立することを、モザンビーク政府が命ずること。
- プロサバンナ事業のために割り当てられた人的資源や資金のすべてを、持続可能な「家族農業支援国家計画」の制定とその実施のため再配すること。同計画は、農業を生活の糧とする 1600 万人以上ものモザンビーク人の食料主権を支援し保証するため、25 年間にわたり、全モザンビーク共和国の農民家族らから擁護されてきました。
- 健康な食の促進や飢えの改善のための持続可能で唯一の解決法として、モザンビーク政府が食料主権、環境保全型農業、アグロエコロジーを優先させること。
- モザンビーク政府が、小農農業への支援を中心に据えた農業政策を採択する

こと。具体的には、農村金融、農業普及サービス、灌漑システム、在来種や気候変動に強いタネの評価、農道、農作物の市場化のための支援とインセンティブのための政策です。

以上の声明に基づき、モザンビークの農民男女、ナカラ回廊コミュニティの家族、宗教組織、市民社会組織は、三か国間の協力が、民衆の真の利益と願望に基づいたものとなること、そしてこの協力がより公正で連帯に基づく社会の創造を促すことに役立つものになることを求めます。我々は、すべてのモザンビーク人男女が、子どもたちが大地を身近に感じることができ、共に集い、その主権が国民の下に発現し存在する国家の建設に従事するといった、より良く実行可能なモザンビークを夢見ます。

マプート 2013 年 5 月 28 日

署名団体（モザンビーク）

1. Acção Académica para o Desenvolvimento das Comunidades Rurais (ADECUR)
2. Associação de Apoio e Assistência Jurídica as Comunidades (AAAJC) –Tete
3. Associação Nacional de Extensão Rural (AENA)
4. Associação de Cooperação para o Desenvolvimento (ACCOORD)
5. AKILIZETHO–Nampula
6. Caritas Diocesana de Lichinga–Niassa
7. Conselho Cristão de Moçambique (CCM)– Niassa
8. ESTAMOS - Organização Comunitária
9. FACILIDADE–Nampula
10. Justiça Ambiental/Friends of The Earth Mozambique
11. Fórum Mulher
12. Fórum das Organizações Não Governamentais do Niassa (FONAGNI)
13. Fórum Terra–Nampula
14. Fórum das Organizações Não Governamentais de Gaza (FONG)
15. Kulima
16. Liga Moçambicana de Direitos Humanos–LDH
17. Livaningo
18. Organização para Desenvolvimento Sustentável (OLIPA–ODES)
19. Organização Rural de Ajuda Mútua (ORAM)–Delegação de Nampula
20. Organização Rural de Ajuda Mútua (ORAM)– Delegação de Lichinga–Niassa
21. Plataforma Provincial da Sociedade Civil de Nampula

22. Rede de Organizações para o Ambiente e Desenvolvimento Sustentável (ROADS) Niassa
23. União Nacional de Camponeses–UNAC

賛同団体（国際）

1. Alter Trade Japan Inc. – Japan
2. Amigos da Terra Brasil
3. Articulação Nacional de Agroecologia (ANA) –Brazil
4. Associação Brasileira de ONGs (Abong)
5. Association for the Taxation of Financial Transactions for the Aid of Citizens (ATTAC) –Japan
6. Africa Japan Forum (AJF) –Japan
7. Alternative People’s Linkage in Asia (APLA) –Japan
8. Association of Support for People in West Africa (SUPA) –Japan
9. Central Única dos Trabalhadores (CUT) –Brazil
10. Comissão Pastoral da Terra (CPT) –Brazil
11. Comissão Pastoral da Terra (MT) –Brazil
12. Confederação Nacional de Trabalhadores de Agricultura (CONTAG) –Brazil
13. FASE – Solidariedade e Educação –Brazil
14. Federação dos Trabalhadores da Agricultura Familiar (FETRAF) – Brazil
15. Federação dos Estudantes de Agronomia do Brasil (FEAB)
16. Fórum Mato-grossense de Meio Ambiente e Desenvolvimento (FORMAD) –Brazil
17. Fórum de Direitos Humanos e da Terra do Mato Grosso (FDHT–MT) –Brazil
18. Fórum Brasileiro de Soberania e Segurança alimentar e Nutricional (FBSSAN) –Brazil
19. Fórum Mudanças Climáticas e Justiça Social do Brasil
20. Fórum de Lutas de Cáceres – MT–Brazil
21. GRAIN International
22. Grupo Pesquisador em Educação Ambiental, Comunicação e Arte (GPEA/UFMT)–Brazil
23. Grupo raízes –Brazil
24. Instituto Políticas Alternativas para o Cone Sul (PACS) –Brazil
25. Instituto Brasileiro de Análises Sociais e Económicas (Ibase) – Brazil
26. Instituto Caracol (iC) –Brazil
27. Instituto de Estudos Socioeconómicos do Brasil (Inesc)

28. Japan International Volunteer Center (JVC) -Japan
29. Justiça Global-Brazil
30. La Via Campesina- Região África 1
31. Movimento dos Trabalhadores Rurais Sem Terra-Brazil
32. Movimento Mundial pelas Florestas Tropicais (WRM) -Uruguai
33. Movimento de Mulheres Camponesas (MMC) - Brazil
34. Movimentos dos Pequenos Agricultores (MPA) -Brazil
35. Mozambique Kaihatsu wo Kangaeru Shiminno Kai - Japan
36. Network for Rural-Urban Cooperation -Japan
37. ODA Reform Network (ODA-Net) - Japan
38. Rede Brasileira Pela Integração dos Povos (REBRIP)
39. Rede Axé Dudu-Brazil
40. Rede Mato-Grossense de Educação Ambiental (REMTEA) -Brazil
41. Sociedade fé e vida-Brazil
42. Vida Brasil

(2013 年 5 月 31 日現在)

http://www.ajf.gr.jp/lang_ja/ProSAVANA/5kai_shiryo/ref4.pdfより転載

モザンビーク共和国農業省

(仮訳)

第 83/GMINAG/400/2014号

件名：「プロサバンナ緊急停止を求める3ヶ国首脳宛公開書簡」に対する返書

2013年5月28日、モザンビークの社会組織及び運動は、プロサバンナ緊急停止を求める日・伯・モザンビーク3ヶ国首脳宛公開書簡を発表した。同書簡はモザンビーク政府に対して、以下の内容を要求している。

- (i) 全ての社会セクターの人びとと、彼らの現実のニーズ、願望、優先順位、主権発展のためのアジェンダを決めることを目的として、対話の民主的でインクルーシブなメカニズムを確立すること、
- (ii) 家族農業支援国家計画の制定と実施を支援すること、
- (iii) 適切な食事の促進や飢えの改善の持続可能な唯一の解決法として食料主権、環境保全型農業、アグロエコロジーを優先させること、
- (iv) 小農農業への支援を中心に据えた農業セクターのための政策を採択すること、具体的には、農村金融へのアクセス、農業普及サービス、灌漑システム、在来種や気候変動に強い種子の重視、生産力向上につながる農村インフラ、農村商業化への支援と奨励策である。

モザンビーク政府及びそのパートナーは、これらの懸念に対する重要性や、モザンビークにおいて、正義ある、機会の公平かつ公正な社会の建設に向けて、社会的組織及び運動が果たす役割を再認識する。この観点から、モザンビーク政府は、ブラジル政府及び日本政府との協議及び調整の下、市民社会からの公開書簡に返答し、持続的及び統合的開発を促進するための約束を再確認する。かかる観点より以下のとおり。

1 2009年、主として小中規模生産者の農業開発を支援するための技術移転を保証する目的で、熱帯サバンナ農業開発技術協力プログラム（プロサバンナ）の実施をブラジル及び日本政府と合意した。

- 2 同プログラムでは、3つのプロジェクトの実施が土台となっている。
 - a 「ナカラ回廊農業開発研究技術移転能力向上プロジェクト」（プロサバンナ）

投資プロジェクト)。期待される成果は、(i) ナンプラ州及びニアサ州における農業研究所(IIAM)の研究センターオペレーション能力と研究範囲の強化、(ii) 新しい農業技術利用の結果として生じる天然資源や環境インパクトの評価、(iii) 農業使用のための土壌改良技術の開発、(iv) 耕作及び畜産地域のための適切な技術開発

b 農業普及サービスの改善によるコミュニティレベルの開発モデルの構築(プロサバンナ:普及とモデルの計画)。期待される成果は、(i) 耕作地域の広さに見合う生産の拡大を目的とした農業開発モデルの実施、(ii) プロサバンナの対象地域の農業普及サービスのアクセスや質の改善

c ナカラ回廊農業開発マスタープラン策定支援(プロサバンナ:マスタープラン)。期待される成果は、(i) 生産性及び生産の拡充、農産品の多様化の促進、(ii) 農業生産者の経済的利益のために農産物の増加をもたらす商業化、流通、加工産業の開発及びインプットの供給、(iii) 天然資源と農業地域の持続的使用

3 2011年、農業セクター開発戦略計画(PEDSA)の承認により、マスタープランの調査が開始された。このマスタープランでは、参加型のプロセスを通じて定められ政府により承認された指針(農地のゾーニング、優先的作物、家族農業の促進と開発)が考慮されている。地域の社会・文化的現実と将来の施策の調和を向上させることを目的として、マスタープラン作成のための対話のプロセスが、国家、郡、地区の各レベルで継続して進められる。

4 さらに、政府と社会的パートナーとの間の対話が実際に進んでいる。したがって、開発アジェンダの確定において市民社会が参加できる様々なメカニズムが導入されてきた。すなわち、(i)「土地フォーラム」、(ii)政府とCTA(モザンビーク経団連)における対話、(iii)「地区レベル・フォーラム」である。他方、土地法は、いかなる民間事業の実施に向けても、土地を確認する主要なメカニズムとして「コミュニティとの協議」を定めている。

5 よって、プロサバンナは、ナカラ回廊沿いの農村市場プログラムや国家農業普及プログラム等の実施において、その他の政府イニシアティブを補完する相乗効果を強化する。

6 他方、国家開発戦略計画の制定は、政府の国際協力の機会を最大化する。よって、プロサバンナの実施に向け、モザンビーク政府は、ナカラ回廊沿いに

において、特に農業開発に現在関連する国際的法令の尊重を促進する。特に、(i) 法令、生活手段や資源を尊重する責任ある農業投資の原則、(ii) 食料安全保障の観点における、土地所有、漁業、林業の責任あるガバナンスに係る自発的な指針、(iii) 農村コミュニティの土地所有の保障強化やコミュニティと投資家間のパートナーシップのための指針、である。

7 結論として、プロサバンナは現在形成中であり、食料と栄養の安全保障に焦点を当てながら実施される。そのため、その施策の中心は、生産及び生産性の向上、天然資源の持続的な使用、バリューチェーン開発のための農村の小中規模生産者の能力強化となる。また、より農村コミュニティのニーズを満たすように、国家経済構造における農業活動との調和的統合に方向付けられた生産システムの開発が持続的となるような形で、全てが政府による他の構造的施策と調整される。

マプト、2014年5月27日

農業大臣

ジョゼ・コンドウグア・アントニオ・パシェコ

モザンビーク社会組織及び運動宛て

出典：<http://mozambiquekaihatsu.blog.fc2.com/blog-entry-124.html>